

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【事業年度】	第8期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
【会社名】	株式会社J E R A
【英訳名】	JERA Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO兼COO 奥田 久栄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03-3272-4631（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂部 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03-3272-4631（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂部 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社J E R A 西日本支社 (愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準		
	移行日	第7期	第8期
決算年月	2021年4月1日	2022年3月	2023年3月
売上収益 (百万円)	—	2,769,127	4,737,870
税引前利益 (百万円)	—	38,612	102,264
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	—	5,676	17,847
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	—	173,863	243,155
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,687,874	1,724,859	2,022,874
総資産額 (百万円)	4,472,615	8,495,106	9,172,358
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	84,393.72	86,242.98	101,143.71
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	283.84	892.40
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	37.7	20.3	22.1
親会社所有者帰属持分利益率 (%)	—	0.3	1.0
株価収益率 (倍)	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△318,202	450,710
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△649,330	△369,452
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	798,713	796,236
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	601,047	456,430	1,360,906
従業員数 (人)	4,904	5,059	5,295

- (注) 1. 第8期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成している。
2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載していない。

回次	日本基準				
	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	2,780,725	3,280,002	2,730,146	4,435,275	7,945,497
経常利益 (百万円)	34,145	174,429	244,194	95,370	153,318
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	22,598	168,543	157,852	24,625	92,557
包括利益 (百万円)	29,290	142,248	189,918	255,985	269,275
純資産額 (百万円)	613,173	1,601,267	1,762,120	1,974,370	2,116,198
総資産額 (百万円)	1,257,493	4,035,324	4,090,880	8,722,197	9,125,947
1株当たり純資産 (円)	56,584.34	77,026.08	84,309.71	90,484.59	96,552.99
1株当たり当期純利益 (円)	2,259.84	8,427.15	7,892.64	1,231.30	4,627.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.0	38.2	41.2	20.7	21.2
自己資本利益率 (%)	4.1	16.0	9.8	1.4	4.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,156	551,670	340,825	△340,433	416,092
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△133,092	△310,863	△272,092	△661,033	△385,263
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	143,390	△452,054	89,542	871,775	829,241
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	269,587	402,431	561,685	461,456	1,352,456
従業員数 (人)	783	4,797	4,907	5,062	5,298

- (注) 1. 第8期の諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載していない。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第7期の期首から適用しており、第7期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高（営業収益）（百万円）	2,213,137	2,914,385	2,392,794	3,110,297	6,170,959
経常利益又は 経常損失(△)（百万円）	5,209	123,878	189,252	△193,647	△24,941
当期純利益又は 当期純損失(△)（百万円）	5,219	113,472	131,104	△162,070	965
資本金（百万円）	5,000	5,000	5,000	5,000	100,000
発行済株式総数（株）	10,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
純資産額（百万円）	402,381	1,313,638	1,461,717	1,332,656	1,079,453
総資産額（百万円）	753,655	3,173,970	3,129,757	3,694,168	4,387,396
1株当たり純資産（円）	40,238.15	65,681.91	73,085.86	66,632.84	53,972.69
1株当たり配当額 （1株当たり中間配当額）（円）	— (—)	1,350.00 (—)	1,670.00 (—)	4,155.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)（円）	521.91	5,673.63	6,555.23	△8,103.50	48.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	53.4	41.4	46.7	36.1	24.6
自己資本利益率（％）	1.3	13.2	9.4	△11.6	0.1
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
配当性向（％）	—	23.8	25.5	—	—
従業員数（人）	369	3,721	3,847	3,910	4,008
株主総利回り（％）	—	—	—	—	—
最高株価（円）	—	—	—	—	—
最低株価（円）	—	—	—	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため記載していない。
3. 第4期および第8期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載していない。
4. 第7期の配当性向については、当期純損失のため記載していない。
5. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第7期の期首から適用しており、第7期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2 【沿革】

2015年4月	東京電力株式会社（現東京電力ホールディングス株式会社）及び中部電力株式会社が、両社の燃料調達や上流・輸送・トレーディング等の燃料関連事業並びに国内外の発電所に関する新規開発・リブレース事業を統合実施する合併会社として当社設立 （東京電力株式会社の100%子会社である東京電力燃料・火力発電事業分割準備株式会社（現東京電力フュエル&パワー株式会社）が、2015年6月に東京電力株式会社の燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業を、また、2016年4月に東京電力ホールディングス株式会社の燃料・火力発電事業（燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業を除く）を、吸収分割によりそれぞれ承継）
2015年10月	当社が、東京電力燃料・火力発電事業分割準備株式会社及び中部電力株式会社の燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業を吸収分割により承継
2016年7月	当社が、東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社の既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業を吸収分割により承継
2019年4月	当社が、東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を吸収分割により承継

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社等が97社、持分法適用関連会社等が44社（2023年3月31日現在）で構成されている。これまでの3回にわたる段階的な事業統合（①2015年10月：燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業、②2016年7月：既存燃料事業（上流・調達）及び既存海外発電・エネルギーインフラ事業、③2019年4月：燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等）により、燃料上流・調達・輸送から発電、電力・ガスの卸販売にいたる一連のバリューチェーンが当社に一元化されている。

当社グループは、国内外において、発電資産、LNG受入基地を開発・保有する世界最大級の発電事業会社であると同時に、海外からのLNG調達、LNG船の保有、LNG生産プロジェクトに関与する燃料事業会社である。これらの大規模事業から得た多様な開発能力をさらに進化させ、燃料調達から発電までの一体型プロジェクト（Gas to Power）や大規模再生可能エネルギー事業の開発も積極的に進めている。

また、当社グループは、世界最大級のLNG取扱規模と長期間にわたる燃料トレーディングの経験を有しており、この巨大なエネルギーの流れである「燃料調達→輸送→受入→発電→販売」をトレーディングも活用しながら一体的に最適化することで、最も経済的かつ弾力的な運用を実現する。国内における電力・ガスの販売は、長期相対取引に加えて短期相対取引や市場取引を活用し、お客さまのニーズに応じたエネルギーソリューションを提供している。

更には、当社グループは、関東及び中部地方で約70年にわたり安定して電気をお届けし続けた実績と現在も国内外の火力発電所を保有・操業する中で得たOperation & Maintenance（運転・保守、以下「O&M」という。）及びエンジニアリング（開発・建設）のノウハウを有しており、発電所の建設から保守・運営を行っている。これまでに培った知見と世界の先鋭技術を組み合わせることで、世界トップクラスのO&M・エンジニアリングサービスを提供し、安全で競争力があり機動的な発電所・受入基地の運営を国内外のお客さまにお届けしている。

報告セグメントは「燃料事業」、「海外発電事業」、「国内火力・ガス事業」の3つとしている。各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりである。

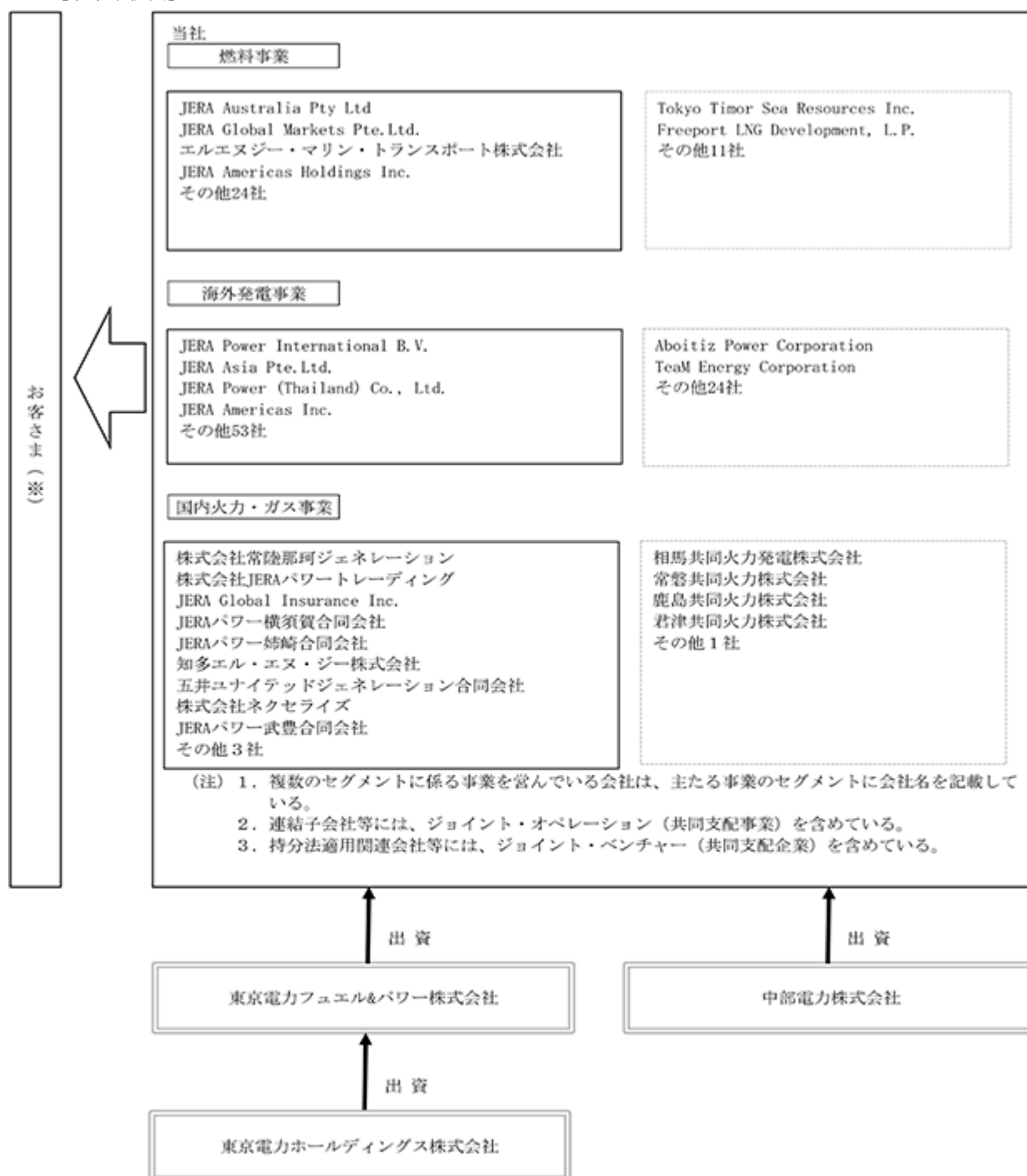
「燃料事業」…燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業

「海外発電事業」…海外の発電事業等への投資

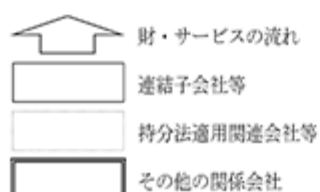
「国内火力・ガス事業」…国内における電力・ガスの販売など

当社及び関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。

〔事業系統図〕



※お客さまの中には、東京電力エナジーパートナー株式会社および中部電力ミライズ株式会社が含まれる。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社等

2023年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
JERA Power International B.V. ※	オランダ アムステル ダム	2,620 百万米ドル	海外発電事業等への出 資・融資及び保証等	100.0%	—
JERA Asia Pte. Ltd. ※	シンガ ポール	1,716 百万米ドル	アジアにおけるエネ ルギー関連プロジェクト 全般の案件開発・投資	100.0%	—
JERA Australia Pty Ltd ※	オースト ラリア パース	847 百万米ドル	豪州における燃料事業 の統括	100.0%	—
JERA Global Markets Pte. Ltd. ※	シンガ ポール	581 百万米ドル	燃料トレーディング事 業及びこれに付帯する 事業	66.7% (66.7%)	燃料の購入・販売
株式会社常陸那珂ジェネ レーション	茨城県那 珂郡東海 村	6,000	火力発電所の発電及び これに付帯する事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等、資金の貸 付、土地の貸付、発電電力 の購入
株式会社JERAパワート レーディング	東京都 中央区	5,000	電力トレーディング事 業及びこれに付帯する 事業	100.0%	電力の購入・販売
エルエヌジー・マリン・ トランスポート株式会社	東京都 千代田区	460	液化天然ガスの海上運 送事業及びその代理業	70.0%	当社が購入する液化天然ガ スの輸送
JERA Global Insurance Inc.	アメリカ ハワイ	450	保険事業	100.0%	再保険の引受
JERAパワー横須賀合同会 社	神奈川県 横須賀市	100	火力発電所の発電及び これに付帯する事業	100.0% (100.0%)	資金の貸付、土地の貸付
JERAパワー姉崎合同会社	千葉県 市原市	100	火力発電所の発電及び これに付帯する事業	100.0% (100.0%)	資金の貸付、土地の貸付、 発電電力の購入
知多エル・エヌ・ジー株 式会社	愛知県 知多市	100	液化天然ガスの受入・ 貯蔵・気化及び送り出 しに関する業務	95.0%	液化天然ガスの受入等業務
JERA Power (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	20 百万タイバー ツ	タイにおける発電所の 運転保守及びエンジニ アリングサービス（上 記事業への出資）	100.0% (100.0%)	—
五井ユナイテッドジェネ レーション合同会社	千葉県 市原市	60	火力発電所の発電及び これに付帯する事業	66.7% (66.7%)	資金の貸付、土地の貸付
株式会社ネクセライズ	東京都 江東区	40	石油製品の販売、火力 発電用燃料設備の運 転管理、発電所の防災業 務等	100.0%	発電所の防災・警備業務
JERAパワー武豊合同会社	愛知県知 多郡武豊 町	30	火力発電所の発電及び これに付帯する事業	100.0% (100.0%)	土地の貸付、発電電力の購 入

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
JERA Americas Inc.	アメリカ デラウェア	0 百万米ドル	米州における発電事業・燃料事業の統括 (米国発電事業等への 出資・融資及び保証 等)	100.0% (100.0%)	—
JERA Americas Holdings Inc.	アメリカ デラウェア	0 百万米ドル	米州における発電事業・燃料事業の統括	100.0%	—
その他80社					

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
2. ※の4社は特定子会社に該当する。なお、その他80社のうち、特定子会社に該当する会社は、JERA Ichthys Pty Ltd、JERA Gorgon Pty Ltd、JERA Trading International Pte. Ltd.、Canal 3 Generating LLC、Stonepeak Kestrel Upper Holdings II LLC、Stonepeak Kestrel Holdings II LLC、Tokyo Electric Power Company International B.V.、Reliance Bangladesh LNG & Power Ltd.、JERA Power Management Asia B.V.、Stonepeak New England Power LLC、Stonepeak New England Power Lower LLC、Stonepeak Kestrel Upper Holdings LLC、Canal Generating LLC、Stonepeak Kestrel Holdings LLCである。
3. 連結子会社等には、ジョイント・オペレーション(共同支配事業)を含めている。

(2) 持分法適用関連会社等

2023年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合	関係内容
相馬共同火力発電株式会社	福島県 相馬市	112,800	火力発電所の運転・保守及び電力の販売	50.0%	役員の兼任等
常磐共同火力株式会社	東京都 千代田区	56,000	火力発電所の運転・保守及び電力の販売	49.1%	—
Aboitiz Power Corporation	フィリピン マニラ	19,947 百万比ペソ	フィリピンでの発電・配電および電力の小売	27.0%	—
鹿島共同火力株式会社	茨城県 鹿嶋市	22,000	火力発電所の運転・保守及び電力の販売	50.0%	役員の兼任等
Tokyo Timor Sea Resources Inc.	アメリカ デラウェア	27 百万米ドル	豪州・東チモール共同石油開発海域内におけるガス田開発事業への投資	66.7% (66.7%)	—
君津共同火力株式会社	千葉県 君津市	8,500	火力発電所の運転・保守及び電力の販売	50.0%	役員の兼任等
Team Energy Corporation	フィリピン マニラ	11 百万米ドル	フィリピンでの発電事業	50.0% (50.0%)	—
Freeport LNG Development, L.P.	アメリカ デラウェア	—	米州におけるLNG設備の運転保守及び開発	25.7%	—
その他36社					

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
2. 持分法適用関連会社等には、ジョイント・ベンチャー(共同支配企業)を含めている。

(3) その他の関係会社

2023年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の被所 有割合	関係内容
東京電力フュエル&パ ワー株式会社	東京都 千代田区	30,000	燃料・火力発電事業を 営む関連会社の事業活 動管理	50.0%	役員の兼任等
中部電力株式会社*	愛知県 名古屋市 東区	430,777	電気事業	50.0%	保証債務 役員の兼任等
東京電力ホールディン グス株式会社*	東京都 千代田区	1,400,975	電気事業	50.0% (50.0%)	役員の兼任等

- (注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数である。
2. *: 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
燃料事業	420
海外発電事業	398
国内火力・ガス事業	3,610
その他	867
合計	5,295

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出
向者を含む就業人員数である。
2. 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,008	45.1	20.6	8,661

セグメントの名称	従業員数(人)
燃料事業	39
海外発電事業	105
国内火力・ガス事業	2,997
その他	867
合計	4,008

- (注) 1. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数である。
2. 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。
3. 平均勤続年数の算定にあたり、東京電力ホールディングス株式会社及び各基幹事業会社並びに中部電力株式
会社からの転籍者及び出向者の勤続年数は、出向元の勤続年数を通算している。
4. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めている。

(3) 労働組合の状況

当社に「JERA労働組合」（組合員数3,196名）が組織されている。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

①提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に 占める 女性労働者 の割合（%） （注1）	男性労働者の 育児休業 取得率（%） （注2）	労働者の男女の賃金の差異（%） （注1、3、4）			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
4.7	40.3	73.6	72.3	61.6	—

- （注）1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）の規定に基づき算出したものである。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（1991年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（1991年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。
3. 労働者の属性（年齢、役職、評定等）を同じくする者の間において男女間の賃金差はなし。
4. 2022年より開始した新卒採用において、女性活躍推進の観点から女性採用を強化しており、相対的に賃金水準の低い女性労働者が増加傾向にあることから、引き続き同水準の賃金格差が継続する見込みである。
（2022年度新卒採用者に占める女性の割合32.6%）

②連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合（%） （注1）	男性労働者の 育児休業 取得率（%） （注2）	労働者の男女の賃金の差異（%） （注1、3）			
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
株式会社 ネクセライズ	2.2	20.0	84.6	79.0	86.4	—

- （注）1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）の規定に基づき算出したものである。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（1991年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（1991年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。
3. 労働者の属性（年齢、役職、評定等）を同じくする者の間において男女間の賃金差はなし。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、その達成を保証するものではない。

(1) 会社経営の基本方針〔会社のミッション〕

2019年4月の既存火力発電事業の統合により、燃料上流・調達・輸送から発電、電力・ガスの卸販売にいたる一連のバリューチェーンが当社に一元化され、それに伴い当社は以下のミッション及びビジョンを掲げた。



※2019年4月2日 当社プレス資料「既存火力発電事業等の統合を反映した事業計画等について」より抜粋

当社は、「世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供する」というミッション（果たすべき使命）と「クリーン・エネルギー経済へと導くLNGと再生可能エネルギーにおけるグローバルリーダー」という2025年に向けたビジョン（将来の在りたい姿）の下で、国内外のエネルギーに関係する諸問題の解決に積極的に取り組むことで、企業価値を持続的に高めてきた。

上記ビジョンの下での事業の着実な進捗および事業環境の変化を踏まえ、ミッション実現に向けたより長期的な目指す姿を明確にすることを目的に新たなビジョンを策定し、2022年5月12日に「2035年に向けた新たなビジョン」を公表した。

ミッション

世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供する

2035年に向けた新たなビジョン（今回策定）

再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせたクリーンエネルギー供給基盤を提供することにより、アジアを中心とした世界の健全な成長と発展に貢献する
To scale up its clean energy platform of renewables and low greenhouse gas thermal power, sparking sustainable development in Asia and around the world.

（参考）2025年に向けたビジョン（2019年4月策定）

クリーン・エネルギー経済へと導く
LNGと再生可能エネルギーにおけるグローバルリーダー

※2022年5月12日 当社プレス資料「2035年に向けた新たなビジョンと環境目標の策定について」より抜粋

当社は、安定供給を確保しながら、中長期的に脱炭素化を実現していくため、長年培ってきた火力発電事業の運用の強化に加え、デジタル技術を活用して再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせることにより、クリーン・エネルギーの供給基盤を構築していく。この安定供給と脱炭素化を両立するための基盤を、アジアを中心とした世界へ提供することで、世界の健全な成長と発展に貢献し企業価値最大化を目指していく。

(2) 経営目標と財務指標

上記ミッション・ビジョンの達成に向けて、2022年5月12日に公表した「2025年度に向けた財務戦略と新たな経営目標の策定について」では、企業価値の最大化を目的に、2025年度に向けた収益性、資本効率性、成長性および財務健全性に関する経営目標を新たに策定している※。

※「期ずれ」による影響額を除いた数値にて評価を実施。「期ずれ」とは、燃料価格の変動が販売価格に反映されるまでの差分である。

<経営目標>

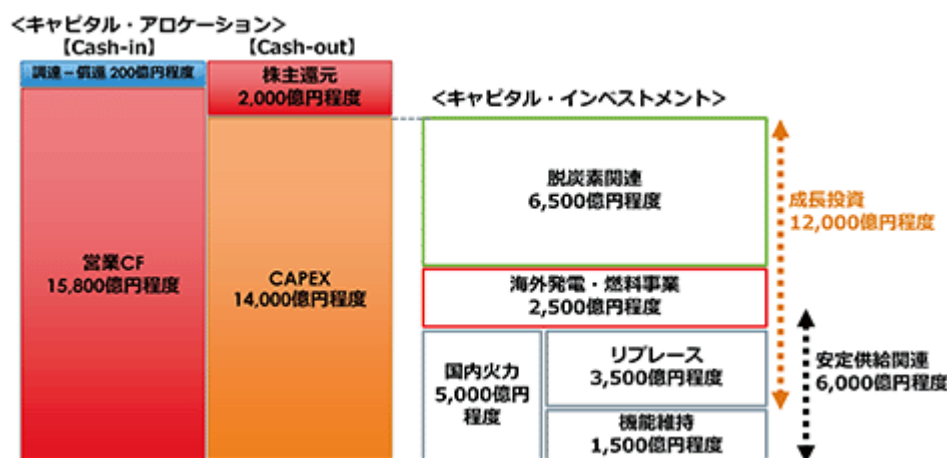
	経営指標	2019年度～2021年度平均	2025年度目標値
収益性	当期純利益※	1,200億円	2,000億円
	EBITDA※	3,500億円	5,000億円
資本効率性	ROIC※	3.5%程度	4.5%程度
	WACC	3.0%程度	3.5%程度
成長性	投資CF	2019～2021年度累計 12,000億円程度	2022～2025年度累計 14,000億円程度
財務健全性	Net DER	1.0倍程度	1.0倍以下
	Net Debt/EBITDA※	4.0年程度	4.5年以下
ご参考	脱炭素関連投資	2019～2021年度累計 800億円程度	2022～2025年度累計 6,500億円程度
	アンモニア混焼	－	20%実証試験完了
	水素混焼	－	30%実証試験完了
	ROE※	7.0%程度	9.0%程度

※ 燃料費調整の期ずれ影響は除く。2021年度のトレーディング事業に関する一時的利益（1,200億円程度）を除く。

※2022年5月12日 当社プレス資料「2025年度に向けた財務戦略と新たな経営目標の策定について」より抜粋

また、中長期的な財務健全性を維持しながら成長投資を推進するため、2025年度までの財務戦略も策定している。信用格付A格を維持するためのバランスシートマネジメントを実施するとともに、事業から得られる資金を成長のための投資に積極的に配分するキャピタル・アロケーションを定めている。2025年度までに合計1兆4,000億円程度の投資を予定しており、成長分野には1兆2,000億円、このうち6,500億円程度を脱炭素関連事業へ配分予定である。また安定供給関連についても6,000億円程度を配分予定である。

<キャピタル・アロケーション及びキャピタル・インベストメント>



※2022年5月12日 当社プレス資料「2025年度に向けた財務戦略と新たな経営目標の策定について」より抜粋

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題等

当社グループを取り巻く事業環境は、①エネルギーセキュリティの確保、②脱炭素をめぐる世界的な動きの加速化への対応など、大きく変化している。

① エネルギーセキュリティ確保

ロシアのウクライナ侵攻以降、燃料市場における需給のバランスがタイト化し、燃料の追加調達には以前にも増して難しい状況となっている。当社は、世界最大規模のLNGを調達し、グローバルに事業を展開する企業として、このような状況下においても燃料の安定供給確保に向けて引き続き全力で取り組んでいく。具体的にはJERA Global Markets Pte. Ltd.が持つ高い燃料調達能力を活用した、機動的かつ安定的な燃料確保に加えて、価格競争力や数量・価格変動リスクへの対応力に優れた燃料ポートフォリオの構築にも継続して取り組んでいく。また、国内最大の発電事業者として電力の安定供給を確保するため、稼働中の発電所の安定運転に加えて、自然災害の発生による予期せぬ電源脱落などの需給変動が発生した場合においても、発電所の増出力運転や補修時期の調整、休止火力の再稼働による供給力確保の検討など、あらゆる対応を実施していく。

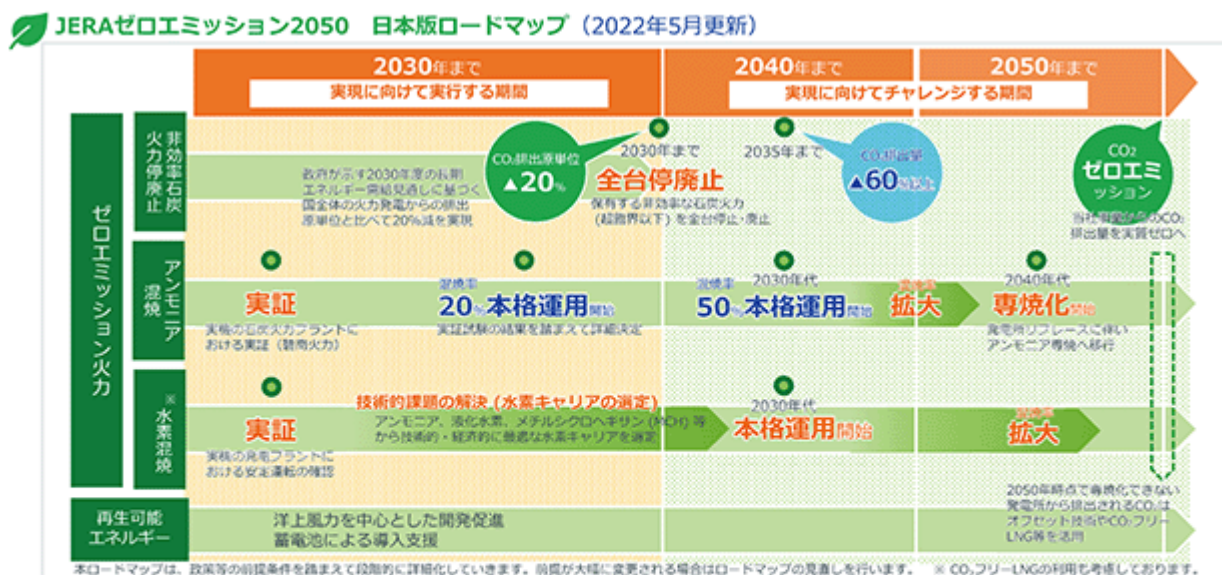
② 脱炭素をめぐる世界的な動きの加速化への対応

資源価格の高騰、エネルギーセキュリティの重要性の高まりにより、これまで以上に世界の脱炭素化の流れが加速していくと考えている。このような状況下において、当社は「JERAゼロエミッション2050」に基づき、2050年時点で当社事業から排出されるCO2の実質ゼロに向けた挑戦を継続していく。この実現に向けては3つのアプローチを取っている。

- ・再生可能エネルギーとゼロエミッション火力の相互補完
- ・国・地域に最適なロードマップの策定
- ・スマート・トランジションの採用

「JERAゼロエミッション2050」の達成には、現在の技術ではクリアすべき課題がまだ多くあるが、当社は、これまでに参画してきた燃料上流から発電に至るバリューチェーンの強みを活かし、自ら主体的に脱炭素技術の開発に取り組むとともに、経済合理性を確保すべく努力を重ねていくことで、実現に向けて取り組んでいく。また、関係機関・団体やステークホルダーとも協力しながら、様々な課題解決に取り組むことで、エネルギー業界における脱炭素化を牽引していく。なお、2022年5月に「JERAゼロエミッション2050」のロードマップを更新した。

<JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ>



JERA環境コミット2030

JERAはCO2排出量の削減に積極的に取り組みます。国内事業においては、2030年度までに次の点を達成します。

- ▶ 石炭火力については、非効率な発電所(超臨界以下)全廃を推進します。また、高効率な発電所(超臨界)へのアンモニアの混焼実証を進めます。
- ▶ 洋上風力を中心とした再生可能エネルギー開発を促進します。また、LNG火力発電のさらなる高効率化にも努めます。
- ▶ 政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と比べて20%減を実現します。

JERA環境コミット2035

JERAは次の取り組みを通じて、2035年度までに、国内事業からのCO2排出量について2013年度比で60%以上の削減を目指します。

- ▶ 国の2050年カーボンニュートラルの方針に基づいた再生可能エネルギー導入拡大を前提とし、国内の再生可能エネルギーの開発・導入に努めます。
- ▶ 水素・アンモニア混焼を進め、火力発電の排出原単位の低減に努めます。

「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」、「JERA環境コミット」は、脱炭素技術の進展と経済合理性ならびに政策との整合性およびその実現下における事業環境を前提としています。

※2022年5月12日 当社プレス資料「2035年に向けた新たなビジョンと環境目標の策定について」より抜粋

新たなビジョンの実現に向けた上記の取り組みを強力に推進するため、多様な人財の獲得や、コンプライアンス重視のカルチャー、安全で働きやすい職場環境を構築していくことも重要な課題と認識しており、優秀人財の獲得に向けた仕組みの構築や、自立的キャリア形成の促進、ワークライフバランスの推進、コンプライアンスの取組み強化、災害ゼロに向けた全従業員の安全意識の醸成などの取り組みも行っている。

当社は、このような取り組みを通じて、世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供し、企業価値を高めることにより、株主をはじめとしたステークホルダーのみなさまの期待に応えていく。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、その達成を保証するものではない。

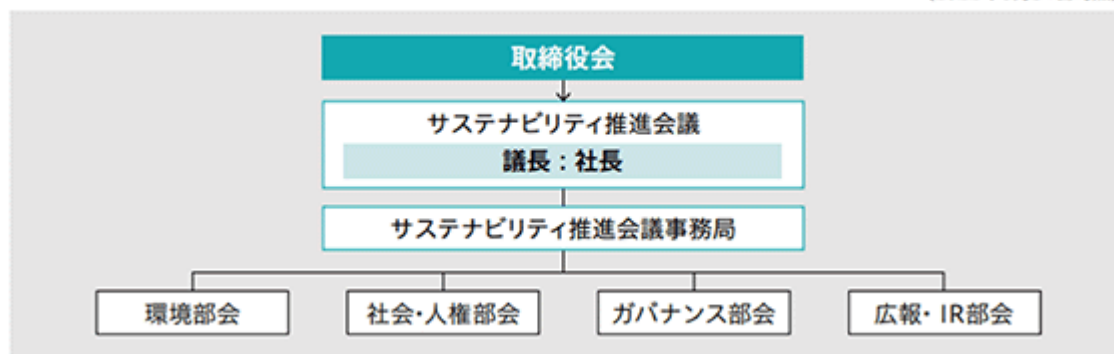
(1) サステナビリティ課題に対するガバナンス

当社のサステナビリティマネジメントは、社長が議長を務める取締役会直属の「サステナビリティ推進会議」が、全社のサステナビリティ推進やSDGsにつながる社内外の課題につき検討を行っている。2022年度は、特にマテリアリティや価値創造プロセスにつき、多くの議論を行っている。

また、執行側に設置した4部会(環境部会、社会・人権部会、ガバナンス部会、広報・IR部会)では、ESGの観点を踏まえたサステナブルな事業活動につき部門横断で取り組み、ステークホルダーへの発信高度化や、社内での浸透活動等につき検討を進めている。

サステナビリティマネジメント体制図

(2022年8月31日時点)



(2) リスク管理

①基本的な考え方と課題認識

当社は企業活動に伴うリスクを適確に把握し、発生時の損失の最小化に努めることが、企業価値向上とステークホルダーに対する社会的責任を果たすことと考え、実効性の高いリスクマネジメントに取り組んでいる。

当社の企業活動に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、操業事故や自然災害による当社設備の損傷、操業停止や工事の遅延、サイバーテロやウイルス感染等による発電所制御システム等への影響などがある。

また、世界経済の発展やボーダレス化の進展等を受け、格差・貧困、政情不安などのグローバルリスクをはじめとする、昨今の多様化・複雑化するリスクに対しても、適切に対処することが求められている。

当社グループは、社会基盤を支えるエネルギー事業者としての社会的責任を全うするため、リスク管理の高度化に継続的に取り組んでいく。

②リスクマネジメント体制

当社は、エネルギーの安定供給をはじめとした重要な社会的責任を果たすために、社長を統括責任者とする実効性の高いリスクマネジメント体制を構築している。

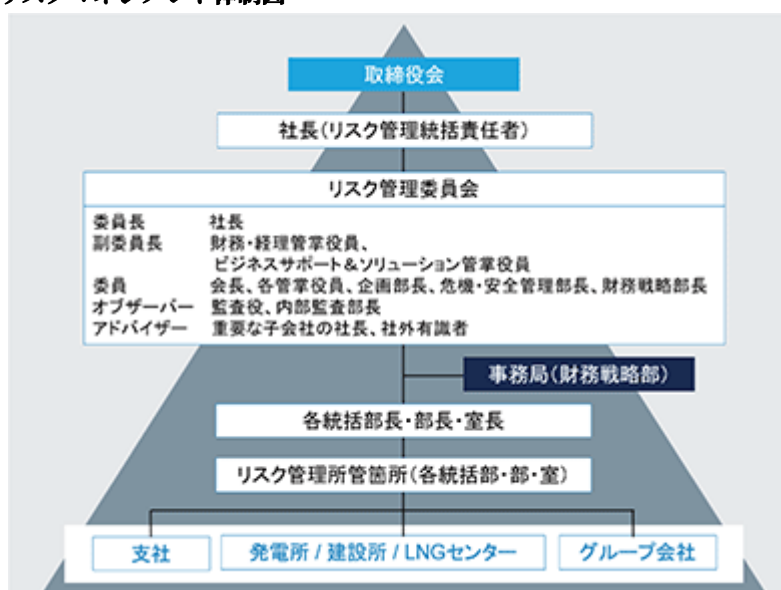
事業活動に伴うリスクについては、平常時は、業務所管箇所が職務執行の中で管理することを基本とし、複数の所管に関わる場合は、組織横断的に対応の上、適切に管理している。これに対し、危機発生時には、経営に及ぼす影響を最小限に抑制すべく、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速かつ的確に対応している。

統括責任者である社長を委員長とする、リスク管理委員会を四半期ごとに開催し、各部門の管掌役員、監査役、内部監査部、リスク管理部門である財務戦略部及び危機対応部門である危機・安全管理部をはじめとするメンバーが参加することで、適切なリスクのモニタリングに努めている（下図リスクマネジメント体制図参照）。特に、経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクに対する対応方針、具体的な施策について報告することで、リスクの顕在化の予防に努めている。また、万一リスクが顕在化した場合は、緊急対策本部の対応実績について四半期ごとに必要な報告を実施している。

リスク管理委員会で議論された内容は、都度、取締役会等に報告しており、社外取締役等の意見も反映している。

また、新任の社外取締役に対しては当社のリスク管理体制及びリスク管理手法について説明するとともに、意見交換等を通して、社外取締役の意見も取り入れている。

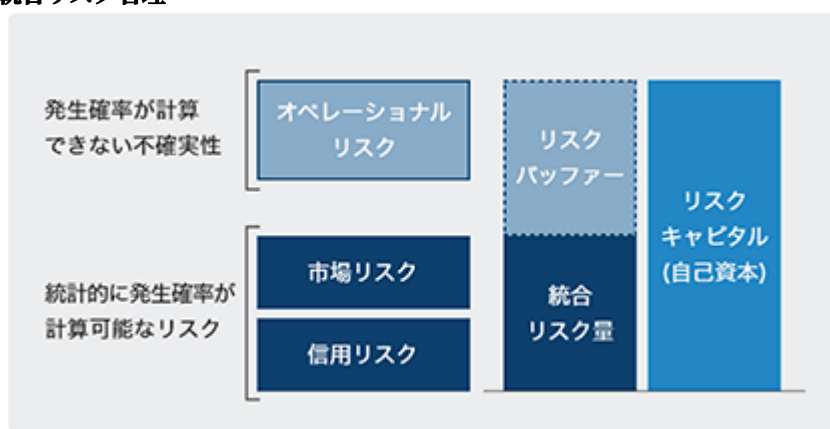
リスクマネジメント体制図



③統合リスク管理

統合リスク管理については、当社が保有するリスクを「オペレーショナルリスク」「市場リスク」「信用リスク」の3つに定義・分類し、「市場リスク」「信用リスク」から「統合リスク量」の定量化を実施している。また、統合リスク量とリスクキャピタルとの差分を「リスクバッファ」として算出している。

統合リスク管理



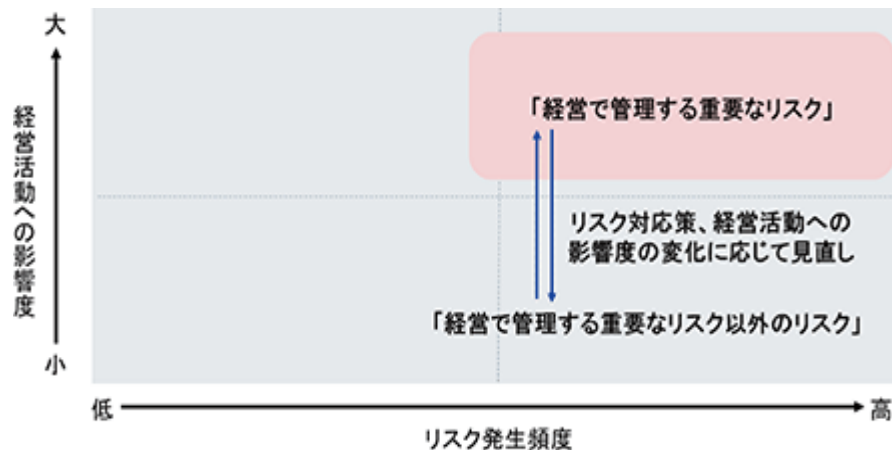
リスクバッファは、発生確率が計算できない不確実性としての「オペレーショナルリスク」を考慮し、一定の水準を維持することとしている。

「オペレーショナルリスク」は、「経営活動への影響度」を縦軸、「発生頻度」を横軸とした「リスクマップ」で管理している。管理しているリスクに対しては、各々のリスクの種類や特性に応じて、当該リスクへの「保有」「軽減」並びに「移転」等の対策を講じている。

「オペレーショナルリスク」のうち、「経営活動への影響度」と「発生頻度」がともに高いリスクについては、「経営で管理する重要なリスク」として特定している。

四半期ごとに開催するリスク管理委員会並びに取締役会等では、統合リスク量とともに、特にこの「経営で管理する重要なリスク」への対応方針や具体的な施策を中心に議論している。

リスクマップイメージ



(3) 重要な戦略並びに指標及び目標

当社グループでは、気候変動への対応を重要課題と捉え、TCFDの枠組みに基づき、気候変動問題に係るリスク・機会の分析や情報開示を行っている。気候変動問題に係る検討や情報開示の充実化を図ることで、ステークホルダーの皆さまとの対話を推進し、企業価値の向上を図るとともに、持続的な社会の発展に貢献していく。

※TCFD提言に沿った情報開示の詳細は「JERAグループ コーポレートコミュニケーションブック 2022（統合報告書）」（リンク先 <https://www.jera.co.jp/sustainability/ccb2022>）p.45-49を参照。

①戦略

TCFD提言に沿ったシナリオ分析の結果を踏まえ、気候変動関連の当社事業のリスクや機会を下表の通り整理している。

カテゴリ		想定される事業環境の変化	当社への影響	財務影響の感度※			当社の対策
				-2025年	-2030年	-2050年	
2℃未満シナリオ	政策・規制	化石燃料の使用に対する規制の強化	[リスク] カーボンプライシングによる操業コスト増	低	中	高	脱炭素関連事業をはじめとした成長分野への積極投資、JERAゼロエミッション2050の着実な推進
			[機会] エネルギー輸送・消費効率向上ニーズの拡大による操業コスト減	低	低	低	
	技術	非化石エネルギーの技術開発・導入によるエネルギー供給構造の変化	[リスク] 保有電源の稼働率の低下による売上減	高	高	高	
			[機会] 水素・アンモニア燃料の開発・導入機会の拡大、再生可能エネルギー・蓄電池のビジネス機会の拡大による操業コスト減	低	中	高	
	市場・サービス	電力市場の拡大・電力の価値の多様化	[機会] 電力供給機会の拡大、ブリッジエネルギーとしての天然ガスの重要性の向上、グリーン電力・燃料のビジネス機会の拡大による売上増	高	高	高	ステークホルダーへの積極的な情報発信
	市場・サービス/評判	気候変動に対する世界的な意識の高まり	[リスク] 化石燃料事業への投資抑制・撤退に伴う資金制約による操業コスト増、温暖化に係る取り組みの停滞・進捗遅延によるレピュテーションの低下	低	低	低	
			[機会] トランジション・グリーンファイナンスの活用機会の拡大による操業コスト減、温暖化に係る野心的な目標設定・達成によるレピュテーションの向上	低	低	低	
4℃以上シナリオ	急性/慢性	急性・慢性リスクの増加	[リスク] 災害対策コスト増、設備の停止・出力制約に伴う操業コスト増	低	低	低	災害に対するレジリエンスの向上

※発電量当たりの財務影響の感度を評価しており、50億円/TWhまでのものを「低」、50億円-100億円/TWhのものを「中」、100億円/TWh以上のものを「高」としている。

②指標及び目標

当社は、長期目標として「JERAゼロエミッション2050」を掲げ、これを達成するためのロードマップとともに、2030・2035年でのCO₂排出に係る中間目標を設定の上、毎年継続的に実績値を算定・評価し、進捗の管理を行っている。

2021年度の当社グループの排出量に関連する実績は以下の通りである。目標（「JERAゼロエミッション2050」及びロードマップ）については、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）経営環境及び優先的に対処すべき課題等 に記載している。

項目		単位	2021年度実績 ^{※1}
国内単体・株式会社常陸那珂ジェネレーション・JERAパワー武豊合同会社			
Scope 1	発電事業に伴うGHG排出量	万t-CO ₂	12,110 *
	うちCO ₂ 排出量		12,095 *
Scope 2	購入電力の消費に伴うCO ₂ 排出量		3.8 *
Scope 3	その他間接的なCO ₂ 排出量		3,251
	うち燃料およびエネルギーに関連する活動		2,103 *
発電事業の排出原単位（Scope1）		kg-CO ₂ /kWh	0.489
国内 JERAグループ ^{※2}			
Scope 1	発電事業に伴うCO ₂ 排出量	万t-CO ₂	13,176
発電事業の排出原単位（Scope1）		kg-CO ₂ /kWh	0.505
国内外 JERAグループ ^{※2}			
Scope 1	発電事業に伴うCO ₂ 排出量	万t-CO ₂	15,536
	燃料上流事業に伴うCO ₂ 排出量		24
	燃料輸送事業に伴うCO ₂ 排出量		28
発電事業の排出原単位（Scope 1）		kg-CO ₂ /kWh	0.512

※1：*で示す数値はKPMGあずさサステナビリティ株式会社による限定的保証を取得している。

（参考 独立した第三者保証報告書リンク先

https://www.jera.co.jp/static/files/sustainability/data/pdf/JERA_独立した第三者保証報告書.pdf）

※2：共同事業については出資比率ベースで当社持分を算出しており、海外事業については原則として現地の会計年度・報告基準で集計している。

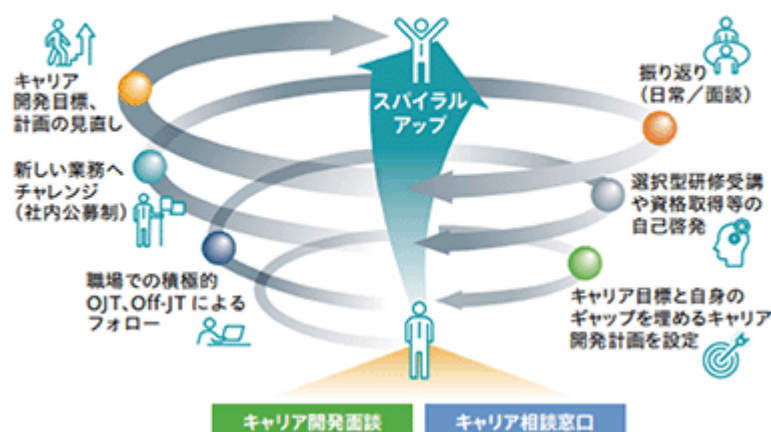
(4) 人的資本多様性に関する取組み

①人材育成計画

当社では2020年3月に策定した人材育成基本方針に基づき、自立的なキャリア開発やプロフェッショナル人材の育成など、社員の成長を戦略的にサポートするための仕組みを構築している。「自分のキャリアは自分で築く」ためのキャリア開発の仕組みや、そのキャリア形成実現のためのスキルアップを多面的に支援するための研修体系、そしてキャリアの多様化のための新しいチャレンジを支援する人材公募制度など、社員の自己実現を可能とする支援環境を整備している。

今後も、当社に在籍する全ての社員が会社の成長とともに自らも成長し、能力を十分発揮できるよう、仕組みの充実化や機会の提供などを積極的に行っていく。

自立的なキャリア開発の全体像



人材育成基本方針

JERAグループは社員一人ひとりを重要な財産と考え、以下の考え方に則り人材育成を行います。

〔人材育成の目的〕

- ❶ 社員自身が成長し続け、自らの人生を力強く生き抜くこと
- ❷ 社員の成長を通じて JERAグループの企業価値を向上させ、Mission/Vision を達成すること

〔基本的な考え方〕

- JERAグループは人材の多様性を尊重し、社員が各専門領域のプロフェッショナルを目指すことを支援します
 - ・国内外で圧倒的に勝ち続け、かつ社会の発展に貢献する JERA 社員としてのマインド醸成とスキル向上を支援
- JERAグループは新しい時代を先取りすることに挑戦する機会を提供します
 - ・予測不能な時代において俊敏に変革できる人材の育成
 - ・社員一人ひとりのさらなる成長と能力発揮ができる場への挑戦支援
- JERAグループは社員のキャリアプランを尊重し、その実現に向けて最大限支援します
 - ・社員一人ひとりが設定したキャリア目標の実現のためのスキルアップとローテーション支援

これらは海外拠点を含む JERA グループ全社員を対象とし、その成長を積極的に支援します。

②社内環境整備方針

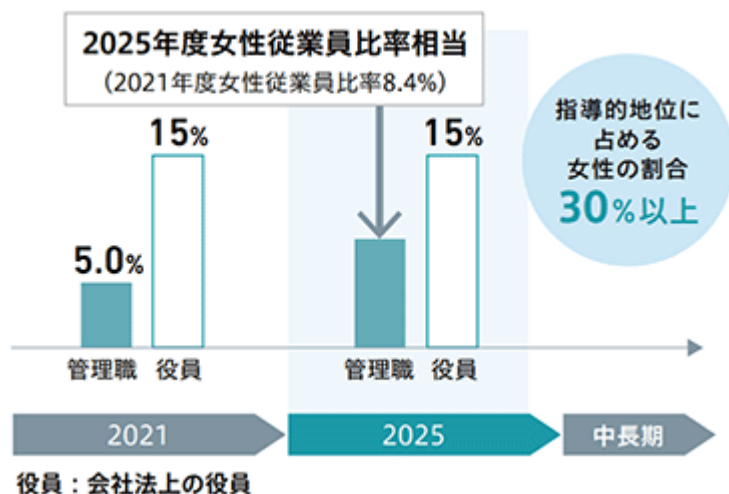
当社では、「世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供する」というミッション(果たすべき使命)を実現するための戦略の中核に、ダイバーシティとインクルージョン(以下、D&I)の推進を据えている。性別、国籍、民族性、障がい(の有無)、性的指向・性自認、経験や専門性、年代などをはじめとする様々な側面からのダイバーシティに富む組織を目指すことはもちろん、その多様な人財が、公平・公正な環境の中で、互いに尊重し合い、大いに能力を発揮して、組織への貢献と自己の成長を果たせる「インクルージョン」を実現していく。

また、JERA Work Designの推進やワークライフバランスの推進、従業員の安全と健康の確保に向けた取り組みを行っている。

イ. D&I推進戦略

多様な価値観を活かし、フェアネスを徹底することを原則として、多様性の様々な側面の中でも、インパクトのあるジェンダーダイバーシティに重点を置いて取り組んでいる。女性活躍に関しては、中長期的な数値目標を設定し、積極的に女性従業員に機会を付与することで、指導的立場の女性比率向上を目指す。

なお、当連結会計年度における指導的地位に占める女性の割合は、4.7%である。



ロ. D&I進戦略の全体像

当社は、多様性を尊重し、対等なコミュニケーションを通じて、新しい価値創造に向けたベクトルを全従業員で共有するとともに、誰もが機会を得て、自らの成長と貢献に期待を持てるインクルーシブ(包摂的)でフェアな組織風土を醸成するため、様々な施策を展開している。

施策		
インクルーシブな組織形成	D&I月間	- 全従業員に向けたワークショップやイベントを2021年11月に開催 - JERAにとってのD&I、キャリアと育児の両立、男性の育児休職をテーマに4回ワークショップを開催。延べ約950人が参加
	D&Iアワード	各組織のD&Iの取り組み事例を募集・従業員の投票によりグランプリを決定
	D&Iを加速する男性リーダープログラム	部長、発電所長、約80名を対象にequity(公平・公正)やインクルーシブリーダーシップをテーマとした男性チェンジリーダープログラムを全3回実施
女性活躍の取り組み	指導的立場の女性比率向上に向けたキャリア開発支援	- 女性管理職に対し、スポンサーを配置しキャリア開発の意識付け、機会の獲得やネットワーク構築等を実施 - 女性リーダーシップ研修、仕事と育児の両立研修、異業種交流等、キャリア開発に対する意識を醸成するための研修を実施
	社外ネットワーク構築・連携	- G20 EMPOWER(企業における意思決定層への女性の参画の拡大を目的とした民間企業のアライアンス)へ参加。好事例を集約したベストプラクティスプレイブック2021・2022に当社が掲載される - 経団連「2030年30%へチャレンジ」に賛同 - 輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会(内閣府)への社長参加
障がい者雇用推進		- 特例子会社JERAミライフルの運営・障がい者の雇用拡大 - 横浜ストロベリーパークのリニューアルオープン
LGBTQ+への理解促進	JERA PRIDE月間	2022年6月をPRIDE月間と位置付け、LGBTQ+への理解深化を目的としたeラーニングを全従業員に実施、約3,800名が受講。 「Tokyo Rainbow Pride2022」への協賛及びイベントへの従業員参加
Employee Resource Group	従業員の自主的な活動グループ	- 従業員主体のボトムアップアクションとして、自主的にグループを形成し、D&Iに関する課題改善に向けた活動を行うERGを支援 - 育児とキャリアの両立、LGBTQ+アライの会、2つのグループが2022年度に活動開始

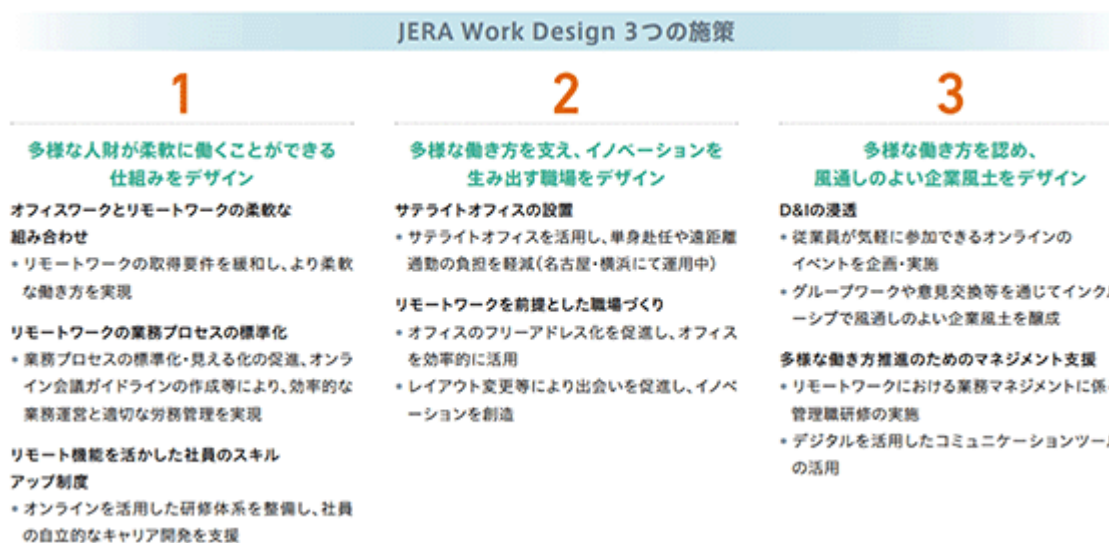
ハ、JERA Work Designの推進

当社は、新たな働き方の目的を「生産性・効率性の追求」「社員の期待への対応」「優秀な人財確保」と位置づけ、現状の制度の見直し案を整理し、ソフト及びハードの両面から新たな働き方を進めていくことを目指している。

そこで、多様な人財が最大限能力を発揮できるよう、対面とリモートをバランスよく組み合わせ、多様な働き方をDesignしていく。これをJERA Work Designとして以下の通り進めていく。

- ・多様な人財が柔軟に働くことができる仕組みをデザイン
- ・多様な働き方を支え、イノベーションを生み出す職場をデザイン
- ・多様な働き方を認め、風通しのよい企業風土をデザイン

これらの取り組みにより、エッセンシャルワーカーとしてのJERAの社会的な使命を果たし、「社員やその家族が幸せになること、JERAの企業価値を高める成長を促すこと」の実現を目指す。



ニ、ワークライフバランスの推進

当社では、ワークライフバランス推進の一環として、柔軟な働き方ができるよう、2020年2月から利用目的に制限を設けないテレワーク制度を本格施行した。また、女性だけでなく男性の育児参加支援も推進するライフサポート休暇などの子育てをサポートする制度を設け、多様な人財が活躍できるよう働き方改革に取り組んでいる。

ホ、従業員の安全と健康の確保

当社は「安全と健康は事業運営の基盤である」という認識のもと、安全衛生活動を経営の重要課題の一つとして推進するために社長を責任者とする安全衛生管理体制を構築している。安全活動計画／衛生活動計画は各事業場で実態に応じた施策を検討実施し、社員の安全確保、健康維持・増進に向けた取り組みを推進している。

2022年度は、メンタルヘルス不調や生活習慣病等の低減に向けた施策に加え、新型コロナウイルスの感染拡大防止にも積極的に取り組んだ。また、衛生活動においては「2023年度健康経営優良法人の認定」を受けており、引き続き、社員が健康で安心して挑戦できる環境づくりに向けて、ワークライフバランスの推進及び疾病の予防や早期発見・早期治療のための各種施策を推進していく。

3 【事業等のリスク】

当社グループの業績や財政状況などに関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性がある。

(1) 事業統合に係るリスク

当社は、東京電力株式会社（当時）及び中部電力株式会社の燃料上流・調達から発電までのサプライチェーン全体に係る包括的アライアンスを実施する会社として、2015年4月に設立された。その後、2015年10月には両社の燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業、2016年7月には両社の既存燃料事業（上流・調達）及び既存海外発電・エネルギーインフラ事業の承継を完了し、2019年4月には燃料受入・貯蔵・送ガス事業、既存火力発電事業等の承継を完了した。

しかしながら、統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されない場合には、当社グループの事業計画や業務運営、業績、財政状態は影響を受ける可能性がある。

これに対して、当社は、これら一連のバリューチェーンにおける統合効果を活用し、国際エネルギー市場で競合他社と互角に戦うことができるグローバルなエネルギー企業体へと成長することで、さらなる企業価値の向上を目指す。

(2) その他の関係会社との関係に係るリスク

①東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社との資本関係

東京電力フュエル&パワー株式会社と中部電力株式会社は、有価証券報告書提出日現在において、それぞれ当社発行済株式の50%を所有する株主であり、両株主は、2017年6月8日に締結した合弁契約書において、当社グループの事業活動を制約しない措置の詳細ルールについて合意している。

しかしながら、想定外の事態が生じた際に、その対応方針を巡って両株主が合意に至らない場合には、当社グループの事業計画や業務運営、業績、財政状態は影響を受ける可能性がある。

②東京電力ホールディングス株式会社、中部電力株式会社及びそのグループ会社との取引

当社グループは東京電力ホールディングス株式会社のグループ会社である東京電力エナジーパートナー株式会社及び中部電力株式会社のグループ会社である中部電力ミライズ株式会社（2020年4月1日付で中部電力株式会社の権利義務及び電力供給等の契約上の地位を中部電力ミライズ株式会社が承継）への電力供給等の取引を行っている。取引条件については、市場実勢等を参考に、案件ごとに交渉の上で決定している。

第8期連結会計年度における当社グループと東京電力エナジーパートナー株式会社、及び中部電力ミライズ株式会社との間の主たる取引は下表のとおりである。

第8期連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

取引先	取引内容	金額（百万円）
東京電力エナジーパートナー株式会社	電力供給等	3,489,200
中部電力ミライズ株式会社	電力供給等	1,751,582

当該各社との契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

(3) 外部環境に係るリスク

①経済状況及び天候状況

販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、これらの状況によって当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、2022年3月に新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が全て解除されて以降、ウィズコロナの下で緩やかに持ち直し、コロナ禍前水準を回復しつつある。設備投資についても、コロナ禍で先送りとなっていた生産能力の増強を目的とした各種投資や脱炭素化に向けた投資、国内生産の強化などにより、持ち直しをみせている。一方で、ロシアのウクライナ侵略などによる原材料価格の高騰や、円安による輸入価格の上昇は、国内物価を上昇させ、家計・企業の活動に影響を与えている。今後、これらの影響期間、影響範囲の拡大等の状況によっては、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

②燃料価格の変動等

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を契機に、原油をはじめLNG、石炭の燃料費は高騰し、その後、足元では価格は落ち着いてきたものの、今後の動向は不透明な状況となっている。

LNG、石炭、原油などの燃料費は、市場価格及び為替相場の変動により影響を受ける可能性があるが、主要な販売先との間で燃料調達に係る市況の変動を適宜反映することとしているため、当社グループの業績や財政状態への影響は限定的である。

しかしながら、急激な市況の変動等があった場合、これに伴う燃料費の変動分を料金に反映させるまでにタイムラグ（「期ずれ」）があるため、一時的に当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。また、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや輸送上のトラブル、政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合には、燃料費の増減等により、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

③金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、2023年3月末時点で3兆5,108億円であり、総資産の38%に相当する。当社グループは今後、国内外での新たな事業への投資や既存の債務の償還等のための資金調達を必要とする見通しであるが、金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために調達金利が変動した場合、支払利息が増減するため、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高のほとんどは社債・長期借入金で占められており、その大部分は固定金利で調達しているため、当社グループの業績や財政状態への影響は限定的である。

④競争環境の変化

エネルギー事業を取り巻く環境は、人口動態の変化や省エネの進展等を背景に需要が伸び悩む中、電力・ガスの小売全面自由化に続き、2020年4月には送配電事業の法的分離が実施されたほか、さらなる競争活性化等に向けた市場・ルールが段階的に整備されるなど、制度面での枠組みが急激に変化しつつある。また、電力業界においては今後、稼働停止中の原子力発電所の再稼働や、再生可能エネルギーの導入等が進展した場合、需給構造が大きく変化する可能性がある。

当社グループは、柔軟性・経済性・安定性に優れた燃料調達を実現することなどにより競争力を強化し、販売先と適切な料金協議を行うとともに、販売先のさらなる多様化にも努めていくが、競争環境の変化により発電コストに見合った収益を確保できない場合、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

⑤脱炭素社会への適応

当社グループは、国内火力発電業界のリーダーとしてエネルギー基本計画に代表されるエネルギー・環境政策を尊重すると共に、再生可能エネルギーの開発も積極的に推進するなど、持続可能な環境・社会・経済の実現を目指してCO₂排出量削減に向けた取り組みを進めていく。

具体的には、上述の日本版ロードマップの詳細化とともに、他の国や地域に最適なロードマップを展開していくことで、事業機会の創出へ繋げていく。

しかしながら、今後、地球温暖化対策に関する新たな法的規制等が導入され、事業計画や業務運営の大幅な変更等が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

将来的な事業環境の不確実性に対応するため、当社グループは、火力電源にとって事業機会が縮小されるリスクケースも含めた将来の電力市場環境に係る複数のシナリオ設定のうえ、新規電源の開発および既存電源の保有に係る計画の策定を行っており、戦略の柔軟性とレジリエンスを確保している。将来の電力需要と電力市場における価格競争力を踏まえつつ、経年化した既存設備と最新鋭の高効率設備への入れ替えを図りながら、採算性のない火力電源の開発・保有（いわゆる座礁資産化）の回避とともに収益の最大化を図っていく。

⑥為替の変動

当社の海外事業への投資については、円高が進行すると在外営業活動体の換算価額を通じて自己資本が減少するリスクがある。今後、海外事業への投資が大きく増加していく場合、当社連結ベースの財政状態は影響を受ける可能性がある。

(4) 事業活動に係るリスク

①発電事業

当社グループは、新たな事業領域での収益拡大・既存事業とのシナジー創出を目指して、国内外での新たな取り組みを進めている。具体的には、国内においては、既存火力発電所のリプレースを3地点において進めているほか、承継した既存火力発電事業でのシナジー創出を目指し、O&Mコストの削減や効率運営等に取り組んでいる。海外においては、I P P（独立系発電事業者）プロジェクトへの取り組みを進めているが、I P Pプロジェクトの大半は安定的な収益が見込める長期電力販売契約を締結している。また、風力・太陽光等の再生可能エネルギーを利用した発電事業を国内外において進めている。

しかしながら、これらの事業は、需要や市場環境の変化、規制の変更等の予期せぬ事態の発生により、当社グループが期待したほどの収益を生まない可能性がある。また、これらの事業の中には第三者との合弁形態で運営されているものがあり、事業環境の変化に伴う合弁形態の見直しや、当社グループが少数株主であるために重要な経営判断に関与できない事態等が生じた場合、合弁事業の結果が、必ずしも当社グループの業績に有益な貢献をもたらさない可能性がある。さらに、事業計画の変更、事業・発電所建設の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生、追加資金拠出等が発生する可能性がある。

海外での事業については、為替リスクに加えて当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在し、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

②燃料事業

当社グループは、世界最大級の燃料取扱規模を梃子に燃料調達・上流の最適ポートフォリオを形成し、事業環境の変化に強い体制を構築するとともに、自社輸送船団や海外燃料市場を活用した燃料トレーディング事業の拡大により最適な燃料運用を追求している。

これらの燃料バリューチェーンに係る事業は燃料消費に裏打ちされたものであり、事業上のリスクは限定的と考えられるが、商品価格の変動リスクや、取引先の信用リスク（カウンターパーティーリスク）等が発生する場合があります。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

③自然災害や不測の事故等

自然災害、人為的なミス、テロ、又はその他の不測の事態により、当社グループの設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、また、戦争や暴動により燃料供給の中断があった場合、当社グループの業務運営に支障を来す可能性がある。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施している。しかしながら、事故等のために当社グループの設備が操業を停止した場合には、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

(5) その他のリスク

①コンプライアンス

当社グループは、企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めているが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループの社会的信用が低下し、業務運営や業績、財政状態は影響を受ける可能性がある。

②情報管理

当社グループは、お客様情報をはじめ、業務上の重要な情報を保有している。社内規程の整備や、従業員教育等を通じ情報の厳正な管理に留意しているが、これらの情報の漏えい等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用が発生するほか、当社グループの社会的信用が低下し、業務運営や業績、財政状態は影響を受ける可能性がある。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っている。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社等及び持分法適用会社等）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は以下のとおりである。

①財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ6,772億円増加し9兆1,723億円となった。これは、燃料トレーディング事業を営む子会社などにおけるデリバティブ資産が減少したものの、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)などが増加したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,692億円増加し7兆1,326億円となった。これは、燃料トレーディング事業を営む子会社におけるデリバティブ負債が減少したものの、長期借入金などの増加のほか、2022年12月15日における総額965億円の公募形式によるハイブリッド社債（劣後特約付社債）の発行などの社債発行により有利子負債が増加したことなどによるものである。

資本は、永久劣後特約付シンジケート・ローンによる資金調達に伴う「その他資本性金融商品」の計上や為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3,080億円増加し2兆397億円となった。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は、22.1%となった。

②経営成績

売上収益は、電力販売における収入単価の上昇などにより、前連結会計年度に比べ1兆9,687億円増加し4兆7,378億円となった。また、国内の電力の安定供給のために実施したLNGの代替調達コストの発生やIFRS適用に伴う推定的債務の計上等があった一方、燃料トレーディングを営む子会社の利益やLNG売却関連益の増加、期ずれ（燃料価格の変動が販売価格に反映されるまでのタイムラグ）による差損が縮小した結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度に比べ121億円増加し178億円となった。

なお、期ずれについては、燃料価格の変動を販売価格に反映するまで文字通り「タイムラグ」があるため、期間で区切った際には収支影響が生じるが、中長期的には収支影響はニュートラルになる。この期ずれ影響を除いた親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ482億円減少し2,003億円となった。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの資金（現金及び現金同等物）は、前連結会計年度末に比べ9,044億円増加し、1兆3,609億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の収入は、前連結会計年度に比べ7,689億円増加し4,507億円となった。これは、燃料トレーディング事業を営む子会社の取引に伴う証拠金の減少のほか、デリバティブ資産及び負債の減少、売上債権の減少などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローにおける資金の支出は、前連結会計年度に比べ2,798億円減少し3,694億円となった。これは、昨年実施した海外の大型出資案件による投資の反動などによるものである。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1兆487億円増加し812億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローにおける資金の収入は、前連結会計年度並みの7,962億円となった。

④生産、受注及び販売の実績

当社グループは、主に国内火力・ガス事業が、連結会社の売上収益の大半を占めているため、生産、受注及び販売の実績については、上記国内火力・ガス事業について記載している。

国内火力・ガス事業における発電実績、販売実績並びに主要燃料の受払状況については以下のとおりである。

イ：発電実績

(国内火力・ガス事業における発電実績)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
発電電力量 (百万kWh)	247,306	235,113

ロ：販売実績

(国内火力・ガス事業における販売実績)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売電力量 (百万kWh)	255,528	255,064
販売額 (百万円)	3,049,461	5,955,307

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績(国内火力・ガス事業の販売額)に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	販売額 (百万円)	割合 (%)	販売額 (百万円)	割合 (%)
東京電力エナジーパートナー株式会社	1,720,622	56.4	3,489,200	58.6
中部電力ミライズ株式会社	915,312	30.0	1,751,582	29.4

ハ：主要燃料の受払状況

種別	期首残高	受入量	前期比 (%)	払出量	前期比 (%)	期末残高
石炭 (t)	1,451,663	21,977,122	106.5%	21,572,040	106.0%	1,856,746
重油 (kL)	14,374	44,908	122.7%	40,580	56.1%	18,702
原油 (kL)	14,123	—	—	14,123	—	—
LNG (t)	1,100,002	28,321,214	97.0%	27,869,735	93.9%	1,551,481

(2) 経営者の視点による当該経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において判断したものである。

①経営成績等

当連結会計年度におけるわが国の経済は、2022年3月に新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が全て解除されて以降、ウィズコロナの下で緩やかに持ち直し、コロナ禍前水準を回復しつつある。設備投資についても、コロナ禍で先送りとなっていた生産能力の増強を目的とした各種投資や脱炭素化に向けた投資、国内生産の強化などにより、持ち直しをみせている。

一方で、ロシアのウクライナ侵略などによる原材料価格の高騰や、円安による輸入価格の上昇は、国内物価を上昇させ、家計・企業の活動に影響を与えている。また、世界的な金融引締め動きなどにより、海外の景気減速も懸念される状況が続いている。

このような中、ロシアのウクライナ侵攻や脱炭素化の急速な進展などにより資源価格の高騰や不安定化が顕著となり、エネルギーセキュリティの重要性が高まるなど、エネルギー事業を取り巻く環境も大きく変わってきている。当社は国内最大の発電事業者として、日本の電力の安定供給を確保するために、稼働中の発電所の安定運転に加えて、長期計画停止中火力の再稼働による夏季、冬季の追加供給公募の落札や、リプレイス火力の着実な建設及び武豊火力5号機、姉崎火力新1号機の営業運転開始などに努めている。また、JERA Global Markets Pte. Ltd.が持つ高い燃料調達能力を活用し、日本国内の電力需給状況に応じた燃料の機動的かつ安定的な燃料確保に努めるとともに、欧州を中心とした世界レベルのエネルギーの安定確保にも貢献してきた。加えて、これらの事業活動を確実に実現するために、様々な手段による資金調達や、既存資産のリストラクチャリング、投資の一層の厳選などにより、財務健全性の維持にも努めてきた。

さらに、事業の着実な進捗及び事業環境の変化を踏まえ、当社として長期的に目指す姿を明確にするために、2035年に向けた新たなビジョンを公表した。国内の安定供給を確保しながら、中長期的に脱炭素化を実現していくために、長年培ってきた火力発電事業の運用の強化に加え、デジタル技術の活用により再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせることで、クリーン・エネルギーの供給基盤を構築していくとともに、この基盤をアジアを中心とした世界へ供給することで、世界の健全な成長と発展への貢献と、企業価値最大化を目指していく。

合わせて、これまで以上に世界の脱炭素化の流れが加速していく中、このビジョンを実現するための新たな環境目標「JERA環境コミット2035」についても公表している。当社は、国の2050年カーボンニュートラルの方針に基づいた再生可能エネルギーの導入拡大を前提として、国内の再生可能エネルギーの開発、導入に努めるとともに、水素、アンモニア混焼を進め、火力発電のCO₂排出量低減に努めていく。

このような新たなビジョン、環境目標を掲げるとともに、各領域での具体的な取り組みも着実に進めている。主な事例としては、ウエストホールディングスとの国内太陽光開発に関する業務提携、ベルギーの大手洋上風力発電事業者Parkwind NVの買収による洋上風力事業のノウハウの活用及びクリーン・エネルギー供給基盤の構築に向けた動きの加速化、碧南火力のアンモニア混焼実証事業における大規模混焼開始時期の前倒し、ブルーアンモニア製造事業の共同開発及び燃料アンモニア調達に向けたYara International ASA、CF Industriesとの協業、Abu Dhabi National Energy Company P.J.S.C.とのグリーン水素、アンモニア製造等の共同開発、フィリピン共和国Aboitiz Power Corporationの脱炭素化に向けたアンモニア混焼に関する共同検討、バングラデシュSummit Power International Limitedとの脱炭素ロードマップ策定に関する協業など、国内外において当社の脱炭素化の取り組みを進めている。また、デジタル発電所に関する取り組みも着実に進めている。発電所の設備の状態や市場のリアルタイムなデータを可視化することで、データによって繋がった発電所の一体運用とリアルタイムな意思決定を実現するもので、このデジタル発電所をリプレイス火力の姉崎火力発電所を初め、当社の国内外の発電所へ順次導入していく。

[燃料事業]

燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業を行っており、燃料トレーディング事業を営む子会社利益の増加などから、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度に比べ551億円増加し2,013億円となった。

[海外発電事業]

海外の発電事業等への投資を行っており、昨年実施した海外発電案件の減損損失（持分法による投資損失）の反動などから、親会社の所有者に帰属する当期損失は前連結会計年度に比べ282億円改善し65億円の損失となった。

[国内火力・ガス事業]

国内における電力・ガスの販売などを行っており、国内の電力の安定供給のために実施したLNGの代替調達コストの発生やIFRS適用に伴う推定的債務の計上等があったものの、LNG売却関連益の増加、期ずれ（燃料価格の変動が販売価格に反映されるまでのタイムラグ）による差損が縮小したことなどから、親会社の所有者に帰属する当期損失は前連結会計年度に比べ1,104億円改善し110億円の損失となった。

(億円)

	2022年度(A)		2021年度(B)		増減(A-B)	
	売上収益	当期損益 (期ずれ除き)	売上収益	当期損益 (期ずれ除き)	売上収益	当期損益 (期ずれ除き)
燃料事業	5,857	2,013	4,547	1,461	1,310	551
海外発電事業	86	▲65	41	▲347	45	282
国内火力・ガス事業	61,534	▲110 (1,548)	31,183	▲1,214 (1,310)	30,351	1,104 (237)
調整額※	▲20,100	▲1,658 (▲1,492)	▲8,081	157 (62)	▲12,018	▲1,816 (▲1,554)
連結財務諸表計上額	47,378	178 (2,003)	27,691	56 (2,485)	19,687	121 (▲482)

※調整額には、本社費用やセグメント間取引消去等の連結修正額を含む

②キャッシュ・フローの現状の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る状況

イ. キャッシュ・フロー等

(a) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

(b) 有利子負債

当連結会計年度末での有利子負債残高は、3兆5,108億円（うち、社債4,383億円、長期借入金2兆653億円、コマーシャル・ペーパー990億円、短期借入金9,081億円）となり、前連結会計年度より8,716億円増加した。また、当連結会計年度は、連結財務状態計算書上「資本」区分において「その他資本性金融商品」として計上される永久劣後特約付シンジケート・ローンにより2,000億円を調達している。

ロ. 財務政策

当社グループの主要な資金需要は、中長期的な成長に必要な設備投資及び投融資向けの資金である。これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、金融機関からの借入や社債発行による資金調達等にて対応していく方針である。

なお、短期運転資金は、主に短期借入金やコマーシャル・ペーパーにより対応していく方針である。

③経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的指標等

当連結会計年度における連結純利益額は、2,000億円程度（※「期ずれ」額除き）となった。

また、統合によるシナジー効果は、国内火力におけるコスト競争力の強化並びに新たな収益源創出により、1,200億円／年程度となり、2019年4月に公表した目標である「統合後5年以内に1,000億円以上／年」を達成する水準にある。

※「期ずれ」とは、燃料価格の変動が販売価格に反映されるまでのタイムラグである。

④重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSに準拠して作成している。この連結財務諸表作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施している。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成に用いた重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 及び 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載している。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則(第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。)により作成した要約連結財務諸表、要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更は、次のとおりである。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。

① 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産	4,676,650	4,776,768
固定資産		
有形固定資産	2,173,837	2,425,290
無形固定資産	36,616	62,624
投資その他の資産	1,835,092	1,861,263
固定資産合計	4,045,546	4,349,179
資産合計	8,722,197	9,125,947
負債の部		
流動負債	3,983,128	3,588,163
固定負債	2,764,697	3,421,584
負債合計	6,747,826	7,009,748
純資産の部		
株主資本	1,688,164	1,697,622
その他の包括利益累計額	121,527	233,437
非支配株主持分	164,679	185,138
純資産合計	1,974,370	2,116,198
負債純資産合計	8,722,197	9,125,947

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,435,275	7,945,497
売上原価	4,237,549	7,613,741
売上総利益	197,725	331,756
販売費及び一般管理費	64,733	110,484
営業利益	132,992	221,271
営業外収益	8,553	41,191
営業外費用	46,174	109,144
経常利益	95,370	153,318
特別利益	23,908	—
特別損失	22,944	—
税金等調整前当期純利益	96,334	153,318
法人税等	△15,576	10,009
当期純利益	111,911	143,308
非支配株主に帰属する当期純利益	87,285	50,751
親会社株主に帰属する当期純利益	24,625	92,557

要約連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	111,911	143,308
その他の包括利益	144,073	125,966
包括利益	255,985	269,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,897	204,467
非支配株主に係る包括利益	99,087	64,807

③ 要約連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	(単位：百万円)			
	株主資本	その他の 包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,696,938	△10,744	75,926	1,762,120
当期変動額	△8,774	132,271	88,752	212,250
当期末残高	1,688,164	121,527	164,679	1,974,370

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	(単位：百万円)			
	株主資本	その他の 包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,688,164	121,527	164,679	1,974,370
当期変動額	9,457	111,910	20,459	141,827
当期末残高	1,697,622	233,437	185,138	2,116,198

④ 要約連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△340,433	416,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△661,033	△385,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	871,775	829,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,462	30,930
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△100,229	891,000
現金及び現金同等物の期首残高	561,685	461,456
現金及び現金同等物の期末残高	461,456	1,352,456

⑤ 要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たに設立したJERA Global Insurance Inc.他12社及び新たに株式を取得したEl Sauz Ranch Wind, LLC他5社を連結の範囲に含めている。

また、株式会社JERA LNGコーディネーション他2社は清算したため、連結の範囲から除外している。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。これにより、一部の取引について、従来は、総額で収益を認識していたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は2,924百万円それぞれ減少しているが、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響はない。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、連結財務諸表に与える影響はない。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より、主として定額法に変更している。

当社の主たる供給区域である関東・中部エリアにおいては、節電・省エネの進展等に伴い、今後、電力需要は安定的に推移する見込みである。

このような需要想定の下、当社及び連結子会社としては、2021年1月に常陸那珂共同火力発電所1号機が営業運転を開始、また、従前から開発・計画していた建設中の大型火力電源も順次営業運転を予定しており、既存の火力開発計画は一巡する見込みである。加えて、2020年10月に公表した「JERAゼロエミッション2050」の実現に向けて、当連結会計年度からはCO2排出削減に係るこれまでの取り組みを一層加速させるべく、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性、政策との整合性を前提に、洋上風力を中心とする再生可能エネルギーの開発ならびにアンモニア・水素を燃料とするゼロエミッション火力の拡大について段階的に取り組んでいくこととした。このため、従来のような大規模な火力電源の新規開発とこれに伴う既存電源の稼働率の低下及び廃止というビルド&スクラップの構図は変化することが見込まれる。具体的には、今後の投資については、発電能力の拡大ではなく脱炭素社会への適合を目的とする再生可能エネルギーの開発や火力電源におけるアンモニア・水素の混焼化、発電設備全般の維持・管理など、保有する電源のそれぞれの特徴を活かした効率的な運用に係るものを中心とすることが見込まれる。

以上を踏まえると、今後は、発電事業を中心に設備の安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が、経済的便益の費消パターンをより適切に反映すると判断した。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,278百万円増加している。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社 JERAパワートレーディング他8社及び新たに株式を取得した Stonepeak New England Power Lower LLC他13社を、連結の範囲に含めている。

また、Tokyo Electric Power Company International Paiton I B.V.他3社は清算したため、連結の範囲から除外している。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。なお、連結財務諸表に与える影響はない。

⑥ 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりである。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記」の「39. 初度適用」を参照。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(収益)

日本基準では「売上高」及び「売上原価」として総額表示していた燃料トレーディング事業における現物決済された取引について、IFRSでは純額を「売上収益」に含めて表示している。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて「売上収益」が3,207,627百万円減少している。

(リース)

日本基準では借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていたが、IFRSでは借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的にすべてのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上している。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて「使用権資産」が266,947百万円、「リース負債(流動)」が28,239百万円、「リース負債(非流動)」が255,871百万円増加している。

(引当金)

IFRSにおいては、発電所の撤去費用等の日本基準との認識時期の相違等により引当金の残高が変動している。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて「引当金(非流動)」が81,926百万円増加している。

5 【経営上の重要な契約等】

電力受給契約及びガス供給契約

当社は、主要な販売先である東京電力エナジーパートナー株式会社（東京電力ホールディングス株式会社の100%子会社で、東京電力フュエル&パワー株式会社の兄弟会社）及び中部電力ミライズ株式会社（中部電力株式会社の100%子会社）との間で、電力受給契約・ガス供給契約を締結している。契約開始は2019年4月1日となっている。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、火力発電設備の安定的な運転・保守に資する技術研究開発、次世代型火力発電技術に関する技術研究開発等を中心に効率的に研究を実施している。具体例として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成事業である「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業」に関する研究開発を実施している。アンモニアは、火力発電の燃料として直接利用が可能であり、燃焼時にCO₂を排出しない燃料として、温室効果ガスの排出量削減に大きな利点があると期待されている。本事業は今後の環境負荷の低減に向け、大型の商用石炭火力発電機において石炭とアンモニアの混焼による発電を行い、ボイラの収熱特性や排ガス等の環境負荷特性を評価し、アンモニア混焼技術を確立することを目的とした実証事業であり、JERAの碧南火力発電所4号機（発電出力：100万kW）において、アンモニア20%混焼を目指して設計や工事を実施している。

研究開発は上記課題に対し実施しており、研究開発費は総額で1,566百万円である。なお、セグメント毎の研究開発費の内訳は、国内火力・ガス事業が184百万円（その他が1,381百万円）である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、主に国内火力・ガス事業において、効率化に努めつつ、電力の長期安定供給を図ることを基本方針として取り組むこととしている。当社グループの当連結会計年度における設備投資額は、グループ全体で378,592百万円となった。セグメント別には、燃料事業が89,612百万円、海外発電事業が49,250百万円及び、国内火力・ガス事業が232,582百万円（その他が7,146百万円）となっている。

2 【主要な設備の状況】

提出会社及び国内子会社の主要な設備の状況については、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

区分	セグメントの名称	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
火力発電設備	国内火力・ガス事業	発電所数 21カ所 最大出力合計 54,843kW	322,601 (18,300)	62,771	898,871	1,284,244	1,935

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、従業員数には建設工事専従者10人は含まない。
2. 土地の()内数字は面積(単位千㎡)を示し、借地288千㎡を除いたものである。

主要発電設備

火力発電設備

2023年3月31日現在

発電所名	セグメントの名称	所在地	出力(千kW)	土地面積(千㎡)
品川	国内火力・ガス事業	東京都品川区	1,140	103
川崎	国内火力・ガス事業	神奈川県川崎市川崎区	3,420	279
横浜	国内火力・ガス事業	神奈川県横浜市鶴見区	3,016	448
南横浜	国内火力・ガス事業	神奈川県横浜市磯子区	1,150	167
東扇島	国内火力・ガス事業	神奈川県川崎市川崎区	2,000	501
千葉	国内火力・ガス事業	千葉県千葉市中央区	4,380	1,017
姉崎	国内火力・ガス事業	千葉県市原市	1,200	929
袖ヶ浦	国内火力・ガス事業	千葉県袖ヶ浦市	3,600	1,268
富津	国内火力・ガス事業	千葉県富津市	5,160	1,357
鹿島	国内火力・ガス事業	茨城県神栖市	1,260	996
常陸那珂	国内火力・ガス事業	茨城県那珂郡東海村	2,000	1,406
広野	国内火力・ガス事業	福島県双葉郡広野町	4,400	1,338
新名古屋	国内火力・ガス事業	愛知県名古屋港区	3,058	328
四日市	国内火力・ガス事業	三重県四日市市	585	259
知多	国内火力・ガス事業	愛知県知多市	1,708	571
西名古屋	国内火力・ガス事業	愛知県海部郡飛島村	2,376	377
渥美	国内火力・ガス事業	愛知県田原市	1,400	1,079
知多第二	国内火力・ガス事業	愛知県知多市	1,708	184

発電所名	セグメントの名称	所在地	出力（千kW）	土地面積（千㎡）
川越	国内火力・ガス事業	三重県三重郡川越町	4,802	1,235
碧南	国内火力・ガス事業	愛知県碧南市	4,100	1,600
上越	国内火力・ガス事業	新潟県上越市	2,380	463

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
株式会社常陸那珂ジェネレーション	国内火力・ガス事業	発電所数 1カ所 最大出力合計 650千kW	—	8,662	83,486	92,149	5
JERAパワー武豊合同会社	国内火力・ガス事業	発電所数 1カ所 最大出力合計 1,070千kW	—	29,605	207,231	236,837	7
JERAパワー姉崎合同会社	国内火力・ガス事業	発電所数 1カ所 最大出力合計 646.9千kW	—	7,098	124,388	131,486	4

主要発電設備

2023年3月31日現在

発電所名	セグメントの名称	所在地	出力（千kW）	土地面積（千㎡）
常陸那珂共同	国内火力・ガス事業	茨城県那珂郡東海村	650	(108)
武豊火力発電所	国内火力・ガス事業	愛知県知多郡武豊町	1,070	(640)
姉崎火力発電所	国内火力・ガス事業	千葉県市原市	646.9	(929)

(注) 土地面積の（ ）内数字は、当社構内の面積を再掲で示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

連結ベースの2024年3月期の設備投資計画は、グループ全体で641,326百万円である。設備投資計画については、電力の安定供給の確保を大前提とした上で、中長期にわたる徹底的な経営合理化の観点から設備投資額を抑制するよう努めていく。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はない。

主要な設備計画

火力

2023年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
JERAパワー姉崎合同会社	国内火力・ガス事業	姉崎新 2・3号	646.9×2	2020年2月	2023年4月 2023年8月
JERAパワー横須賀合同会社	国内火力・ガス事業	横須賀 1・2号	650×2	2019年8月	2023年6月 2024年2月
五井ユナイテッドジェネレーション合同会社	国内火力・ガス事業	五井 1・2・3号	780×3	2021年4月	2024年8月 2024年11月 2025年3月

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
A種種類株式	2
B種種類株式	2
計	50,000,000

(注) 当社の各種類株式の発行可能種類株式総数の合計は50,000,004株であるが、上記の「計」の欄では、当社定款に定める発行可能株式総数50,000,000株を記載している。なお、当社が、実際に発行できる株式の総数は、発行可能株式総数の範囲内である。また、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数の一致については、会社法上要求されていない。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	非上場	(注) 1、2
計	20,000,000	20,000,000	—	—

(注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する旨定款に定めている。
2. 当社は、単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

株式会社 J E R A 第 1 回新株予約権（2015年 9 月 11 日臨時株主総会決議）

区分	事業年度末現在 (2023年 3 月 31 日)
新株予約権の数	2 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	A 種種類株式 2 株（注） 2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる A 種種類株式 1 株当たりの払込金額を 1 円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2015年10月 1 日から2025年 9 月 30 日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に 0.5 を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数に乗じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「本新株予約権者」という。）が、(1)権利行使時において当社の発行済普通株式（当社が保有する自己株式を除く。）の 50% に相当する株式の株主であること、及び (2)新株予約権の割当以降に破産手続、会社更生手続等の法的な倒産手続の開始決定を受けたことが無いものであることを要する。 ②その他の条件については、当社と本新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の株主総会の承認を得なければならない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 1. 有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在において、記載すべき内容が、当事業年度の末日における内容から変更がないため、報告書提出日の属する月の前月末現在における記載を省略している。

2. A 種種類株式の内容は以下のとおり。

(1) 剰余金の配当

当社は、A 種種類株式を有する株主（以下「A 種種類株主」という。）又は A 種種類株式の登録株式質権者（以下「A 種種類登録株式質権者」という。）に対しては、剰余金の配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産の分配をするときは、A 種種類株主又は A 種種類登録株式質権者に対し、普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者に先立ち、A 種種類株式 1 株につき 1 円を支払う。A 種種類株主又は A 種種類登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 種類株主総会の決議事項

当社が会社法第 322 条第 1 項各号に掲げる行為をする場合においては、A 種種類株主を構成員とする種類株主総会及び普通株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。ただし、会社法第 322 条第 1 項第 1 号に規定する定款の変更（単元株式数についてのものを除く。）を行う場合は、この限りではない。

(4) 株式の併合

当社は、A 種種類株式について株式の分割又は併合を行わない。当社は、A 種種類株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

(5) 新株予約権を対価とする取得請求権

A 種種類株主は、当社に対し、いつでも、A 種種類株式 1 株当たり当社の新株予約権 1 個の交付と引き換えに、A 種種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。

(6) A 種種類株式の譲渡制限

A 種種類株式の取得に係る株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の 3 分の 2 以上をもって行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日 (注) 1	10,000,000	20,000,000	—	5,000	—	1,250
2022年6月23日 (注) 2	—	20,000,000	95,000	100,000	23,750	25,000

(注) 1. 東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社との2019年4月1日付吸収分割に伴う新株発行によるものである。

2. 2022年6月23日開催の株主総会決議により、会社法第450条第1項及び会社法第451条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金を減少させ、資本金及び資本準備金に振り替えたものである。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数一株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	2	—	—	—	2	—
所有株式数 (株)	—	—	—	20,000,000	—	—	—	20,000,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
東京電力フュエル&パワー株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	10,000,000	50.00
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1番地	10,000,000	50.00
計	—	20,000,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000,000	20,000,000	「1 (1)②発行済株式」の記載を参照
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	20,000,000	—	—
総株主の議決権	—	20,000,000	—

② 【自己株式等】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、事業計画の実現に必要な資金、借入金の返済資金並びに不測の事態及び国内外における競争力強化・成長に向けた投資機会に備えて事業会社として合理的に保有すべき資金を内部留保とし、原則として当該内部留保以外の資金を株主に還元することを基本方針としている。当該剰余金の配当は期末配当を基本とし、その決定機関は株主総会である。

なお、当事業年度においては、一定の分配可能な利益剰余金を確保できなかったため、無配とした。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、国際エネルギー市場から信任される強固で健全な経営・財務体質を備え、自律的かつ独立した企業文化と公正・迅速な意思決定が可能となる経営体制を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本理念としている。当社は、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の定めるところによりコーポレート・ガバナンス体制を適切に構築・実践するとともに、その充実・強化に継続的に取り組んでいる。

①会社の機関の内容

当社は、当社事業に精通した当社出身の取締役及び豊富な知識・経験を有する社外取締役から構成される取締役会が経営の重要な意思決定及び業務執行の監督を行うとともに、独任制の機関である監査役が取締役の職務の執行状況等の監査を実施する監査役設置会社の体制を採用している。

また、経営の意思決定及び監督と、業務執行とを分離し、的確かつ迅速な意思決定と効率的な業務執行を実現するため、執行役員が取締役会における意思決定に基づき業務執行を担う執行役員制度を採用している。

イ. 取締役会

取締役会は、適用法令及び当社定款並びに当社の定める規程に基づき、経営目標、事業戦略その他当社の経営上の重要な意思決定を行うとともに、業務執行を監督している。

当社は、多様な領域でグローバルに事業を展開していくためには、事業環境に迅速かつ適切に対応すること及びその判断の客観性と健全性を確保することのできる取締役会の構成が必要であると考えており、当社出身の業務執行取締役、当社の株主出身の取締役に加えて、当社及び当社の株主出身以外の者を登用するなど、取締役会全体として知識、経験その他様々な要素における多様性を確保するように努めている。

ロ. 監査役

監査役は、各々の経験及び見識を活かし、独任制の機関として、取締役の職務の執行等の監査を実施している。監査役には、当社及び当社の株主出身以外の者を含めるとともに、任意の機関である監査役協議会を設置することで、監査の効率性及び実効性向上を図っている。

②取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を全26回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりである。

役職	氏名	出席回数
代表取締役会長	佐野 敏弘	全26回中25回
代表取締役社長	小野田 聡	全26回中26回
取締役副社長執行役員 事業開発管掌	可児 行夫	全26回中25回
取締役副社長執行役員 経営企画管掌	奥田 久栄	全26回中26回
取締役副社長執行役員 財務・経理管掌 (CFO)	酒入 和男	全26回中25回
社外取締役	デビッド・クレイン	全10回中10回
社外取締役	ジョセフ・M・ネイラー	全26回中26回
社外取締役	鈴木 みゆき	全26回中24回
社外取締役	勝野 哲	全26回中22回
社外取締役	守谷 誠二	全26回中25回

- (注) 1. 上記役員及びその役職は、当事業年度末時点のものである。
2. デビッド・クレインは2022年9月5日の退任以前に開催された取締役会への出席状況を記載している。

取締役会における具体的な検討内容としては、経営方針、事業計画等重要な経営に係る事項の決定、重要な財務・人事・リスク管理等政策の決定、一定額以上の投資・取引等の決定、業務執行状況のモニタリング等である。

また、取締役会に併せて、取締役懇談会を開催し、当社が直面している長期的な戦略的課題や重要な経営課題に関する包括的な議題について自由な意見交換を行っている。

③企業統治に関して提出会社が任意に設置する委員会の活動状況

当社は、取締役会のほか、経営幹部の指名・報酬に係る事項を審議することを目的とした任意の指名・報酬委員会を設置している。

当事業年度において当社は指名・報酬委員会を全10回開催しており、個々の指名・報酬委員会の出席状況については次のとおりである。

役職	氏名	出席回数
代表取締役会長	佐野 敏弘	全10回中10回
代表取締役社長	小野田 聡	全10回中10回
社外取締役	勝野 哲	全10回中10回
社外取締役	守谷 誠二	全10回中10回

(注) 上記役員及びその役職は、当事業年度末時点のものである。

指名・報酬委員会における具体的な検討内容としては、取締役及び執行役員の指名・役位・分掌等の決定、並びに報酬額の決定（別途取締役会決議）である。

④内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、この体制に掲げる内部統制システムを整備し、運用している。

<会社の業務の適正を確保するための体制>

当社は、会社業務の適正を確保するため、次の体制を整備・運用するとともに、適宜評価し改善に努める。

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 社会規範に沿った業務運営・企業倫理遵守の徹底を図るため、「JERAグループコンプライアンス基本方針」及び「JERAグループコンプライアンス行動基準」を定め、取締役はこれを率先して実践するとともに、執行役員及び従業員にこれらを遵守させる。社会規範に沿った業務運営・企業倫理遵守を率先して実践するとともに、従業員にこれらを遵守させる。また、コンプライアンスの実践・定着を図るための諸施策等を審議・決定する機関として、社長を議長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営を推進する。
- (b) 取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督する。また、執行役員に対して、必要に応じて職務執行の状況について、取締役会への報告を求める。
- (c) 適切な意思決定を図るため、経営執行会議を設置する。経営執行会議は、原則として週1回、また必要に応じて開催し、取締役会への付議事項を含む経営の重要事項等について審議・報告する。
- (d) 取締役は、法令及び定款に適合した適切な経営判断を行うため、常に十分な情報の収集に努める。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営執行会議の議事録その他職務執行に係る情報については、法令及び取締役会規程等に従い、その作成から、利活用、保存、廃棄に至るまで適切に管理する。

ハ、リスク管理に関する規程その他の体制

- (a)取締役は、当社及びグループ会社（以下「当社グループ」という。）の事業活動に関するリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の事業計画に適切に反映する。また、当社グループ全体のリスク管理が適切になされるよう、リスク管理規程等の社内規程を整備する。
- (b)リスク管理は、リスク管理規程に従い、業務所管箇所が職務執行の中で行うことを基本とし、複数の所管に関わる場合は、組織横断的に対応の上、適切に管理する。業務所管部署は、管理しているリスク項目に重大な変化があった場合は、随時、リスク管理委員会に報告する。
- (c)経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、社長を委員長とするリスク管理委員会において、リスクの顕在化の予防に努める。万一顕在化した場合には迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努めるとともに、四半期ごとにリスク管理委員会に必要な報告を行う。
- (d)大規模地震等の非常災害の発生に備え、情報連絡体制の構築等、適切な体制を整備する。

ニ、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a)取締役会は原則として毎月1回開催するほか、書面決議等も含め迅速な意思決定を図る。
- (b)取締役の職務執行については、組織及び職務権限規程等において責任と権限を明確にし、取締役、執行役員及び従業員がそれぞれ適切かつ迅速に執行するとともに、その執行状況について、適宜、経営執行会議及び取締役会に報告する。
- (c)情報のセキュリティ確保を前提に、職務執行の効率性向上や適性の確保に資するIT環境の整備に努める。

ホ、執行役員及び従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a)執行役員及び従業員が「JERAグループコンプライアンス基本方針」及び「JERAグループコンプライアンス行動基準」を遵守するよう、継続的にコンプライアンス研修を実施すること等により、その定着と徹底を図る。
- (b)法令や企業倫理上の問題を相談できる内部通報窓口を設置し、寄せられた事案については、必要に応じてコンプライアンス委員会で審議のうえ、適切に対応する。なお、相談者のプライバシーについては、内部通報規程及びコンプライアンス委員会規程に従い、厳重に保護する。
- (c)規程類管理規程に基づき社内規程を整備し、法令及び定款に基づく職務執行の徹底を図る。
- (d)執行役員及び従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査部が、執行役員及び従業員の職務執行の状況について、定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を社長及び取締役会に報告する。社長及び取締役会は、監査結果を踏まえ、必要な改善を図る。

ヘ、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (a)当社は、グループ会社において業務の適正を確保するための体制をグループ会社が自律的に整備・運用できるよう、適切な支援を行う。
- (b)関係会社管理規程等による責任と権限の明確化等により、グループ会社が効率的な意思決定を行い、適切かつ迅速な職務執行ができるように努める。
- (c)職務執行上重要な事項については、関係会社管理規程に従い、グループ会社から事前協議や報告を受ける体制を整備する。
- (d)当社は、グループ会社にコンプライアンス責任者・推進担当を設置し、グループ会社が自律的にコンプライアンス経営を推進できるよう、適切な支援を行う。
- (e)グループ会社が内部通報窓口を利用できる環境を整えるとともに、必要に応じて当社の内部監査部が監査を行うこと等により、グループ会社の業務の適正を確保するよう努める。

ト、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a)取締役は、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補佐するための執行部門から独立した組織として監査役業務室を設置する。

- (b)監査役業務室に所属する従業員は、執行部門の職務を兼務せず、取締役の指揮・命令を受けない。また、取締役は、監査役の指示に基づき職務を遂行したことを理由として、監査役業務室に所属する従業員に不利益を及ぼさない。
- (c)取締役は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行う。また、取締役、執行役員及び従業員並びに当社グループの取締役、監査役、執行役員及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者から、監査役に対し必要かつ適切な報告が行われるよう体制を整備するとともに、当該報告を行った者が当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを受けないよう適切に対応する。
- (d)監査役が取締役会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を整備する。内部監査部及び会計監査人は、監査計画の策定にあたって、監査役と協議するとともに実施計画を監査役に報告する等、連携を図る。監査役の職務の施行に必要なと認められる費用については、これを支出する等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備する。

⑤役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の 員数 (人)
		報酬	賞与金	
取締役 (社外取締役を除く)	262	189	73	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-
社外取締役	49	49	-	3
社外監査役	77	77	-	3

(注) 上記賞与金の支給対象は、当期末時の取締役(社外取締役を除く) 5名である。

⑥責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定により、社外取締役 ジョセフ・M・ネイラー、同 鈴木みゆき、同 ジョン・リットンハウス、同 リム・フィーホア、社外監査役 大石英生との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法定の最低責任限度額に限定する契約を締結している。

⑦役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、会社法第430条の3第1項に基づき、全ての取締役、監査役が被保険者に含まれる役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結している。なお、取締役会決議に基づき被保険者の保険料負担はない。当該保険契約では、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、該当責任の追求にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害について、填補することとされている。ただし法令違反の行為のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由がある。

⑧取締役の定数

当社の取締役の定数は4名以上12名以内とする旨を定款で定めている。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑩種類株式

当社は、普通株式のほか、A種種類株式及びB種種類株式を発行できる旨を定款で定めている。

A種種類株式及びB種種類株式は、剰余金の配当を受ける権利はなく、残余財産の分配について、普通株式に先立ち、1株につき1円が支払われる。

なお、提出日現在、現に発行している株式は普通株式のみである。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長 Global CEO	可児 行夫	1964年2月13日生	1986年4月 東京電力株式会社入社 2013年4月 同社執行役員フュエル&パワー・カンパニー・バイスプレジデント P Eウィートストーン社 社長 2014年11月 同社執行役員フュエル&パワー・カンパニー・バイスプレジデント兼包括的アライアンス推進室長 P Eウィートストーン社 社長 2015年4月 同社常務執行役 (包括アライアンス・燃料担当) 兼フュエル&パワー・カンパニー・バイスプレジデント兼包括的アライアンス推進室長 2016年4月 当社常務取締役兼 東京電力フュエル&パワー株式会社 取締役 2016年7月 当社常務取締役 経営企画本部長 2019年4月 当社取締役副社長 事業開発本部長 2020年4月 当社取締役副社長執行役員 事業開発本部長 2022年4月 当社取締役副社長執行役員 事業開発管掌 2023年4月 当社代表取締役会長 Global CEO (現)	(注) 3	0
代表取締役社長 CEO兼COO	奥田 久栄	1965年3月2日生	1988年4月 中部電力株式会社入社 2017年7月 同社グループ経営戦略本部アライアンス推進室長 2019年4月 当社常務執行役員 経営企画本部長 2020年4月 当社取締役常務執行役員 経営企画本部長 2021年4月 当社取締役副社長執行役員 経営企画本部長 2022年4月 当社取締役副社長執行役員 経営企画管掌 2023年4月 当社代表取締役社長 CEO兼COO (現)	(注) 3	0
取締役 副社長執行役員 財務・経理管掌 (CFO) 兼経理統括部長	酒入 和男	1963年6月10日生	1987年4月 株式会社東京銀行入社 1988年7月 同行財務開発室 (M&A) 1990年7月 同行名古屋支店 1994年4月 同行財務開発部 (M&A) 部長代理 1995年1月 株式会社東京銀行信託会社 (ニューヨーク) バイスプレジデント 2002年11月 三菱証券株式会社 (現、三菱UFJモルガン・スタンレー証券) 財務開発本部 M&Aチームヘッド 2006年6月 G C A株式会社シニアディレクター 2015年1月 G C Aサヴィアン株式会社執行役員 マネージングディレクター アジア地区統括責任者 2019年4月 当社取締役常務執行役員 財務・経理本部長 (CFO) 2022年4月 当社取締役副社長執行役員 財務・経理管掌 (CFO) 2023年4月 当社取締役副社長執行役員 財務・経理管掌 (CFO) 兼経理統括部長 (現)	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (株)
取締役	渡部 哲也	1964年6月2日生	1987年4月 中部電力株式会社入社 2011年7月 同社発電本部火力部運営グループ部長 2013年7月 同社発電本部火力部運営グループ部長 兼企画グループ部長 2014年7月 同社火力センター碧南火力発電所長 2016年4月 同社発電カンパニー発電企画室長 2018年4月 同社執行役員・発電カンパニー発電企画 室長 2019年4月 当社常務執行役員 最適化本部副本部長 2020年4月 当社常務執行役員 最適化本部副本部長 (日本市場統括) 2021年4月 当社常務執行役員 O&M・エンジニアリン グ本部長 2022年4月 当社常務執行役員 O&M・エンジニアリン グ管掌 (現) 2023年6月 当社取締役 (現)	(注) 3	0
取締役	ジョセフ・M・ネ イラー	1960年8月7日生	1982年9月 Chevron社入社 2003年11月 Chevron社バイスプレジデント (Strategy, Planning & Business Support, Global Gas担当) (カリフォル ニア) 2006年7月 Sasol Chevron社 CEO/COO (英国) 2009年3月 Chevron社ジェネラル・マネージャー (Business Development, Projects 担 当) (カリフォルニア) 2011年4月 Chevron社ジェネラル・マネージャー (Upstream Strategy and Planning 担 当) (カリフォルニア) 2013年8月 Chevron社コーポレート・バイス・プレジ デント (Strategic Planning担当) (カ リフォルニア) 2016年4月 Chevron社コーポレート・バイス・プレジ デント (Policy, Government and Public Affairs担当) (カリフォルニア) 2021年4月 当社取締役 (非常勤) (現)	(注) 3	0
取締役	鈴木 みゆき	1960年8月3日生	1982年9月 ロイター社入社 (英国ロンドン) 1997年1月 ロイター社 (シンガポール) 東南アジア 代表取締役 1998年4月 BROKAT ASIA PTE LTD (シンガポール) マネージング・ディレクター 2000年9月 CAZH SINGAPORE (シンガポール) CEO 2002年3月 日本テレコム株式会社 専務執行役員兼 コンシューマー事業本部長 2004年6月 レクシスネクシス社 アジアパシフィッ ク代表取締役社長兼CEO 2007年1月 KVB株式会社 代表取締役社長 2011年3月 KVB株式会社 代表取締役副会長 2011年12月 ジェットスター・ジャパン株式会社 代 表取締役社長 2015年5月 シスコシステムズ合同会社 代表執行役 員社長 2018年1月 CISCO SYSTEMSアジアパシフィック、日 本、中国 (シンガポール) プレジデント 2019年9月 メットライフ生命保険株式会社 社外取 締役 2021年4月 当社取締役 (非常勤) (現) 2021年7月 Western Digital Corporation ディレク ター (現) 2022年8月 Twilio Inc ディレクター (現)	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (株)
取締役	ジョン・リットンハウス	1958年3月8日生	1980年8月 Arthur Young & Co. (米国) 1983年9月 Brandeis Intsel (米国) 1986年11月 Intermarket Capital Partners (米国) 1989年10月 Louis Dreyfus Energy (英国) 1998年10月 EDF Trading Limited(英国)CFO/Managing Director 2008年7月 EDF Trading Limited CEO/取締役 2020年12月 D. Trading BV (オランダ) 取締役 (現) 2021年9月 Roscommon Analytics (米国) シニアアドバイザー (現) 2022年1月 JERA Americas (米国) 取締役 (現) 2022年5月 DTEK Renewables Int. BV (オランダ) 取締役 (現) 2023年2月 Spearmint Energy LLC (米国) 取締役 (現) 2023年6月 当社取締役 (非常勤) (現)	(注) 3	0
取締役	リム・フィーホア	1959年2月26日生	1989年8月 Swiss Bank Corporation (現UBS Group AG)入行 1992年8月 Jardine Fleming 1996年12月 シンガポール共和国 国会議員 2000年8月 Temasek Holdings (Private) Limited Managing Director 2002年4月 シンガポール共和国 国会 副議長 2004年8月 Minister of State for Finance and for Transport 2008年4月 Senior Minister of State for Finance and for Transport 2009年4月 Minister in the Prime Minister's Office Second Minister for Finance and for Transport 2011年7月 Jardine Cycle & Carriage Limited Independent Director (現) 2011年10月 Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. Senior Advisor 2014年7月 BW Group LTD Independent Director 2017年11月 Summit Power International Independent Director 2020年7月 International Valuation Standards Council Vice Chairman (現) 2022年3月 日本ペイントホールディングス株式会社 社外取締役 (現) 2023年4月 Japfa Ltd Independent Chairman (現) 2023年6月 当社取締役 (非常勤) (現)	(注) 3	0
取締役	佐野 敏弘	1952年9月10日生	1977年4月 東京電力株式会社入社 2009年6月 同社執行役員・火力部長 2011年6月 同社常務取締役・技術開発本部長 2012年6月 同社常務執行役 2013年4月 同社常務執行役、フュエル&パワー・カンパニー・プレジデント 2014年6月 同社取締役兼代表執行役副社長、フュエル&パワー・カンパニー・プレジデント 2015年4月 当社取締役 (非常勤) 2016年4月 東京電力ホールディングス株式会社取締役 東京電力フュエル&パワー株式会社代表取締役社長 2017年6月 東京電力フュエル&パワー株式会社代表取締役会長 2019年4月 当社代表取締役会長 2023年4月 当社取締役 (現)	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (株)
取締役	勝野 哲	1954年 6 月13日生	1977年 4 月 中部電力株式会社入社 2000年 7 月 同社工務部 発電電グループ 部長 2001年 7 月 同社静岡支店 工務部長 2002年 7 月 同社名古屋支店 工務部長 2003年 7 月 同社経営戦略本部 設備・投資計画グループ スタッフ部長 2005年 7 月 同社執行役員 岡崎支店長 2007年 7 月 同社常務執行役員 東京支社長 2010年 6 月 同社取締役 専務執行役員 経営戦略本部長 2013年 6 月 同社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長 2015年 6 月 同社代表取締役社長 社長執行役員 2020年 4 月 同社代表取締役会長 (現) 2021年 4 月 当社取締役 (非常勤) (現)	(注) 3	0
取締役	酒井 大輔	1969年 8 月12日生	1994年 4 月 東京電力株式会社入社 2014年 4 月 本店フュエル&パワー・カンパニー事業戦略室長 兼 技術統括部技術企画グループ 兼 企画部 兼 経営改革本部事務局 2015年 7 月 本店フュエル&パワー・カンパニー経営企画室長 兼 経営企画ユニット企画室 2016年 4 月 東京電力フュエル&パワー株式会社経営企画室長 2019年 4 月 東電物流株式会社 代表取締役社長 2021年 4 月 東京電力ホールディングス株式会社経営企画ユニット企画室長 2022年 4 月 東京電力ホールディングス株式会社常務執行役 経営 企画担当 (共同) 兼事業構築・アライアンス担当 東京電力フュエル&パワー株式会社代表取締役社長 (現) 2023年 4 月 東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長 経営企画担当 (共同) 2023年 6 月 当社取締役 (非常勤) (現) 2023年 6 月 東京電力ホールディングス株式会社取締役代表執行役副社長 経営企画担当 (共同) (現)	(注) 3	0
監査役	大石 英生	1962年 3 月25日生	1985年 4 月 日本開発銀行入行 2012年 4 月 株式会社日本政策投資銀行執行役員業務企画部長 2013年 9 月 同行常務執行役員 2015年 6 月 同行取締役常務執行役員 2016年 6 月 同行設備投資研究所長 2019年 4 月 当社監査役 (現)	(注) 4	0
監査役	木村 修一	1964年11月10日生	1991年 4 月 中部電力株式会社入社 2018年 4 月 同社発電カンパニー火力発電事業部保守計画グループ長 (部長) 2019年 4 月 当社O&M本部川崎火力発電所 所長 2021年 4 月 中部電力株式会社技術開発本部原子力安全技術研究所長 (当社O&M・エンジニアリング統括部技術部付) 2023年 4 月 当社監査役業務室上席推進役 2023年 6 月 当社監査役 (現)	(注) 5	0
監査役	近藤 通隆	1961年 4 月12日生	1985年 4 月 東京電力株式会社入社 2017年 6 月 東京電力ホールディングス株式会社執行役員福島本部福島原子力補償相談室長 2018年 4 月 同社執行役員福島復興本社副代表兼福島本部副本部長 2020年10月 同社監査特命役員 2022年 4 月 当社監査役 (現)	(注) 6	0
計					0

(注) 1. ジョセフ・M・ネイラー、鈴木みゆき、ジョン・リットンハウス、リム・フィーホア、勝野哲、酒井大輔は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 大石英生、近藤通隆は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 2023年6月22日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 2022年6月23日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 2023年6月22日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 2022年4月1日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

②社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は6名、社外監査役は2名である。

すべての社外取締役、社外監査役は、当社との間に特別な利害関係はない。

社外取締役である勝野哲は、中部電力株式会社の会長である。同社は当社のその他の関係会社である。

社外取締役である酒井大輔は、東京電力ホールディングス株式会社取締役代表執行役副社長及び東京電力フェル&パワー株式会社代表取締役社長である。両社は、当社のその他の関係会社である。

なお、当社には社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないが、事業環境に迅速かつ適切に対応すること及びその判断の客観性と健全性を確保するため、取締役会全体として、知識、経験その他様々な要素における多様性を確保するよう努めている。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

監査役は、取締役並びに内部監査部門及び業務執行部門と意思疎通を図り、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務及び財産の状況の調査、並びに会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況の監視・検証などを通じて、取締役の職務執行全般について監査している。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けている。なお、監査役には、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者が含まれるとともに、監査役業務室の職員が監査役を補佐している。

当社は監査役会等を設置しておらず、当事業年度において開催された取締役会への各監査役の出席状況は以下の通りである。

役職	氏名	出席回数
監査役	荒木 重洋司	全26回中26回
監査役	大石 英生	全26回中26回
監査役	近藤 通隆	全26回中26回

監査役における主な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性並びに監査役監査の結果の総括等である。

②内部監査の状況等

イ． 内部監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査は、業務執行部門から独立した内部監査部（人員18名）が中心となり、定期的に経営諸活動の遂行状況を監査するとともに、必要に応じて特定のテーマについて監査している。

ロ． 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係性

監査役、内部監査部門及び会計監査人はそれぞれの担当分野において厳正な監査を行うことはもとより、監査計画や監査結果に関する意見交換を定期的に実施すること等により相互連携を図っており、業務執行部門は監査結果に基づき所要の是正措置を講じている。

ハ． 内部監査の実効性を確保するための取組

監査結果は代表取締役社長に報告するとともに、主要な内部監査結果は取締役会、監査役等に報告している。

③会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ. 継続監査期間

2016年3月期以降の8年間

ハ. 業務を執行した公認会計士

関口 茂

前川 和之

前田 康雄

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士33名、会計士試験合格者等14名、その他34名である。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の規模、体制、独立性及び業務執行状況等を総合的に勘案し選定している。会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると判断した場合には、監査役が監査役全員の同意にもとづき会計監査人を解任する方針である。また、会計監査人の職務遂行状況などを勘案し、会計監査人が継続してその職責を全うするうえで重要な疑義を抱く事象があったと判断した場合には、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の議案とする方針である。

ヘ. 監査役による監査法人の評価

監査役は、経営執行部門からの会計監査人についての報告を受けるほか、会計監査人とのコミュニケーションや監査現場の立会い等を行い、会計監査人が監査品質を維持し、適切に監査しているか評価を行っている。その結果、監査役は、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人が、監査品質を維持し、適切に監査していると評価している。

また、監査役は、会計監査人との意見交換等を通じて、独立性と専門性の有無について確認を行っている。その結果、監査役は、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人が、独立性・専門性ともに問題はないことを確認している。

④監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	161	171	252	189
連結子会社	31	—	36	—
計	193	171	288	189

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社における非監査業務の内容は、会計基準に係る助言業務等である。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、会計基準に係る助言業務等である。

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(EYメンバーファーム)に対する報酬(イを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	40	—	47
連結子会社	272	25	472	28
計	272	66	472	76

前連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEYメンバーファームに対して、監査証明業務及びアドバイザリー業務委託等の非監査業務に基づく報酬を支払っている。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部における非監査業務の内容は、アドバイザリー業務委託等である。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項なし

当連結会計年度

該当事項なし

ニ. 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定に関する方針を定めていないが、監査時間数等を勘案したうえで決定している。

ホ. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の監査計画の内容、報酬の算定根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等に同意している。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、非上場会社であるため、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載のとおりである。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、非上場会社であるため、記載すべき事項はない。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下、IFRS)に準拠して作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)及び「電気事業会計規則」(1965年通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容及びその変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う講習会等に参加している。

4. IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び影響の分析を行っている。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っている。さらに、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等の行う講習会等への参加により、社内における専門知識の蓄積に努めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	7,20	601,047	456,430	1,360,906
営業債権及びその他の債権	8,20,33	343,057	798,115	978,023
棚卸資産	9,20,34	154,255	340,128	447,760
デリバティブ資産	33	147,518	2,113,469	1,566,179
その他の金融資産	10,20,33	31,690	375,330	128,883
その他の流動資産	11,20	46,083	121,047	78,761
小計		1,323,651	4,204,521	4,560,516
売却目的で保有する資産	38	23,689	-	-
流動資産合計		1,347,340	4,204,521	4,560,516
非流動資産				
有形固定資産	12,20	2,028,809	2,192,460	2,387,868
使用権資産	14,20	327,471	314,953	323,074
無形資産	13,20	30,848	30,691	59,500
持分法で会計処理されている投資	6,17,20	496,478	965,503	1,112,770
デリバティブ資産	33	66,991	584,160	434,487
その他の金融資産	10,20,33	89,518	111,024	126,657
繰延税金資産	18	72,366	74,424	146,811
その他の非流動資産	11,20	12,790	17,367	20,671
非流動資産合計		3,125,274	4,290,585	4,611,841
資産合計	6	4,472,615	8,495,106	9,172,358

(単位：百万円)				
	注記	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	19,33	335,654	786,297	670,069
社債及び借入金	20,32,33	74,041	675,666	1,007,131
リース負債	14,32,33	46,710	49,904	55,242
デリバティブ負債	33	116,260	1,953,306	1,464,274
その他の金融負債	21,33	16,609	100,435	160,845
その他の流動負債	11,22	104,148	95,107	140,041
流動負債合計		693,425	3,660,718	3,497,604
非流動負債				
社債及び借入金	20,32,33	1,556,651	1,963,461	2,503,690
リース負債	14,32,33	290,047	279,878	286,338
デリバティブ負債	33	64,006	578,082	463,552
その他の金融負債	21,33	112,201	165,580	219,595
繰延税金負債	18	36,016	61,070	22,360
その他の非流動負債	11,22	23,922	54,651	139,511
非流動負債合計		2,082,846	3,102,724	3,635,048
負債合計	6	2,776,271	6,763,442	7,132,652
資本				
資本金	24	5,000	5,000	100,000
資本剰余金	24	1,306,564	1,255,435	1,179,533
その他資本性金融商品	24	-	-	199,392
利益剰余金	24	354,625	342,963	319,777
その他の資本の構成要素	24	5,457	121,460	224,170
売却目的で保有する資産に関連 してその他の包括利益に認識さ れ資本に累積される金額		16,226	-	-
親会社の所有者に帰属する 持分合計		1,687,874	1,724,859	2,022,874
非支配持分		8,469	6,804	16,831
資本合計		1,696,343	1,731,664	2,039,705
負債及び資本合計		4,472,615	8,495,106	9,172,358

② 【連結損益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	6,26	2,769,127	4,737,870
売上原価	9,12,13, 28	△2,622,061	△4,489,777
売上総利益		147,066	248,092
販売費及び一般管理費	12,13,27, 28	△64,203	△111,133
その他の収益	15,29	7,554	26,774
その他の費用	15,29	△34,766	△33,631
持分法による投資損益（△は損失）	17	△15,931	8,199
営業利益	6	39,718	138,301
金融収益	30,33	18,369	27,139
金融費用	30,33	△19,475	△63,177
税引前利益		38,612	102,264
法人所得税費用	18	△28,207	63,301
当期利益		10,404	165,565
当期利益の帰属			
親会社の所有者		5,676	17,847
非支配持分		4,727	147,717

③ 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)			
	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益		10,404	165,565
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	31,33	△5,381	△9,119
確定給付制度の再測定	23,31	172	3,135
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	17,31	464	58
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額	31	86,982	131,026
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	31,33	90,116	69,250
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	17,31	1,911	36,828
税引後その他の包括利益		174,266	231,180
当期包括利益		184,670	396,745
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		173,863	243,155
非支配持分		10,806	153,590
当期包括利益		184,670	396,745

④ 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正 価値の 純変動
2021年4月1日 残高		5,000	1,306,564	354,625	—	△7,589	13,047
当期包括利益							
当期利益				5,676			
その他の包括利益					77,035	95,895	△4,578
当期包括利益合計				5,676	77,035	95,895	△4,578
所有者との取引額							
配当金	25			△33,400			
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替				16,060			
非金融資産の取得価額 への振替						△52,349	
非支配持分に係る売建 プット・オプションに よる変動	34		△51,129				
所有者との取引額等合 計		—	△51,129	△17,339	—	△52,349	—
2022年3月31日 残高		5,000	1,255,435	342,963	77,035	35,956	8,468

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素		売却目的で保有する資産に関連してその他の包括利益に認識され資本に累積される金額	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定	合計				
2021年4月1日 残高	—	5,457	16,226	1,687,874	8,469	1,696,343
当期包括利益						
当期利益				5,676	4,727	10,404
その他の包括利益	681	169,033	△846	168,186	6,079	174,266
当期包括利益合計	681	169,033	△846	173,863	10,806	184,670
所有者との取引額						
配当金				△33,400	△11,606	△45,006
25 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△681	△681	△15,379			
非金融資産の取得価額への振替		△52,349		△52,349		△52,349
34 非支配持分に係る売建 プット・オプションによる変動				△51,129	△865	△51,994
所有者との取引額等合計	△681	△53,030	△15,379	△136,878	△12,471	△149,349
2022年3月31日 残高	—	121,460	—	1,724,859	6,804	1,731,664

当連結会計年度(自 2022年4月1日至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	その他資本 性金融商品	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業活 動体の換算 差額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の変動額 の有効部分	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正 価値の 純変動
2022年3月31日 残高	5,000	1,255,435	—	342,963	77,035	35,956	8,468
当期包括利益							
当期利益				17,847			
その他の包括利益					122,392	108,840	△9,183
当期包括利益合計				17,847	122,392	108,840	△9,183
所有者との取引額							
資本剰余金から資本金 への振替	95,000	△95,000					
配当金	25	△37,964		△45,135			
その他資本性金融商品 の発行	24		199,392				
連結子会社の増資によ る持分の変動							
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替				4,101			
売却目的保有に分類さ れる処分グループに係 るその他の資本の構成 要素							△843
非金融資産の取得価額 への振替						△118,496	
非支配持分に係る売建 プット・オプションに よる変動	34	57,087					
その他の増減		△25					
所有者との取引額等合 計	95,000	△75,902	199,392	△41,033	—	△118,496	△843
2023年3月31日 残高	100,000	1,179,533	199,392	319,777	199,427	26,301	△1,558

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配 持分	資本合計
	確定給付型退 職給付制度の 再測定	合計	売却目的で保 有する資産に 関連してその 他の包括利益 に認識され る金額			
2022年 3 月31日 残高	—	121,460	—	1,724,859	6,804	1,731,664
当期包括利益						
当期利益				17,847	147,717	165,565
その他の包括利益	3,258	225,307		225,307	5,872	231,180
当期包括利益合計	3,258	225,307		243,155	153,590	396,745
所有者との取引額						
資本剰余金から資本金 への振替						—
配当金	25			△83,100	△41,186	△124,286
その他資本性金融商品 の発行	24			199,392		199,392
連結子会社の増資によ る持分の変動					897	897
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替		△3,258	△843			—
売却目的保有に分類さ れる処分グループに係 るその他の資本の構成 要素			843			—
非金融資産の取得価額 への振替		△118,496		△118,496		△118,496
非支配持分に係る売建 ブット・オプションに よる変動	34			57,087	△103,274	△46,186
その他の増減				△25		△25
所有者との取引額等合 計		△3,258	—	54,858	△143,563	△88,704
2023年 3 月31日 残高	—	224,170	—	2,022,874	16,831	2,039,705

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		38,612	102,264
減価償却費及び償却費		202,882	214,786
減損損失及び減損損失戻入		23,010	△17,721
金融収益及び金融費用		6,538	13,271
持分法による投資損益 (△は益)		15,931	△8,199
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△422,654	△151,773
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△172,728	△84,285
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		378,341	△124,875
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減額		△98,856	46,212
その他の資産の増減額 (△は増加)		10,734	△11,137
その他の負債の増減額 (△は減少)		△28,016	151,901
その他		△252,408	312,375
小計		△298,612	442,818
利息の受取額		2,011	14,965
配当金の受取額		31,200	39,172
利息の支払額		△11,908	△29,153
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		△40,893	△17,092
営業活動によるキャッシュ・フロー		△318,202	450,710
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	32	△288,589	△303,428
有形固定資産の売却による収入		5,851	135
無形資産の取得による支出		△3,961	△32,366
投資有価証券の取得による支出		△382,832	△27,081
投資有価証券の売却による収入		28,975	5,969
連結範囲の変更を伴う子会社の取得による支出		—	△17,256
その他		△8,774	4,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		△649,330	△369,452
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32	99,891	102,097
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	32	297,000	△198,000
長期借入れによる収入	32	459,240	1,025,776
長期借入金の返済による支出	32	△75,908	△434,602
社債の発行による収入	32	109,717	285,469
リース負債の返済による支出	32	△51,461	△60,226
配当金の支払額	25	△33,400	△84,246
非支配株主への配当金の支払額		△11,606	△40,042
その他資本性金融商品の発行による収入		—	199,157
その他		5,240	853
財務活動によるキャッシュ・フロー		798,713	796,236
現金及び現金同等物に係る換算差額		24,203	26,981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△144,616	904,475
現金及び現金同等物の期首残高	7	601,047	456,430
現金及び現金同等物の期末残高	7	456,430	1,360,906

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社JERA(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社である。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト(<https://www.jera.co.jp/>)で開示している。当社の連結財務諸表は、2023年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社の関連会社、ジョイント・オペレーション(共同支配事業)及びジョイント・ベンチャー(共同支配企業)に対する持分により構成されている。

当社グループの事業内容は、国内火力・ガス事業、燃料事業、海外発電事業である。各事業の内容については注記「6. セグメント情報」に記載している。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成している。

当社グループは、2023年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2021年4月1日である。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「39. 初度適用」に記載している。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2023年3月31日に有効なIFRSに準拠している。

なお、適用した免除規定については、注記「39. 初度適用」に記載している。

本連結財務諸表は、2023年6月29日に代表取締役社長CEO兼COO奥田久栄によって承認されている。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成している。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示している。

(4) 新基準書の早期適用

当社グループは、「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」(IAS第12号「法人所得税」の修正)を早期適用している。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業である。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対する変動エクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断している。

ただし、当社グループが議決権の過半数を所有していない場合でも、意思決定機関を実質的に支配していると判断した場合は、当該会社を連結子会社としている。

また、当社グループが議決権の過半数を所有している場合でも、残りの議決権を保有する株主が当該会社の通常の事業活動における意思決定に対して重要な参加権を持つ場合においては、当社グループが支配を有しないため、持分法を適用している。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めている。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えている。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去している。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させている。

子会社に対する所有持分の変動のうち、子会社に対する支配の喪失とならないものについては、資本取引として会計処理している。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されている。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識している。

② 関連会社及び共同支配の取決め

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいう。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定される。

関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理している。関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれん(減損損失累計額控除後)が含まれている。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えている。

共同支配とは、アレンジメント(取決め)に対する契約上合意された支配の共有であり、取決めのリターンに重要な影響を及ぼす活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合のみ存在する。

当社グループは、第三者と共同で事業を営む場合やジョイント・ベンチャーの契約に基づき第三者と共同で事業体を有する場合に、共同支配契約を締結している。

共同支配契約はジョイント・オペレーションとジョイント・ベンチャーのいずれかに分類している。ここで、ジョイント・オペレーションとは、共同支配を有する当事者が、アレンジメントに関連する資産に対する権利、負債に関する義務を有する契約をいう。また、ジョイント・ベンチャーとは、共同支配を有する当事者が、アレンジメントの純資産に対する権利を有する契約をいう。

ジョイント・オペレーションに該当する場合には、アレンジメントに関するそれぞれの資産及び負債、またそれに関連する収益及び費用について持分相当額を認識している。一方、ジョイント・ベンチャーに該当する場合には、アレンジメントに係る純資産を持分法により連結財務諸表に取り込んでいる。

③ 報告日

本連結財務諸表の作成にあたり、現地法制度上又は株主間協定で当社と異なる決算日が要請されていることにより決算日を統一することが実務上不可能であり、また、事業の特性やその他の実務上の要因によって当社の報告期間の末日をもって仮決算を行うことが実務上不可能な一部の連結子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーについては、12月31日の財務諸表を用いている。

これらの連結子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーの決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、本連結財務諸表に反映している。

(2) 企業結合

企業結合の会計処理は取得法によっており、取得の対価は、取得日の公正価値で測定された移転対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定される。当社グループは、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定する。また、発生した取得関連コストは、発生時に費用処理している。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートを用いて各社の機能通貨に換算している。報告期間の期末日における外貨建貨幣性項目は、報告期間の期末日の為替レートにて機能通貨に換算しており、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日における為替レートにて機能通貨に換算している。この結果生じる為替換算差額は、純損益として認識している。ただし、非貨幣性項目の利得又は損失額をその他の包括利益として認識する場合は、当該為替部分はその他の包括利益として認識している。

② 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は、報告期間の期末日の為替レートで換算している。また、在外営業活動体の収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、平均為替レートで換算している。換算により生じる為替換算差額はその他の包括利益として認識し、累計額はその他の資本の構成要素に含めている。

在外営業活動体を処分する場合、当該在外営業活動体に関連する為替換算差額の累計額は、処分時に純損益として認識している。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日に存在していた累計換算差額を利益剰余金に振り替えている。

(4) 金融商品

① デリバティブを除く金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類している。

この分類は、当初認識時に決定している。

当社グループでは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融資産を認識している。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定している。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権は、取引価格で測定している。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類している。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類している。

公正価値で測定する金融資産のうち、個々の金融資産ごとに、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益で表示するという取消不能の選択を行った資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に分類している。

償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している。

(ii)事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定している。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定している。

(b) 公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識している。

ただし、資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識している。

なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識している。

その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合又は公正価値が著しく下落した場合(回復する見込があると認められる場合は除く)にその累積額を利益剰余金に振り替えており、純損益には振り替えていない。

(iii)認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止している。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識する。

② 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産及びリース債権については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識している。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12か月の予想信用損失を貸倒引当金として認識している。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識している。

契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしているが、信用リスクが著しく増加しているか否かを評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮している。

なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと評価している。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無に関わらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識している。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定している。

当社グループは、金融資産の予想信用損失を、以下のものを反映する方法で見積もっている。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

著しい景気変動等の影響を受ける場合には、上記により測定された予想信用損失に必要な調整を行うこととしている。

当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額している。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識している。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識している。

③ デリバティブを除く金融負債

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類している。この分類は、当初認識時に決定している。

当社グループは、金融負債は、すべて、当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識している。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しているが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定している。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定している。

(a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定している。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融損益の一部として当期の純損益として認識している。

(b) 公正価値により測定する金融負債

売買目的で保有する金融負債及び当初認識時に公正価値で測定すると指定した金融負債については、当初認識後の公正価値の変動額は純損益として認識している。

当該金融負債からの利息については、金融費用の一部として当期の純損益として認識している。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となったときに、金融負債の認識を中止している。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク、金利リスク、取引契約の商品相場変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約、商品デリバティブ契約等のデリバティブを利用している。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識され、その後も公正価値で再測定している。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っている。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法等を含んでいる。具体的には、以下の項目をすべて満たす場合に、ヘッジが有効と判断している。

- ・ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること
- ・信用リスクの影響が、当該経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと
- ・ヘッジ関係のヘッジ比率が、実際にヘッジしているヘッジ対象の量とヘッジ対象の当該量を実際にヘッジするのに使用しているヘッジ手段の量から生じる比率と同じであること

当社グループは、ヘッジ関係が将来に向けて有効であるかどうかを継続的に評価している。ヘッジの非有効部分が生じる原因としては、ヘッジ手段の価値変動がヘッジ対象の価値変動を上回る又は下回る場合がある。

ヘッジ比率については、ヘッジ対象とヘッジ手段の経済的関係及びリスク管理戦略に照らして適切に設定している。

ヘッジ関係について有効性が認められなくなったものの、リスク管理目的に変更がない場合は、ヘッジ関係が再び有効となるようヘッジ比率を再調整している。

また、ヘッジ関係についてリスク管理目的が変更された場合は、ヘッジ会計の適用を中止している。

デリバティブについては、以下のように分類し、会計処理している。

(i) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結損益計算書において純損益として認識している。

その他の包括利益に認識されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えている。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理している。

予定取引又は確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えている。ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がまだ見込まれる場合には、将来その他の包括利益を通じて資本として認識されていた金額は、当該将来キャッシュ・フローが発生するまで引き続き資本に認識している。

(ii) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資から発生する換算差額については、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理している。ヘッジ手段に係る利得及び損失のうち、有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益で認識し、非有効部分は連結損益計算書において純損益として認識している。在外営業活動体の処分時には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた利得又は損失の累計額を純損益に振り替えている。

(iii) ヘッジ指定されていないデリバティブ

ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、純損益として認識している。

また、現金又は他の金融商品での純額決済又は金融商品との交換により決済できる非金融商品項目の売買契約をデリバティブとして認識し、その公正価値の変動を純損益として認識している。

なお、当社グループの予想される購入又は使用の必要に従った非金融商品項目の受取りの目的で締結され、引き続きその目的で保有されているLNGの長期購入契約については、IFRS第9号「金融商品」の適用対象外とし、未履行契約として公正価値による評価を行っていない。

⑤ 金融商品の相殺

当社グループは、金融資産と金融負債について、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に、金融資産と金融負債とを相殺し、純額を連結財政状態計算書に表示している。

(5) 非支配持分に係る売建プット・オプション

非支配持分に付与している子会社持分の売建プット・オプションは、その行使価格の現在価値を金融負債として認識するとともに、非支配持分の認識を中止し、その差額を資本剰余金として認識している。

(6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されている。

(7) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定している。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額である。原価は、主として個別法及び総平均法に基づいて算定しており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでいる。

トレーディング目的で保有する棚卸資産については、販売費用控除後の公正価値で測定し、公正価値の変動額は発生した期の純損益として認識している。

(8) 売却目的で保有する非流動資産

非流動資産(又は処分グループ)の帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合には、当該非流動資産(又は処分グループ)を売却目的保有に分類している。売却目的保有へ分類するためには、売却の可能

性が非常に高く、現状で直ちに売却が可能なることを条件としており、当社グループの経営者が当該資産の売却計画の実行を確約し、1年以内で売却が完了する予定である場合に限られる。

売却目的保有に分類された非流動資産(又は処分グループ)は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、売却目的保有に分類された後は減価償却又は償却を行っていない。

(9) 有形固定資産(使用権資産を除く)

当社グループは、有形固定資産の認識後の測定において原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上している。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産については、主として定額法で減価償却を行っている。なお、燃料上流事業を営む在外子会社については主として生産高比例法で減価償却を行っている。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりである。

- | | |
|----------|---------|
| ・建物及び構築物 | 3年から41年 |
| ・機械装置 | 2年から25年 |

有形固定資産の見積耐用年数、減価償却方法及び残存価額は、各連結会計年度末において見直しを行っている。

(10) 無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定している。企業結合で取得した無形資産は、取得日現在における公正価値で測定している。当社グループは、無形資産の認識後の測定において原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上している。

耐用年数を確定できる無形資産は、見積耐用年数にわたって定額法で償却している。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりである。

- | | |
|---------|----------|
| ・ソフトウェア | 2年から5年 |
| ・鉱業権 | 35年から40年 |

無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、各連結会計年度末において見直しを行っている。

(11) リース

(借手)

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定している。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定している。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識している。リース負債は未払リース料総額の現在価値で測定し、使用権資産は、リース負債の当初測定の金額に、開始日以前に支払ったリース料等、借手に発生した当初直接コスト及びリースの契約条件で要求されている原状回復義務等のコストを調整した取得原価で測定している。

当初認識後は、使用権資産は耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、定額法で減価償却を行っている。

リース料は実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識している。

ただし、リース期間が12か月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識している。

(貸手)

当社グループは、リースをオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類している。原資産の所有に伴うリスクと経済的価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、原資産の所有に伴うリスクと経済的価値のほとんどすべてを移転するものではない場合には、オペレーティング・リースに分類している。

ファイナンス・リース取引においては、リース開始日に、ファイナンス・リースに基づいて保有している資産を連結財政状態計算書に表示し、それらを正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として表示している。

オペレーティング・リース取引においては、対象となる資産を連結財政状態計算書に表示し、受取リース料は連結損益計算書においてリース期間にわたって定額法により収益として認識している。

当社グループが中間の貸手であるサブリースを分類する際には、ヘッドリースが短期リースである場合には、オペレーティング・リースに分類し、それ以外の場合には、サブリースは、原資産ではなくヘッドリースから生じる使用権資産を参照して分類している。

(12) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能になるまでに相当の期間を必要とする資産(適格資産)の取得、建設又は製造に直接起因して発生する借入コストは、その資産について実質的に意図した使用ができるまでは、当該資産の取得原価に含めている。

その他のすべての借入コストは、発生した期間に純損益として認識している。

(13) 非金融資産の減損

有形固定資産、無形資産及び使用権資産について、各報告期間の期末日現在で減損している可能性を示す兆候がある場合、資金生成単位で回収可能価額を処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額で評価し、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、回収可能価額まで減損している。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については毎期、更に減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施している。

過年度にのれん以外の資産について認識した減損損失については、報告期間の期末日において、認識した減損損失がもはや存在しない、又は減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定している。このような兆候が存在する場合には、回収可能価額の見積りを行い、当該回収可能価額が資産又はその資産の属する資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、減損損失を認識しなかった場合の減価償却又は償却控除後の帳簿価額を上限として、帳簿価額を回収可能価額まで増額し、減損損失の戻入を認識している。のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入していない。

(14) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営している。

(i) 確定給付制度

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定している。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定している。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定している。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えている。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理している。

(ii) 確定拠出制度

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識している。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識している。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的若しくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識している。

(15) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識している。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いて割引いた金額で引当金を測定している。

報告期間の末日現在において発生可能性のある債務を有しているが、それが報告期間の末日現在の債務であるか否か確認ができないもの、又は引当金の認識基準を満たさないものについては、偶発負債として、注記「37. 偶発負債」に記載している。

(16) 資本

資本金及び資本剰余金

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用は関連する税効果を控除後に資本剰余金から控除している。

(17) 収益

当社グループは、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息、配当収益及びデリバティブ取引等に係る損益等を除き、次の5つのステップを適用することにより収益を認識している。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務が充足された時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループの収益は、主に電気の供給による収益であり、国内火力・ガス事業に係るものが大宗を占めている。

他の電気事業者等の顧客に対して供給する電気の料金やその他の条件については、各相手先との契約に定めおり、当該契約に基づいて顧客に電気を供給する履行義務を負っている。

電気の供給は、契約期間にわたり行うものであり、電気の供給という履行義務の充足に従い、供給と同時に顧客が消費するため、一定の期間にわたり収益を認識している。

主な履行義務である電気の供給については、顧客との契約に基づき通常1か月程度で債権を回収している。また、主要な顧客との契約における対価は燃料にかかる市況の変動等が反映され、その対価に基づき、履行義務の充足時に収益を認識している。

顧客との契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識し、その後当該コストに直接関連する財又はサービスが提供されると予想される期間(15年～30年)にわたって、定額法により償却している。

(18) 法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されている。これらは、その他の包括利益又は資本で直接認識する項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識している。

当期税金は、税務当局から還付若しくは税務当局に対する納付が予想される金額で測定され、税額の算定に使用する税率又は税法は、報告期間の期末日までに制定若しくは実質的に制定されているものである。

繰延税金は、資産及び負債の帳簿価額と税務基準額との差異である一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除について認識しており、一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度に適用される税率又は税法によって測定している。なお、当社グループは、IAS第12号で定められる例外措置を適用し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債について認識及び開示を行っていない。

繰延税金負債は、以下を除く将来加算一時差異に対して認識している。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合でなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる一時差異
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に関連する将来加算一時差異について、一時差異の解消時期をコントロールすることが可能であり、かつ当該一時差異が予測可能な将来に解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は、企業結合でなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えず、かつ取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合を除き、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、将来減算一時差異、繰越欠損金及び未使用の税額控除について認識している。

子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識している。

繰延税金資産と繰延税金負債は、未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法律上強制力のある権利を有する場合、かつ以下のいずれかの要件を満たす場合のみ相殺している。

- ・繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、同一の納税主体に対して課された法人所得税に関するものである場合
- ・繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、別々の納税主体に対して課された法人所得税に関するものであり、その納税主体が未収法人所得税と未払法人所得税を純額により決済すること、又は資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を用いている。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の期間において認識される。

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は以下のとおりである。

(繰延税金資産の回収可能性)

当社グループは、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち回収可能と判断した部分について繰延税金資産を計上している。繰延税金資産は、将来の課税所得の見積りに基づいて回収可能性を判断している。当該課税所得の見積りは、経営者が作成した経営計画を基礎として行われ、主要な仮定として販売電力量の見通しや、燃料価格の見通しが含まれる。主要な仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産の回収可能性に影響を与える可能性がある。

法人所得税に関連する内容及び金額については注記「18. 法人所得税」に記載している。

当社グループの会計方針を適用する過程で行った判断のうち、連結財務諸表に認識される金額に重要な影響を与えるものは以下のとおりである。

(非金融商品項目の売買契約にかかる会計処理)

当社は発電燃料であるLNGの多くを長期契約により調達している。また、当社グループはJERA Global Markets Pte. Ltd.を通じてLNGの短期売買を含む燃料の最適化を行っている。このような状況において、当社グループの行う個々のLNGの売買契約について、IFRS第9号「金融商品」の適用対象に該当するか分析している。当該分析に基づき、現金又は他の金融商品での純額決済又は金融商品との交換により決済できる非金融商品項目の売買契約をデリバティブとして認識し、その公正価値の変動を純損益として認識している。なお、当社グループの予想される購入又は使用の必要に従った非金融商品項目の受取りの目的で締結され、引き続きその目的で保有しているLNGの長期購入契約であり、類似の契約を現金又は他の金融商品での純額決済又は金融商品との交換により決済する慣行を有していないことを確認した契約について、IFRS第9号の適用対象外と判断し、未履行契約として公正価値による評価を行っていない。

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えるものはない。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社グループは、市場、製品及びサービスの性質並びに経済的特徴の類似性に基づいて、複数の事業セグメントを集約しており、以下の3区分としている。

報告セグメント	概要
燃料事業	燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業
海外発電事業	海外の発電事業等への投資
国内火力・ガス事業	国内における電力・ガスの販売等

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一である。

セグメント利益は、連結損益計算書の親会社の所有者に帰属する当期利益と調整を行っている。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格や原価をベースに設定された社内取引価格等に基づいて算定している。

移行日(2021年4月1日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額
	燃料事業	海外発電 事業	国内火力・ ガス事業	合計		
セグメント資産	1,143,306	547,325	2,957,641	4,648,273	△175,657	4,472,615
(その他の資産項目) 持分法で会計処理 されている投資	55,250	316,734	124,492	496,478	—	496,478
セグメント負債	878,569	193,225	2,174,739	3,246,534	△470,262	2,776,271

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び未実現利益の控除によるものである。

2. セグメント負債の調整額は、セグメント間取引の消去によるものである。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注3) (注4)	連結財務諸表 計上額
	燃料事業	海外発電 事業	国内火力・ ガス事業	合計		
売上収益						
顧客との契約から 生じる収益	203,906	1,600	3,026,060	3,231,566	—	3,231,566
その他の収益(注1)	△485,840	—	23,401	△462,439	—	△462,439
外部顧客への 売上収益	△281,933	1,600	3,049,461	2,769,127	—	2,769,127
セグメント間の 売上収益	736,661	2,566	68,886	808,114	△808,114	—
合計	454,728	4,166	3,118,347	3,577,241	△808,114	2,769,127
セグメント利益 (△は損失)(注2)	146,137	△34,779	△121,438	△10,080	15,757	5,676
(その他の損益項目)						
金融収益	2,804	6,571	12,618	21,994	△3,625	18,369
金融費用	△10,634	△1,382	△1,744	△13,761	△5,714	△19,475
持分法による投資損 益(△は損失)	14,484	△31,059	643	△15,931	—	△15,931
減価償却費及び 償却費	△51,902	△206	△139,654	△191,763	△6,557	△198,321
減損損失	—	—	△23,010	△23,010	—	△23,010
法人所得税費用	△23,072	△4,224	35,819	8,522	△36,730	△28,207
セグメント資産	5,154,196	783,794	3,711,177	9,649,168	△1,154,061	8,495,106
(その他の資産項目)						
持分法で会計処理 されている投資	356,151	484,319	125,032	965,503	—	965,503
資本的支出	8,723	53,339	274,818	336,882	3,066	339,948
セグメント負債	4,420,723	241,394	2,988,864	7,650,982	△887,539	6,763,442

- (注) 1. その他の収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息、配当収益及びデリバティブ取引に係る損益等が含まれている。燃料事業の売上収益454,728百万円には、シンガポール等で燃料トレーディング事業を営む子会社において、仕入・売上双方に現物取引・ファイナンシャル取引といった取引契約を活用し、その未実現の評価損益を売上に計上している金額、及び、実現取引を純額で売上計上した金額が含まれている。この金額からセグメント間の内部売上収益を控除したことにより、その他の収益は△485,840百万円、外部顧客への売上収益は△281,933百万円となる。
なお、後述の「(3) 製品及びサービスの区分ごとの外部顧客からの売上収益」及び「(4) 外部顧客からの売上収益の地域別情報」についても同様に、売上収益がマイナスで計上されている。
2. 報告セグメントの利益(△は損失)の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額は、セグメント間取引の消去及び未実現利益の控除によるものである。
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び未実現利益の控除によるものである。
4. セグメント負債の調整額は、セグメント間取引の消去によるものである。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注3) (注4)	連結財務諸表 計上額
	燃料事業	海外発電 事業	国内火力・ ガス事業	合計		
売上収益						
顧客との契約から 生じる収益	66,138	5,314	5,917,109	5,988,562	—	5,988,562
その他の収益(注1)	△1,288,890	0	38,198	△1,250,692	—	△1,250,692
外部顧客への 売上収益	△1,222,752	5,315	5,955,307	4,737,870	—	4,737,870
セグメント間の 売上収益	1,808,483	3,358	198,163	2,010,005	△2,010,005	—
合計	585,731	8,673	6,153,470	6,747,875	△2,010,005	4,737,870
セグメント利益 (△は損失)(注2)	201,318	△6,548	△11,032	183,737	△165,889	17,847
(その他の損益項目)						
金融収益	34,609	10,861	263	45,734	△18,594	27,139
金融費用	△47,578	△15,363	△4,204	△67,147	3,969	△63,177
持分法による投資損 益(△は損失)	5,571	2,844	△216	8,199	—	8,199
減価償却費及び 償却費	△26,403	△1,092	△152,445	△179,942	△5,708	△185,650
減損損失	—	—	△226	△226	—	△226
減損損失戻入益	—	—	17,955	17,955	—	17,955
法人所得税費用	△29,276	△1,946	△305	△31,528	94,829	63,301
セグメント資産	4,618,062	1,047,618	4,178,079	9,843,759	△671,401	9,172,358
(その他の資産項目)						
持分法で会計処理 されている投資	437,446	550,614	124,709	1,112,770	—	1,112,770
資本的支出	89,612	49,250	232,582	371,445	7,146	378,592
セグメント負債	3,705,308	291,613	3,635,640	7,632,562	△499,909	7,132,652

- (注) 1. その他の収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息、配当収益及びデリバティブ取引に係る損益等が含まれている。燃料事業の売上収益585,731百万円には、シンガポール等で燃料トレーディング事業を営む子会社において、仕入・売上双方に現物取引・ファイナンシャル取引といった取引契約を活用し、その未実現の評価損益を売上計上している金額、及び、実現取引を純額で売上計上した金額が含まれている。この金額からセグメント間の内部売上収益を控除したことにより、その他の収益は△1,288,890百万円、外部顧客への売上収益は△1,222,752百万円となる。
- なお、後述の「(3) 製品及びサービスの区分ごとの外部顧客からの売上収益」及び「(4) 外部顧客からの売上収益の地域別情報」についても同様に、売上収益がマイナスで計上されている。
2. 報告セグメントの利益(△は損失)の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額は、セグメント間取引の消去及び未実現利益の控除によるものである。
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び未実現利益の控除によるものである。
4. セグメント負債の調整額は、セグメント間取引の消去によるものである。

(3) 製品及びサービスの区分ごとの外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
電気	2,688,562	5,279,195
LNG	△232,900	△30,771
石炭	△159,528	△825,756
その他	472,994	315,203
合計	2,769,127	4,737,870

(4) 外部顧客からの売上収益の地域別情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
日本	3,245,582	5,788,272
シンガポール	△528,084	△1,047,443
その他	51,628	△2,958
合計	2,769,127	4,737,870

(注) 売上収益は販売元が所在している国ごとに分類している。

(5) 非流動資産(金融資産、繰延税金資産、退職給付に係る資産を除く)の地域別情報

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
日本	2,341,187	2,451,192	2,699,052
アメリカ	197,551	507,999	575,948
その他	357,658	559,027	624,480
合計	2,896,398	3,518,219	3,899,482

(注) 非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎として分類している。

(6) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は以下のとおりである。

なお、共通支配下にあることを当社が把握している企業グループは、単一の顧客とみなしている。

(単位：百万円)

	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
東京電力ホールディングス株式会社	国内火力・ガス事業	1,774,487	3,699,383
中部電力株式会社	国内火力・ガス事業	992,322	1,901,454

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、償却原価で測定する金融資産に分類している。

また、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の残高は一致している。

8. 営業債権及びその他の債権

移行日及び各年度の営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形及び売掛金	322,341	760,458	894,332
未収入金	12,336	30,853	77,184
リース債権	8,167	6,749	5,817
その他	211	54	688
合計	343,057	798,115	978,023

(注) 1. 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類している。

2. 報告期間後12ヶ月を超えて回収が見込まれるリース債権については、注記「14. リース取引」に記載している。

9. 棚卸資産

移行日及び各年度の棚卸資産の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	36,663	141,414	68,922
原材料及び貯蔵品	117,591	198,713	378,838
合計	154,255	340,128	447,760

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識された棚卸資産の取得価額は主に「売上原価」に含まれている。

売却費用控除後の公正価値で計上した棚卸資産の帳簿価額は、注記「34. 公正価値測定」に記載のとおりである。

10. その他の金融資産

(1) 移行日及び各年度のその他の金融資産の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
償却原価で測定する金融資産			
預入金（主としてデリバティブ取引証拠金）	1,829	345,118	113,704
貸付金	18,008	33,160	46,985
差入敷金保証金	3,696	3,096	7,044
定期預金	22,055	18,023	1,523
その他	6,849	13,850	5,860
小計	52,439	413,249	175,118
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
その他	3,155	3,489	4,002
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産			
株式及び出資金	65,613	69,615	76,421
合計	121,208	486,354	255,541
流動資産	31,690	375,330	128,883
非流動資産	89,518	111,024	126,657
合計	121,208	486,354	255,541

(2) 移行日及び各年度のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の主な銘柄及び公正価値等は以下のとおりである。

(単位：百万円)

銘柄	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
市場性あり	2,391	28,071	26,463
市場性なし	63,222	41,544	49,957
合計	65,613	69,615	76,421

上記のうち、市場性のある銘柄の公正価値は以下のとおりである。

(単位：百万円)

銘柄	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
ReNew Energy Global plc	—	25,522	20,819
ウエストホールディングス	—	—	3,029
富士石油	1,573	1,812	1,812
その他	818	735	801
合計	2,391	28,071	26,463

市場性のない銘柄は、主に海外発電事業セグメントに含まれる投資により構成されている。当該投資の移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における公正価値の合計額はそれぞれ、56,885百万円、32,222百万円及び38,712百万円である。

株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定している。

保有資産の効率化及び有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の売却（認識の中止）を行っている。

各年度における売却時の公正価値及び資本でその他の資本の構成要素として認識されていた累積損益（税引前）は、以下のとおりである。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

公正価値	資本でその他の資本の構成要素として認識されていた累積損益(注)
22,566	18,621

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

公正価値	資本でその他の資本の構成要素として認識されていた累積損益(注)
1,713	843

(注) 資本でその他の資本の構成要素として認識されていた累積損益は、売却（認識の中止）時に利益剰余金に振り替えている。当該振替額（税引後）は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、15,379百万円及び843百万円である。

11. その他の資産及び負債

移行日及び各年度のその他の流動資産、その他の非流動資産、その他の流動負債及びその他の非流動負債の内訳は、以下のとおりである。

(1) その他の流動資産及びその他の非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
前払費用	25,761	25,749	29,809
未収消費税等	8,716	54,368	16,143
契約履行コスト	3,680	6,427	14,645
その他	20,715	51,868	38,833
合計	58,874	138,414	99,433
流動資産	46,083	121,047	78,761
非流動資産	12,790	17,367	20,671
合計	58,874	138,414	99,433

(2) その他の流動負債及びその他の非流動負債

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
引当金	18,425	8,763	94,406
退職給付に係る負債	472	44,954	42,912
未払事業税	8,521	20,252	42,290
その他	100,651	75,787	99,944
合計	128,071	149,758	279,552
流動負債	104,148	95,107	140,041
非流動負債	23,922	54,651	139,511
合計	128,071	149,758	279,552

12. 有形固定資産

(1) 増減表

各年度における有形固定資産の帳簿価額の期中増減は、以下のとおりである。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置	土地	建設仮勘定	その他	合計
期首残高	337,332	940,884	331,653	407,650	11,286	2,028,809
個別取得	122	12	-	326,112	423	326,672
売却又は処分	△ 300	△ 3,635	-	-	△ 1,564	△ 5,500
減価償却費	△ 24,567	△ 120,714	-	-	△ 2,032	△ 147,314
減損損失	△ 4,650	△ 18,347	-	-	△ 6	△ 23,003
為替換算差額	1,508	1,501	-	5,593	486	9,086
建設仮勘定からの 振替	44,808	26,618	-	△ 71,671	243	-
その他	△ 1,728	5,382	-	159	△ 97	3,716
期末残高	352,524	831,703	331,653	667,844	8,733	2,192,460

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置	土地	建設仮勘定	その他	合計
期首残高	352,524	831,703	331,653	667,844	8,733	2,192,460
個別取得	505	513	-	290,083	310	291,413
企業結合による取得	8,016	39,743	6,380	11	57	54,210
売却又は処分	△ 135	△ 3,109	-	△ 105	△ 12	△ 3,363
減価償却費	△ 25,852	△ 127,084	-	-	△ 1,433	△ 154,370
減損損失	△ 18	△ 203	-	-	△ 3	△ 226
減損損失戻入益	3,563	14,384	-	-	2	17,950
為替換算差額	1,697	△ 279	△ 389	△ 10,794	615	△ 9,149
建設仮勘定からの 振替	67,701	303,922	-	△ 373,805	2,180	-
その他	△ 3,118	1,858	-	300	△ 97	△ 1,057
期末残高	404,883	1,061,449	337,644	573,535	10,355	2,387,868

移行日及び各年度における有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額並びに帳簿価額は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置	土地	建設仮勘定	その他	合計
移行日 (2021年4月1日)						
取得原価	1,778,111	7,943,536	356,427	408,783	87,573	10,574,433
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△ 1,440,779	△ 7,002,651	△ 24,774	△ 1,133	△ 76,285	△ 8,545,624
帳簿価額	337,332	940,884	331,653	407,650	11,286	2,028,809
前連結会計年度 (2022年3月31日)						
取得原価	1,808,201	7,528,528	356,427	668,977	69,869	10,432,005
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△ 1,455,676	△ 6,696,825	△ 24,774	△ 1,133	△ 61,134	△ 8,239,545
帳簿価額	352,524	831,703	331,653	667,844	8,733	2,192,460
当連結会計年度 (2023年3月31日)						
取得原価	1,882,544	7,633,422	362,419	574,668	72,787	10,525,843
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△ 1,477,661	△ 6,571,972	△ 24,774	△ 1,133	△ 62,432	△ 8,137,975
帳簿価額	404,883	1,061,449	337,644	573,535	10,355	2,387,868

(注) 1. 減価償却費は連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上している。

2. 減損損失及び減損損失戻入益の内容については、注記「15. 非金融資産の減損」に記載のとおりである。

(2) 借入コスト

適格資産の取得原価の構成要素として資産計上した借入コストは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ8,640百万円、12,800百万円である。

有形固定資産の取得に個別に紐づく借入コストは全額資産化している。一般目的借入から生じる借入コストに関して使用した資産化率は前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ0.41%、0.44%である。

13. 無形資産

(1) 増減表

各年度における無形資産の帳簿価額の期中増減は、以下のとおりである。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	無形資産				
	のれん	ソフトウェア	鉱業権	その他	合計
期首残高	1,528	16,803	4,700	7,816	30,848
個別取得	—	4,313	—	1	4,315
売却又は処分	—	△ 8	—	△ 3	△ 12
償却費	—	△ 5,746	△ 144	△ 580	△ 6,470
減損損失	—	△ 7	—	—	△ 7
為替換算差額	129	534	515	596	1,776
その他	—	241	—	—	241
期末残高	1,657	16,131	5,072	7,830	30,691

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	無形資産				
	のれん	ソフトウェア	鉱業権	その他	合計
期首残高	1,657	16,131	5,072	7,830	30,691
個別取得	—	3,605	30,370	1,534	35,510
企業結合による取得	—	249	—	—	249
売却又は処分	—	△ 13	—	—	△ 13
償却費	—	△ 6,180	△ 172	△ 679	△ 7,032
減損損失戻入益	—	5	—	—	5
為替換算差額	△ 188	448	△ 1,073	△ 640	△ 1,453
その他	—	867	—	675	1,542
期末残高	1,469	15,113	34,196	8,720	59,500

移行日及び各年度における無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額並びに帳簿価額は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	無形資産				
	のれん	ソフトウェア	鉱業権	その他	合計
移行日 (2021年4月1日)					
取得原価	1,528	26,178	5,735	24,434	57,876
償却累計額及び 減損損失累計額	—	△9,374	△1,034	△16,618	△ 27,027
帳簿価額	1,528	16,803	4,700	7,816	30,848
前連結会計年度 (2022年3月31日)					
取得原価	1,657	30,976	6,222	26,042	64,899
償却累計額及び 減損損失累計額	—	△14,845	△1,149	△18,211	△ 34,207
帳簿価額	1,657	16,131	5,072	7,830	30,691
当連結会計年度 (2023年3月31日)					
取得原価	1,469	36,246	35,523	28,926	102,166
償却累計額及び 減損損失累計額	—	△ 21,132	△ 1,326	△ 20,206	△ 42,665
帳簿価額	1,469	15,113	34,196	8,720	59,500

- (注) 1. 償却費は連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上している。
2. 減損損失及び減損損失戻入益の内容については、注記「15. 非金融資産の減損」に記載のとおりである。

所有権に対する制限及び負債の担保として抵当権が設定された無形資産については、注記「20. 社債及び借入金」に記載のとおりである。

(2) 研究開発費

前連結会計年度及び当連結会計年度における「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に認識された研究開発費は、それぞれ1,079百万円、1,566百万円である。

14. リース取引

(借手のリース取引)

当社グループは、借手として、主として建物及び構築物、機械装置、船舶を賃借している。なお、重要な購入選択権、エスカラーション条項及びリース契約によって課された制限(配当、追加借入及び追加リースに関する制限等)はない。

当社グループの船舶リースの一部は、主に航海数や輸送量に連動する変動支払い条件を含んでおり、変動支払条件は、固定費を最小化するために利用され、変動支払条件を含んでいるリース契約について固定支払リース料はない。

当社グループのリースの一部には、契約条件に延長オプションが含まれているが、多くの場合、行使が合理的に確実ではないためリース負債の測定には含めていない。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、残価保証を含むリース契約はない。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社グループが貸主と契約しているが利用を開始していないリース契約に係る将来キャッシュ・アウトフローは、それぞれ24,405百万円、27,277百万円及び3,500百万円である。

(1) 借手のリース費用に関する開示

各年度の借手のリースに関連する損益の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
使用权資産の減価償却費		
建物及び構築物を原資産とするもの	2,626	3,237
機械装置を原資産とするもの	104	933
船舶を原資産とするもの	45,997	49,973
その他を原資産とするもの	366	485
小計	49,095	54,629
リース負債に係る金利費用	3,012	4,054
短期リースに係る費用	28,487	33,643
少額資産のリースに係る費用(短期リースを除く)	3,714	1,951
変動リース料	10,485	11,187
使用权資産のサブリースによる収益	△ 7	△ 99
借手のリースに関連する損益	94,787	105,366

(2) 使用权資産の帳簿価額の内訳

移行日及び各年度の使用权資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
使用权資産	327,471	314,953	323,074
建物及び構築物を原資産とするもの	4,699	4,857	11,511
機械装置を原資産とするもの	214	129	12,808
船舶を原資産とするもの	319,795	307,494	296,417
その他を原資産とするもの	2,761	2,472	2,336

(3) 使用権資産の増加額

前連結会計年度及び当連結会計年度における使用権資産の増加額は、それぞれ31,231百万円及び59,880百万円である。

(4) リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、それぞれ94,538百万円及び109,107百万円である。

(5) リース負債

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース負債	46,710	49,904	55,242	2.4	-
リース負債(1年以内に返済予定のものを除く)	290,047	279,878	286,338	1.1	2024年～2048年

(注) リース負債の満期分析については、注記「33. 金融商品 (4) 流動性リスク」に記載している。

(貸手のリース取引)

(1) ファイナンス・リース

当社グループは、ファイナンス・リースの貸手として、船舶等を賃貸しており、各年度のリース収益は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
正味リース投資未回収額に対する金融収益	7	21

移行日及び各年度のファイナンス・リース契約に基づくリース料債権(割引前)の満期分析は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	リース料債権		
	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	1,430	979	1,102
1年超2年以内	979	981	1,085
2年超3年以内	980	964	1,079
3年超4年以内	962	960	1,079
4年超5年以内	960	960	1,079
5年超	2,882	1,921	2,715
合計	8,195	6,769	8,142
未稼得金融収益	28	20	975
正味リース投資未回収額	8,167	6,749	7,167

(2) オペレーティング・リース

当社グループは、オペレーティング・リースの貸手として、建物等を賃貸しており、各年度の収益は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
リース収益	1,861	1,764

15. 非金融資産の減損

(1) 資金生成単位

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・インフローの生成単位ごとに資産のグルーピングを行っている(国内発電事業については相互補完性を考慮したキャッシュ・インフローの生成単位別)。

また、遊休資産や廃止等の処分が決定している資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。

(2) 減損損失及び減損損失戻入益

各年度における減損損失及び減損損失戻入益は、以下のとおりであり、それぞれ連結損益計算書の「その他の費用」、「その他の収益」に含めて表示している。

国内発電事業に関連する有形固定資産及び無形資産の減損

① 減損損失及び減損損失戻入益の金額

国内発電事業において、当社が保有している火力発電所の有形固定資産等について、設備の長期計画停止を計画する等、投資の回収が困難と判断された資産又は資産グループに関して、前連結会計年度において減損損失23,010百万円、当連結会計年度において226百万円を認識している。また、過年度に減損損失を計上した火力発電所の有形固定資産等について、燃料指標の変動等に伴う長期計画停止の取りやめにより収益性が回復したことから、当連結会計年度において減損損失戻入益を17,955百万円認識している。

② 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、前連結会計年度の減損損失は処分費用控除後の公正価値又は使用価値、当連結会計年度の減損損失は処分費用控除後の公正価値により算定されている。当該公正価値測定のヒエラルキーはレベル3に分類している。また、減損損失の戻入は使用価値により測定している。

公正価値は、他への転用や売却が困難なため零円、使用価値は、将来キャッシュ・フローを当社資本コストに基づいた割引率により割り引いて算定している。

国内発電事業に係る非金融資産の減損処理額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	減損損失	減損損失戻入益	減損損失	減損損失戻入益
有形固定資産	23,003	—	226	17,950
無形資産	7	—	—	5
合計	23,010	—	226	17,955

(注) 減損損失及び減損損失戻入益の資産の種類については注記「12. 有形固定資産」及び「13. 無形資産」に記載のとおりである。

16. 子会社

当連結会計年度末の主要な子会社の状況は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

なお、一部の子会社において、プロジェクト・ファイナンスによる資金調達が行われており、預金について使用制限が付されている。

また、報告期間中に子会社の非支配持分に配分された純損益は、前連結会計年度は4,727百万円、当連結会計年度は147,717百万円であり、大半は子会社のJERA Global Markets Pte. Ltd.に帰属するものである。

17. 持分法で会計処理されている投資

(1) 重要性のある関連会社

移行日及び各年度の当社グループにとって重要性のある関連会社は以下のとおりである。

(単位：％)

名称	所在地	主な事業の内容	持分割合		
			移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
Freeport LNG Development, L.P.	アメリカ デラウェア	米州におけるLNG 設備の運転保守 及び開発	—	25.7%	25.7%
Aboitiz Power Corporation	フィリピン マニラ	フィリピンでの 発電・配電及び 電力の小売	—	27.0%	27.0%

(注) 上記の表の重要性のある関連会社の決算日は12月31日であるが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、本連結財務諸表に反映している。

Freeport LNG Development, L.P.社のIFRS要約連結財務情報及び当該関連会社に対する持分の帳簿価額との調整は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
流動資産	—	96,768	147,992
非流動資産	—	1,116,063	1,368,040
資産合計	—	1,212,831	1,516,033
流動負債	—	118,317	174,307
非流動負債	—	1,472,985	1,683,181
負債合計	—	1,591,302	1,857,489
資本合計	—	△ 378,471	△ 341,456
資本合計のうち当社のグループの持分	—	△ 97,380	△ 87,856
連結調整	—	384,118	428,032
投資の帳簿価額	—	286,738	340,176

(注) 前連結会計年度に取得している。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	—	117,791
当期利益	—	△ 18,675
その他の包括利益	—	34,424
当期包括利益	—	15,749
当期利益のうち当社グループ持分	—	△ 4,805
Freeport LNG Development, L.P.社からの受取配当金	—	2,670

(注) 前連結会計年度において、取得日と連結決算日との間に生じた重要な取引はない。

Aboitiz Power Corporation社のIFRS要約連結財務情報及び当該関連会社に対する持分の帳簿価額との調整及び公正価値は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
流動資産	—	234,944	316,483
非流動資産	—	726,740	820,189
資産合計	—	961,685	1,136,673
流動負債	—	153,943	177,471
非流動負債	—	457,684	530,385
負債合計	—	611,628	707,857
資本合計	—	350,056	428,815
資本合計のうち当社のグループの持分	—	94,515	115,780
連結調整	—	87,162	89,513
投資の帳簿価額	—	181,677	205,293
投資の公正価額	—	165,984	181,079

(注) 前連結会計年度に取得している。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	—	470,629
当期利益	—	32,320
その他の包括利益	—	7,598
当期包括利益	—	39,919
当期利益のうち当社グループ持分	—	8,726
Aboitiz Power Corporation社からの受取配当金	—	6,452

(注) 前連結会計年度において、取得日と連結決算日との間に生じた重要な取引はない。

(2) 重要性のあるジョイント・ベンチャー

該当事項なし。

(3) 重要性のない関連会社及びジョイント・ベンチャー

移行日及び各年度の重要性のない関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
関連会社	1,490	△ 5,244	7,405
ジョイント・ベンチャー	494,987	502,332	559,895

なお、一部のジョイント・ベンチャーにおいて、プロジェクト・ファイナンス又は金融機関との契約により、預金についての使用制限が付されている。

重要性のない関連会社及びジョイント・ベンチャーの財務情報は、以下のとおりである。なお、これらの金額は、当社グループの持分に相当する金額である。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
関連会社		
当期利益	994	2,263
その他の包括利益	262	495
当期包括利益	1,256	2,758
ジョイント・ベンチャー		
当期利益	△ 16,926	2,014
その他の包括利益	2,113	25,483
当期包括利益	△ 14,813	27,497

ジョイント・ベンチャーを通じて保有している海外発電セグメントに属する株式について、事業環境の変化に伴い収益性が悪化したことにより前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ33,233百万円、23,517百万円の減損損失を、前連結会計年度において523百万円の減損損失の戻入れを「持分法による投資損益」として計上している。

18. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

移行日及び各年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産			
繰越欠損金	36,997	88,922	149,986
リース負債	81,333	83,705	84,797
関係会社への投資	970	1,158	24,740
繰延資産	20,620	17,262	15,910
その他	35,791	41,043	73,044
繰延税金資産合計	175,714	232,092	348,479
繰延税金負債			
関係会社への投資	36,096	39,765	101,345
使用権資産	72,738	73,497	73,972
固定資産	3,044	6,489	21,499
その他	27,485	98,985	27,210
繰延税金負債合計	139,364	218,738	224,028
繰延税金資産(負債)の純額	36,349	13,353	124,450

各年度の繰延税金資産又は繰延税金負債の純額の変動の内容は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	36,349	13,353
繰延法人所得税	△ 11,282	98,229
その他の包括利益の各項目に関する繰延税金		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	△ 49,096	10,394
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△ 102	232
確定給付型退職給付制度の再測定	△ 66	△1,213
その他	37,552	3,454
期末残高	13,353	124,450

繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は税務上の繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮している。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮している。認識された繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、回収される可能性が高いと考えている。

移行日及び各年度における連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
将来減算一時差異	91,048	103,084	113,574
税務上の繰越欠損金	36,728	30,021	22,018

移行日及び各年度における連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、税務上の繰越欠損金の失効期限別内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年	8	-	-
2年～5年	67	1,213	-
5年～10年超	24,398	26,786	19,647
失効期限の定めなし	12,253	2,021	2,370
合計	36,728	30,021	22,018

前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産のうち、前連結会計年度又は当連結会計年度に損失が生じており、繰延税金資産の回収可能性が将来の課税所得の有無に依存している納税主体に帰属しているものは、それぞれ67,722百万円及び258,235百万円である。

当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価において、予定される繰延税金負債の取崩し、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮している。

(2) 法人所得税費用

各年度の法人所得税費用の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期法人所得税		
当期	20,285	35,383
過年度	△ 3,359	△ 456
当期法人所得税合計	16,925	34,927
繰延法人所得税		
一時差異等の発生と解消	9,230	△ 101,487
未認識の繰延税金資産の増減	2,398	3,354
税率の変更による繰延税金資産及び負債の調整額	△ 347	△ 95
繰延法人所得税合計	11,282	△ 98,229
法人所得税費用合計	28,207	△ 63,301

(3) 実効税率の調整

各年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について、原因となった主な項目の内訳は、以下のとおりである。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法定実効税率	27.9	27.9
(調整)		
受取配当金	△ 9.5	△ 4.9
受取配当金以外の永久差異に対する税額	17.8	5.4
子会社税率差異	△ 14.6	△ 94.2
在外子会社の留保利益	7.7	3.8
その他	43.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.1	△ 61.9

(注) 前連結会計年度の「その他」には、「持分法による投資損益」25.4%、「繰延税金資産の回収可能性の判断の変更」6.2%が含まれている。なお、当連結会計年度においては、「持分法による投資損益」△0.7%、「繰延税金資産の回収可能性の判断の変更」1.0%が「その他」に含まれている。

当社及び国内子会社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算する適用税率は前連結会計年度、当連結会計年度において27.9%となっている。

なお、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されている。

(4) グローバル・ミニマム課税

日本の令和5年度税制改正において、BEPSのグローバル・ミニマム課税ルールに対応する法人税が創設され、それに係る規定（以下「グローバル・ミニマム課税制度」という。）を含めた税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和5年法律第3号））（以下「改正法人税法」という。）が2023年3月28日に成立した。

改正法人税法では、BEPSのグローバル・ミニマム課税ルールのうち、所得合算ルール（IIR）が導入されており、2024年4月1日開始事業年度より、日本に所在する親会社の子会社等の税負担が最低税率（15%）に至るまで、日本に所在する親会社に対して追加で（トップアップ）課税されることになる。

グローバル・ミニマム課税制度から生じる法人所得税については、IAS第12号で定められる例外措置を適用しており、これに関する繰延税金資産及び負債は認識していない。

19. 営業債務及びその他の債務

移行日及び各年度の営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
買掛金	289,593	694,498	628,063
設備投資未払金	17,405	43,071	27,953
未払費用	28,654	48,727	14,052
合計	335,654	786,297	670,069

（注）営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類している。

20. 社債及び借入金

（1）移行日及び各年度の社債及び借入金の内訳は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	平均利率 (%)	返済(償還) 期限
短期借入金	6,753	117,100	232,560	1.61	—
1年内返済予定の 長期借入金	67,288	261,565	675,571	0.47	—
コマーシャル・ペーパー	—	297,000	99,000	0.11	—
長期借入金	1,516,762	1,813,822	2,065,351	1.51	2024年～ 2042年
社債(注4)	39,889	149,639	438,338	(注1)	(注1)
合計	1,630,693	2,639,128	3,510,821	—	—
流動負債	74,041	675,666	1,007,131		
非流動負債	1,556,651	1,963,461	2,503,690		
合計	1,630,693	2,639,128	3,510,821		

（注）1. 平均利率については、期末残高に対する約定利率の加重平均を記載している。

2. 社債及び借入金は償却原価で測定する金融負債に分類している。

3. 当連結会計年度末の一部の借入金について、財務制限条項が付されている。当社は当連結会計年度において、当該条項を遵守している。当該条項については、必要とされる水準を維持するようにモニタリングしている。

4. 社債の発行条件の要約は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 JERA	第1回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2020年10月22日	19,953	19,963	19,973	0.190	無担保	2025年10月24日
〃	第2回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2020年10月22日	19,936	19,942	19,949	0.390	無担保	2030年10月25日
〃	第3回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2021年11月26日	—	39,917	39,935	0.150	無担保	2026年11月25日
〃	第4回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2021年11月26日	—	29,909	29,918	0.350	無担保	2031年11月25日
〃	第5回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2022年1月19日	—	29,949	29,967	0.050	無担保	2025年1月24日
〃	第6回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2022年1月19日	—	9,956	9,958	0.670	無担保	2041年1月25日
〃	第7回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2022年4月27日	—	—	69,922	0.200	無担保	2025年4月25日
〃	第8回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)(トランジ ションボンド)	2022年5月24日	—	—	11,973	0.420	無担保	2027年5月25日
〃	第9回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)(トランジ ションボンド)	2022年5月24日	—	—	7,974	0.664	無担保	2032年5月25日
〃	第10回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2022年6月22日	—	—	12,080	0.350	無担保	2025年6月25日
〃	第11回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2022年7月11日	—	—	10,073	0.600	無担保	2028年7月25日
〃	第12回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2022年7月11日	—	—	10,250	1.400	無担保	2047年7月25日
〃	第13回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2022年9月12日	—	—	5,274	1.340	無担保	2044年9月23日
〃	第14回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2022年9月12日	—	—	5,273	1.390	無担保	2046年9月25日
〃	第15回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2022年9月22日	—	—	19,965	0.540	無担保	2026年3月25日
〃	第1回利払繰延条 項・期限前償還条 項付無担保社債(劣 後特約付)	2022年12月15日	—	—	64,964	2.144 (※1)	無担保	2057年12月25日
〃	第2回利払繰延条 項・期限前償還条 項付無担保社債(劣 後特約付)	2022年12月15日	—	—	9,145	2.209 (※2)	無担保	2059年12月25日
〃	第3回利払繰延条 項・期限前償還条 項付無担保社債(劣 後特約付)	2022年12月15日	—	—	21,862	2.549 (※3)	無担保	2062年12月25日
〃	第1回米ドル建無 担保社債	2022年4月14日	—	—	39,872	3.665	無担保	2027年4月14日

- ※1 2027年12月25日までは固定利率、翌日以降は変動利率となり、2032年12月25日の翌日及び2047年12月25日の翌日は金利のステップアップが発生する。
- ※2 2029年12月25日までは固定利率、翌日以降は変動利率となり、2032年12月25日の翌日及び2049年12月25日の翌日は金利のステップアップが発生する。
- ※3 2032年12月25日までは固定利率、翌日以降は変動利率となり、2032年12月25日の翌日及び2052年12月25日の翌日は金利のステップアップが発生する。

(2) 移行日及び各年度の担保差入資産及び対応する負債は、以下のとおりである。

① 担保差入資産

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び現金同等物	28,591	81,661	70,279
営業債権及びその他の債権	201	377	918
棚卸資産	169	185	2,156
有形固定資産	454,558	722,406	864,571
使用権資産	379	399	338
無形資産	2,548	2,757	4,613
持分法で会計処理されている投資	45,082	50,347	56,900
その他の金融資産（流動及び非流動）	21,697	25,208	27,320
その他の資産（流動及び非流動）	51	2,727	1,942
合計	553,281	886,070	1,029,040

② 担保差入資産に対応する負債

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
借入金（流動・非流動）	318,194	543,591	757,512

21. その他の金融負債

移行日及び各年度のその他の金融負債の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
償却原価で測定する金融負債			
預り金	2,204	88,659	146,771
未払金	41,376	41,586	53,411
その他（注）	19,329	17,875	16,176
小計	62,909	148,121	216,358
その他			
非支配持分に係る売建プット・オプション負債	65,901	117,895	164,082
合計	128,811	266,016	380,440
流動負債	16,609	100,435	160,845
非流動負債	112,201	165,580	219,595
合計	128,811	266,016	380,440

(注) 償却原価で測定する金融負債のその他は金利の負担を伴うものが移行日に16,065百万円、前連結会計年度に15,985百万円（うち、1年以内に返済予定4,744百万円）、当連結会計年度に16,101百万円（うち、1年以内に返済予定7,964百万円）含まれており、返済期限は2023年～2027年、平均利率は5.5%である。

22. 引当金

引当金の増減は、以下のとおりである。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	資産除去債務	その他の引当金	合計
期首残高	4,938	3,824	8,763
期中増加額	98	86,288	86,386
割引計算の期間利息費用	287	-	287
目的使用による減少	-	△ 2,043	△ 2,043
在外営業活動体の換算差額	522	6	528
その他	523	△ 39	483
期末残高	6,369	88,036	94,406

引当金の流動、非流動区分ごとの内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
流動負債	2,083	2,450
非流動負債	6,680	91,956

(注) 引当金は、連結財政状態計算書の「その他の流動負債」「その他の非流動負債」に含めている。

① 資産除去債務

主として燃料上流事業における資源開発関連設備の生産終了後の撤去義務等である。

これらの費用は、主に当連結会計年度末より17年後及び36年後に支払われることを見込んでいるが、将来の事業計画等により影響を受ける。

② その他の引当金

主として発電所設備の撤去に係る費用等に関するものである。

これらの費用は、主に当連結会計年度末より3年後に支払われることを見込んでいるが、将来の事業計画等により影響を受ける。

23. 退職後給付

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

当社の確定給付企業年金制度は複数事業主制度を採用し、東京電力企業年金制度及び中部電力企業年金制度に加入しており、各制度における拠出額は算定基礎のポイントに一定の率を乗じる方法等により算定される。

当該制度は、以下の点で単一事業主制度とは異なる。

- (a) 複数事業主制度に拠出した資産は、拠出事業主以外の事業主の従業員への給付に使用される可能性がある。
- (b) 一部の事業主が掛金拠出を中断した場合、他の事業主に未積立債務の負担が求められる可能性がある。
- (c) 複数事業主制度が解散した場合又は複数事業主制度から脱退する場合、未積立額を解散時あるいは脱退時特別掛金として拠出することが求められる可能性がある。

当該制度に関しては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、制度資産に含めて記載している。

東京電力企業年金制度及び中部電力企業年金制度は、従業員の同意を得て、受給資格、給付内容・方法、掛金負担等年金制度の内容を規定した企業年金規約を定めている。

制度資産は当社グループより法的に分離されており、資産運用受託者は制度資産に対し責任を負い、年金制度加入者等に対する忠実義務、分散投資義務等の運営上の責任、及び利益相反行為の禁止を義務付けられている。

退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、一般的な投資リスク、金利リスク、インフレリスク等に晒されているが、重要性はないものと判断している。

(1) 確定給付制度債務及び制度資産の調整表

移行日及び各年度の確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に認識された退職給付に係る負債及び資産との関係は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型の確定給付制度債務の現在価値	-	31,479	29,905
制度資産の公正価値	-	△ 33,909	△ 34,308
小計	-	△ 2,430	△ 4,402
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	472	44,628	42,912
合計	472	42,197	38,509
連結財政状態計算書上の金額			
退職給付に係る負債(注1)	472	44,954	42,912
退職給付に係る資産(注2)	-	△ 2,756	△ 4,402
連結財政状態計算書に認識された 負債(資産)の純額	472	42,197	38,509

(注) 1.退職給付に係る負債はその他の負債(非流動負債)に含めている。

2.退職給付に係る資産はその他の資産(非流動資産)に含めている。

(2) 確定給付制度債務の調整表

各年度の確定給付制度債務の増減は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	472	76,107
当期勤務費用	3,161	3,671
利息費用	491	618
再測定による増減		
数理計算上の差異－人口統計上の仮定の変更	△ 485	5
数理計算上の差異－財務上の仮定の変更	△ 810	△ 4,408
数理計算上の差異－実績の修正	1,428	△ 536
給付の支払額	△ 2,543	△ 2,740
転籍に伴う増加	74,343	66
その他	48	34
期末残高	76,107	72,817

各年度の確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、以下のとおりである。

(単位：年)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
加重平均デュレーション	12～14	12～18

(3) 制度資産の調整表

各年度の制度資産の増減は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	—	33,909
利息収益	214	277
再測定による増減		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	371	△ 590
事業主からの拠出額	866	899
制度加入者からの拠出額	47	47
給付の支払額	△ 317	△ 269
転籍に伴う増加	32,725	35
期末残高	33,909	34,308

(注) なお、当社グループは2024年3月期に899百万円の掛金を拠出する予定である。

(4) 制度資産の主な内訳

各年度の制度資産合計に対する主な分類ごとの内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当連結会計年度 (2023年3月31日)		
	活発な市場 における市 場相場価格 があるもの	活発な市場 における市 場相場価格 がないもの	合計	活発な市場 における市 場相場価格 があるもの	活発な市場 における市 場相場価格 がないもの	合計
現金及び現金同等物	79	-	79	71	-	71
株式	6,407	-	6,407	6,644	-	6,644
債券	13,177	1,069	14,247	12,976	686	13,663
生保一般勘定	-	12,556	12,556	-	13,395	13,395
その他	-	618	618	-	532	532
合計	19,664	14,245	33,909	19,694	14,614	34,308

当社の加入する東京電力企業年金制度及び中部電力企業年金制度における制度資産の運用は、将来の給付を確実に
行うために必要な収益を確保することを目的として行っている。

そのために、運用に係るリスクとリターン、過去実績及び将来予測を考慮し、最適なポートフォリオを構築して
いる。

(5) 数理計算上の仮定に関する事項

移行日及び各年度の数理計算上の仮定の主要なものは、以下のとおりである。

(単位：%)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	主として3.3	主として0.7～0.9	主として1.2～1.4

(注) 主要な基礎率の変化が各年度における確定給付制度債務に与える感応度は以下のとおりである。これらの感応
度のそれぞれは、その他の変数が一定との前提を置いているが、実際には独立して変化するとは限らない。な
お、マイナスは確定給付制度債務の減少を、プラスは確定給付制度債務の増加を表している。

(単位：百万円)

	基礎率の変化	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.5%の上昇	△ 4,863	△ 4,430
	0.5%の低下	5,393	4,936

(6) 確定拠出年金制度

前連結会計年度及び当連結会計年度における確定拠出年金制度の拠出額は、それぞれ4,886百万円、9,903百万円
である。

24. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金

① 授権株式数

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における授権株式数は、普通株式50,000,000株、A種種類株式2
株及びB種種類株式2株である。

株式は、権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式及び、剰余金の配当、残余財産の分配、取得請求権及び
株主総会の決議事項に関して普通株式と異なる定めをした無額面のA種種類株式及びB種種類株式である。

種類株式の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ③その他の新
株予約権等の状況」に記載している。

② 全額払込済みの発行済株式

各年度の発行済株式数の増減は、以下のとおりである。

	発行済普通株式数 (株)
移行日(2021年4月1日)	20,000,000
増減	—
前連結会計年度(2022年3月31日)	20,000,000
増減	—
当連結会計年度(2023年3月31日)	20,000,000

(2) 剰余金

① 資本剰余金

日本における会社法では、株式の発行に対しての払込又は給付した額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されている。

また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができる。

② 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されている。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できる。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができる。

(3) その他資本性金融商品

当社は、財務基盤のより一層の拡充を図るため、2023年3月30日に永久劣後特約付シンジケートローン（以下「本ローン」という。）による2,000億円（トランシェ A 1,000億円、トランシェ B 1,000億円）の資金調達を実行している。本ローンは元本の弁済及び償還期日の定めがなく、利息の任意繰延が可能であり、劣後特約の内容で定めた劣後事由（清算及び破産）が発生した場合を除き支払義務がないこと等により、IFRS上、資本性金融商品に分類され、本ローンによる調達額から発行費用を控除した額を、連結財政状態計算書上「資本」区分において「その他資本性金融商品」として計上している。

本ローンの概要

資金調達総額	2,000億円（トランシェ A 1,000億円、トランシェ B 1,000億円）
最終弁済期限及び任意弁済	確定期限の定めなし。 ただし、トランシェ A については、2028年3月31日及び以降の利払日に、当社の事前通知により、任意弁済が可能。トランシェ B については、2030年3月29日及び以降の利払日に、当社の事前通知により、任意弁済が可能。
利息に関する制限	当社は事前通知により任意に利息の支払を停止し、繰り延べることが可能。 ただし、普通株式への配当等が生じた場合には、当該任意停止利息及びそれに伴う追加利息の支払について、営利事業として実行可能な合理的な努力を行う。
劣後条項	契約に定める劣後事由（清算及び破産）が発生した場合、本ローンの弁済順位はすべての上位債権者に劣後する。
適用利率	トランシェ A については、2033年3月の利払日以降に0.25%、2048年3月の利払日以降、更に0.75%ステップアップする。 トランシェ B については、2033年3月の利払日以降に0.25%、2050年3月の利払日以降、更に0.75%ステップアップする。

(4) その他の資本の構成要素

① 在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額である。

② キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分

当社グループは将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジを行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分である。

③ その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額である。

④ 確定給付型退職給付制度の再測定

確定給付制度債務に係る数値計算上の差異、制度資産に係る収益(利息収益に含まれる金額を除く)及び資産上限額の影響(利息収益に含まれる金額を除く)の変動額である。

25. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	33,400	1,670	2021年3月31日	2021年6月18日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	83,100	4,155	2022年3月31日	2022年6月24日

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における当連結会計年度の「配当金の支払額」には、所有者への分配として認識した配当額83,100百万円の他、一部の連結子会社による非支配株主への資本の払戻しに関する支払額が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	37,964	1,898.23	2022年3月31日	2022年6月24日
		利益剰余金	45,135	2,256.77		

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

無配のため、記載すべき事項はない。

26. 売上収益

(1) 売上収益の分解

各年度の売上収益の内訳は、注記「6. セグメント情報」に記載のとおりである。

(2) 移行日及び各年度の契約残高に関する情報は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	230,033	390,441	630,164
契約負債	937	2,280	1,856

(注) 当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、おおむね当連結会計年度の収益として認識しており、繰り越された金額に重要性はない。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額についても重要性はない。

(3) 移行日及び各年度の残存履行義務に関する情報は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未充足又は部分的に未充足の履行義務に配分した取引価格	493,173	626,433	853,462
収益認識が見込まれる時期			
1年以内	—	—	—
1年超3年以内	—	493,173	626,433
3年超4年以内	493,173	133,259	227,029

(注) 実務上の便法を適用し、当該金額には、当初の契約の予想期間が1年以内の残存履行義務、及び、提供したサービスの時間に基づき請求する契約等の請求する権利を有している金額で収益を認識している残存履行義務に係る取引価格は含めていない。また、変動対価の額については、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めている。

(4) 移行日及び各年度の契約履行コストに関する情報は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産に認識した契約履行コストの期末残高	3,680	6,427	14,645

当社グループは、主に系統連系設備の工事費負担金に係る費用を契約履行コストとして資産計上している。

資産に認識した契約履行コストのうち、償却した金額は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ20百万円、34百万円である。

資産に認識した契約履行コストのうち、減損した金額は当連結会計年度において、23百万円である。

27. 販売費及び一般管理費

各年度の販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給付費用	25,402	55,350
業務委託費	15,700	20,514
減価償却費及び償却費	7,787	10,396
その他	15,312	24,871
合計	64,203	111,133

28. 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した従業員給付費用の合計金額は、それぞれ73,764百万円、95,541百万円である。

従業員給付費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上している。

29. その他の収益・費用

各年度のその他の収益の主な内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
減損損失戻入益	-	17,955
その他	7,554	8,818
合計	7,554	26,774

各年度のその他の費用の主な内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
為替差損	10,644	30,577
減損損失	23,010	226
貸倒損失	142	165
その他	968	2,661
合計	34,766	33,631

(注) 減損損失戻入益及び減損損失の内容については、注記「15. 非金融資産の減損」に記載のとおりである。

30. 金融収益及び金融費用

(1) 各年度の金融収益の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	2,211	17,082
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	4,065	3,374
デリバティブ評価益	12,085	6,677
その他	6	5
合計	18,369	27,139

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関する受取配当金の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期中に認識を中止した金融資産	1,232	34
期末日現在で保有している金融資産	2,832	3,340

(2) 各年度の金融費用の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	9,810	28,983
リース負債	3,065	4,009
為替差損	6,594	24,806
その他	6	5,377
合計	19,475	63,177

(注) 為替差損には通貨デリバティブの評価損が含まれている。

31. その他の包括利益

各年度の「その他の包括利益」に含まれている、各項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額並びに税効果の影響は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		
当期発生額	△ 5,279	△ 9,352
税効果調整前	△ 5,279	△ 9,352
税効果額	△ 102	232
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△ 5,381	△ 9,119
確定給付型退職給付制度の再測定		
当期発生額	239	4,349
税効果調整前	239	4,349
税効果額	△ 66	△ 1,213
確定給付型退職給付制度の再測定	172	3,135
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	87,324	133,710
組替調整額	△ 342	△ 2,683
在外営業活動体の換算差額	86,982	131,026
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分		
当期発生額	140,282	34,095
組替調整額	△ 1,068	24,759
税効果調整前	139,213	58,855
税効果額	△ 49,096	10,394
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	90,116	69,250
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分		
当期発生額	△ 3,067	36,683
組替調整額	5,443	203
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	2,376	36,887

32. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 利息の支払額

営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」には、下記の利息の支払額が含まれている。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
利息の支払額	4,956	7,633

(2) 非資金取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において実施された投資活動及び財務活動に関する非資金取引は、リースによる使用権資産の取得であり各年度における金額は「14. リース取引」に記載のとおりである。

(3) 財務活動に関する負債

各年度の財務活動に関する負債の増減は、以下のとおりである。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

財務活動に関する 負債	期首残高	財務キャッ シュ・フロ ーによる 変動	非資金変動				期末残高
			企業結合 及び処分の 影響額	新規リース による 増加額	為替換算 差額	その他	
短期借入金	6,753	99,891	—	—	10,389	67	117,100
長期借入金(注)	1,584,050	383,332	90,860	—	19,681	△ 2,536	2,075,387
社債	39,889	109,717	—	—	—	31	149,639
リース負債(注)	336,758	△ 51,461	—	32,306	12,477	△ 298	329,782
コマーシャル・ ペーパー	—	297,000	—	—	—	—	297,000
合計	1,967,451	838,479	90,860	32,306	42,548	△ 2,735	2,968,910

(注) 1年以内に返済予定の残高を含んでいる。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

財務活動に関する 負債	期首残高	財務キャッ シュ・フロ ーによる 変動	非資金変動				期末残高
			企業結合 及び処分の 影響額	新規リース による 増加額	為替換算 差額	その他	
短期借入金	117,100	102,097	—	—	13,361	—	232,560
長期借入金(注)	2,075,387	591,173	44,331	—	27,676	2,353	2,740,923
社債	149,639	285,469	—	—	3,059	170	438,338
リース負債(注)	329,782	△60,226	—	60,049	11,334	641	341,581
コマーシャル・ ペーパー	297,000	△198,000	—	—	—	—	99,000
合計	2,968,910	720,513	44,331	60,049	55,432	3,165	3,852,403

(注) 1年以内に返済予定の残高を含んでいる。

33. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、中長期のグループ戦略及び企業価値の最大化を達成するために、最適な資本構成の実現・維持に努めている。

当社グループが資本管理で重視する指標は、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）（※1）である。当該指標は、継続的に経営者に報告され、モニタリングされている。

（※1）ネットD/Eレシオ＝ネット有利子負債（※2）/自己資本（※3）

（※2）ネット有利子負債は有利子負債総額から現金及び現金同等物、3か月超の定期預金を控除したものである。

なお、有利子負債は長短債務からリース負債を控除して計算している。

（※3）自己資本＝資本－非支配持分

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるネットD/Eレシオは、それぞれ、1.25倍及び1.06倍となっている。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制（会社法等の一般的な規定を除く）はない。

(2) 財務リスク管理の基本方針

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・商品価格変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っている。

(3) 信用リスク

① 信用リスク管理及び信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクは、保有する金融資産の相手先が契約上の債務に関して、債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクである。

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制となっている。

また、デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っており、信用リスクに及ぼす影響は限定的である。

なお、当社グループでは、営業債権及びその他の債権について特定の相手先グループに対して集中した信用リスクを負っている。

当社グループは、東京電力ホールディングス株式会社及びその関係会社、中部電力株式会社及びその関係会社、Électricité de France S.A.及びその関連会社に対して営業債権及びその他の債権を保有している。

当該顧客に対する営業債権及びその他の債権は、移行日において営業債権及びその他の債権総額の39.3%、23.6%、19.5%、前連結会計年度において営業債権及びその他の債権総額の28.5%、17.3%、34.5%、当連結会計年度において営業債権及びその他の債権総額の38.9%、20.9%、25.3%である。

貸出コミットメントの貸出未実行残高及び保証債務を除き、当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示している金融資産の減損後の帳簿価額であり、貸出コミットメントについては注記「36. コミットメント」に開示されている貸出コミットメントの貸出未実行残高、保証債務については、注記「37. 偶発負債」に開示されている保証債務の残高が、当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーである。

② 貸倒引当金の増減

各年度の貸倒引当金の増減は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)				当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定した金融資産	全期間予想信用損失			貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定した金融資産	全期間予想信用損失		
		営業債権及びその他の債権、リース債権	信用リスクが著しく増大した金融商品	信用減損している金融商品		営業債権及びその他の債権、リース債権	信用リスクが著しく増大した金融商品	信用減損している金融商品
期首残高	—	289	—	—	—	1,927	—	—
繰入	—	1,759	—	—	—	1,456	—	—
戻入	—	△ 229	—	—	—	△ 1,834	—	—
その他	—	106	—	—	—	168	—	—
期末残高	—	1,927	—	—	—	1,719	—	—

③ 貸倒引当金に関する金融商品の帳簿価額

移行日及び各年度の貸倒引当金に関する金融商品の帳簿価額（貸倒引当金控除前）は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定した金融資産	18,008	33,160	46,985
営業債権及びその他の債権、リース債権 (全期間予想信用損失)	343,057	798,115	979,373
信用リスクが著しく増大した金融商品(全期間予想信用損失)	—	—	—
信用減損している金融商品 (全期間予想信用損失)	—	—	—

④ 信用リスクの分析

移行日及び各年度における営業債権及びその他の債権、リース債権、貸付金の期日経過情報は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
期日未経過	361,065	831,275	1,026,305
期日経過30日以内	—	—	4
期日経過30日超90日以内	—	—	10
期日経過90日超	—	—	39
合計	361,065	831,275	1,026,358

営業債権及びその他の債権、リース債権、貸付金以外の貸倒引当金に関する金融商品においては、格付けに対する集中した信用リスクはない。

(4) 流動性リスク

① 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクである。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理している。

② 非デリバティブ金融負債の流動性リスクの分析

移行日及び各年度の非デリバティブ金融負債の流動性リスクの分析は、以下のとおりである。

移行日(2021年4月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	335,654	335,654	335,654	—	—
短期借入金	6,753	6,753	6,753	—	—
長期借入金	1,584,050	1,657,077	75,009	1,123,966	458,101
社債	39,889	40,970	116	20,463	20,390
リース負債	336,758	350,709	49,261	130,381	171,066
非支配持分に係る売建 ブット・オプション負債 (注)	65,901	67,898	—	67,898	—
合計	2,369,007	2,459,063	466,795	1,342,710	649,557

(注) 契約上、相手方が権利行使可能な最も早い日に行使されると仮定している。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	786,297	786,297	786,297	—	—
短期借入金	117,100	117,146	117,146	—	—
長期借入金	2,075,387	2,172,841	274,185	1,201,354	697,301
社債	149,639	153,556	363	91,383	61,808
リース負債	329,782	344,937	52,687	124,849	167,399
非支配持分に係る売建 ブット・オプション負債 (注)	117,895	125,075	—	125,075	—
合計	3,576,103	3,699,854	1,230,681	1,542,663	926,509

(注) 契約上、相手方が権利行使可能な最も早い日に行使されると仮定している。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	670,069	670,069	670,069	—	—
短期借入金	232,560	235,157	235,157	—	—
長期借入金	2,740,923	2,911,157	700,861	1,196,990	1,013,305
社債	438,338	472,186	4,797	261,504	205,884
リース負債	341,581	355,893	58,796	137,608	159,489
非支配持分に係る売建 プット・オプション負債 (注)	164,082	195,670	—	195,670	—
合計	4,587,554	4,840,135	1,669,682	1,791,773	1,378,679

(注) 契約上、相手方が権利行使可能な最も早い日に行使されると仮定している。

③ デリバティブの流動性分析

移行日及び各年度のデリバティブの流動性リスクの分析は、以下のとおりである。なお、他の契約と純額決済されるデリバティブについても総額で開示している。

移行日(2021年4月1日)

(単位:百万円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
為替契約	収入	10,414	5,216	87	15,718
	支出	△ 4,082	△ 5,008	△ 2,143	△ 11,234
金利契約	収入	—	—	—	—
	支出	△ 792	△ 4,680	△ 6,886	△ 12,359
商品契約	収入	137,691	53,459	9,396	200,546
	支出	△ 110,304	△ 43,589	△ 193	△ 154,087

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
為替契約	収入	47,151	12,296	1,270	60,718
	支出	△ 18,292	△ 3,825	△ 48	△ 22,166
金利契約	収入	4,439	—	—	4,439
	支出	△ 738	△ 3,568	△ 5,248	△ 9,555
商品契約	収入	2,010,488	619,593	8,920	2,639,003
	支出	△ 1,925,152	△ 553,160	△ 369	△ 2,478,682

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
為替契約	収入	29,196	20,410	2,282	51,889
	支出	△ 20,559	△ 2,493	—	△ 23,053
金利契約	収入	8,906	8,140	3,104	20,152
	支出	△ 18	△ 48	△ 32	△ 98
商品契約	収入	1,524,832	406,020	7,528	1,938,380
	支出	△ 1,450,290	△ 459,719	△ 560	△ 1,910,570

(5) 為替リスク

① 為替リスク管理

当社グループは主に燃料調達取引において、為替変動リスクに晒されている。そのため、先物為替予約等のデリバティブを活用したヘッジ取引により、為替変動リスクの軽減に努めている。

② 為替感応度分析

当社グループが前連結会計年度末及び当連結会計年度末において保有する金融商品について、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、日本円が米ドルに対して1%の円高になった場合の税引前利益に与える影響額は、それぞれ739百万円、△156百万円、米ドルがユーロに対して1%の米ドル高になった場合の税引前利益に与える影響額は、それぞれ9,091百万円、3,770百万円である。

なお、機能通貨建ての金融商品及び在外営業活動体の資産及び負債を表示通貨に換算する際の影響は含んでいない。

(6) 金利リスク

① 金利リスク管理

当社グループは、主に長期借入金に関連する金利変動リスクに晒されており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動リスクを管理している。金利スワップ契約は主に受取変動・支払固定の契約であり、長期借入金の変動金利支払分を受け取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期借入金を固定金利の長期借入金としている。

② 金利感応度分析

当社グループが各年度末において保有する変動金利の長期借入金において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響は、以下のとおりである。

なお、金利スワップ契約等のデリバティブ取引によって金利が固定化された変動金利の長期借入金は含んでいない。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
税引前利益への影響額	△ 826	△ 4,020

(7) 商品価格変動リスク

① 商品価格変動リスク管理

当社グループは、商品価格指標に連動する長期の販売契約で電力等を販売し、長期の購買契約に基づいてLNGや石炭等の原材料を調達しており、相場変動等による商品価格の変動リスクに晒されている。

当社グループでは、商品スワップ等のデリバティブの活用により、商品価格の変動リスクの緩和に努めている。

② 商品価格変動感応度分析

当社及びJERA Global Markets Pte. Ltd.において、商品価格変動リスクを計測するために、「VaR(Value at Risk)」の手法を用いている。当該手法による数値は過去の一定期間の市場変動データに基づき、将来のある一定期間のうちに被る可能性のある最大損失額を統計的手法により推定したものである。VaRは、市場リスクファクターの変化に関するデータの推移を混合したものであるため、実際の結果は、以下の算出によるものと大きく乖離する可能性がある。

当社における前連結会計年度末及び当連結会計年度末のVaRは、それぞれ40,268百万円及び35,813百万円である。

(手法：パラメトリック法／信頼区間：95%(両側)／保有期間：1日間)

JERA Global Markets Pte. Ltd.における前連結会計年度末及び当連結会計年度末のVaRは、それぞれ2,969百万円及び922百万円である。

(手法：モンテカルロ・シミュレーション法／信頼区間：95%(両側)／保有期間：1日間)

(8) デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社グループは、ヘッジ関係の開始時にヘッジ対象の数量とヘッジ手段の数量に基づいて適切なヘッジ比率を設定している。

① キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして主に外貨建取引のキャッシュ・フローを固定化するための為替予約取引、借入金に係る変動金利に伴うキャッシュ・フローを固定化するための金利スワップ取引、燃料調達取引に係るキャッシュ・フローを固定化するための商品スワップ取引を指定している。

また、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関して純損益として認識した金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ重要性はない。

② 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当社グループは、在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、社債及び借入金、通貨スワップを利用している。

また、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関して純損益として認識した金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ重要性はない。

③ ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係る帳簿価額

移行日及び各年度のヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係るヘッジ種類別の帳簿価額は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)		前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替予約取引	5,703	2,177	24,914	45	16,085	3,475
金利スワップ取引	-	12,359	2,396	9,555	14,227	98
商品スワップ取引	36,521	2,695	63,710	1,814	691	33,246
小計	42,225	17,232	91,021	11,415	31,003	36,821
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ						
社債及び借入金	—	—	—	110,169	—	160,248
通貨スワップ	61	—	46	—	—	23
小計	61	—	46	110,169	—	160,271
合計	42,287	17,232	91,067	121,584	31,003	197,092

④ ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段の想定元本及び平均価格

移行日及び各年度のヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係る想定元本及び平均価格は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

区分	内容	種類	想定元本及び平均価格	移行日 (2021年4月1日)		前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
				総額	うち1年超	総額	うち1年超	総額	うち1年超
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替予約取引	米ドル買い/日本円売り	想定元本(百万円)	191,510	84,770	447,493	78,573	754,621	68,275
			平均価格(円/米ドル)	103.60		111.19		123.53	
	金利スワップ取引(注1)	支払固定・受取変動	想定元本(百万円)	220,704	208,316	490,809	470,053	665,038	634,333
			平均レート(%)	1.58%		1.68%		1.66%	
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	社債及び借入金	米ドル売り/日本円買い	想定元本(百万円)	—	—	110,169	110,169	160,248	160,248
			平均価格(円/米ドル)	—		122.41		133.54	
	通貨スワップ	ユーロ売り/米ドル買い	想定元本(百万円)	4,554	4,554	4,766	—	5,658	—
			平均価格(ユーロ/ドル)	1.19		1.12		1.08	

(注) 1.ヘッジ対象である借入金の残高に応じて、想定元本が増減する契約を含んでいる。

2.商品スワップ取引は種類が多岐にわたるため、平均価格を算定することは実務上困難である。

⑤ キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジのヘッジ手段のその他の資本の構成要素及び損益

移行日及び各年度のキャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジのヘッジ手段のその他の資本の構成要素及び損益は、以下のとおりである。

移行日(2021年4月1日)

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素の金額 (税引後)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	
為替予約取引	2,545
金利スワップ取引	△ 12,359
商品スワップ取引	17,205
小計	7,392
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	
通貨スワップ	486
小計	486
合計	7,879

前連結会計年度(自 2021年4月1日至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	その他の資本の 構成要素の金額 (税引後)	その他の 包括利益で認識 されたヘッジ 損益の金額	非金融資産の 取得価額への 組替額	その他の 包括利益から 当期利益への 組替調整額	組替調整額の 連結損益計算書 上の主な表示 科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
為替予約取引	17,930	22,349	△ 6,493	△ 468	売上原価
金利スワップ取引	△ 7,827	3,751	—	1,465	金融費用
商品スワップ取引	35,975	68,751	△ 46,120	△ 1,398	売上原価
小計	46,078	94,852	△ 52,613	△ 401	
在外営業活動体に対する純投資 のヘッジ					
社債及び借入金	△ 5,858	△ 5,858	—	—	—
通貨スワップ	△ 1,924	117	—	—	—
小計	△ 7,782	△ 5,740	—	—	
合計	38,295	89,111	△ 52,613	△ 401	

当連結会計年度(自 2022年4月1日至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	その他の資本の 構成要素の金額 (税引後)	その他の 包括利益で認識 されたヘッジ 損益の金額	非金融資産の 取得価額への 組替額	その他の 包括利益から 当期利益への 組替調整額	組替調整額の 連結損益計算書 上の主な表示 科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
為替予約取引	9,091	37,475	△ 45,686	△ 628	売上原価
金利スワップ取引	10,084	16,791	—	1,121	金融費用
商品スワップ取引	△ 15,327	9,385	△ 73,332	17,398	売上原価
小計	3,848	63,652	△ 119,019	17,891	
在外営業活動体に対する純投資 のヘッジ					
社債及び借入金	△ 15,297	△ 9,439	—	—	—
通貨スワップ	△ 1,274	△ 7	—	—	—
小計	△ 16,572	△ 9,446	—	—	
合計	△ 12,723	54,206	△ 119,019	17,891	

(9) 金融資産及び金融負債の相殺

移行日及び各年度における、金融資産及び金融負債の総額、相殺額、連結財政状態計算書上の計上額、及び取引相手先との間の法的強制力のあるマスターネットティング契約又は類似契約の対象となっている金融資産及び金融負債の金額は以下のとおりである。

移行日(2021年4月1日)

(単位：百万円)

	認識した金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺している金融負債の総額	連結財政状態計算書上の計上額	連結財政状態計算書で相殺していない関連する金額		純額
				金融商品	現金担保	
デリバティブ資産	283,766	△ 69,257	214,509	△ 18,153	—	196,356

(単位：百万円)

	認識した金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺している金融負債の総額	連結財政状態計算書上の計上額	連結財政状態計算書で相殺していない関連する金額		純額
				金融商品	現金担保	
デリバティブ負債	249,523	△ 69,257	180,266	△ 18,153	—	162,113

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	認識した金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺している金融負債の総額	連結財政状態計算書上の計上額	連結財政状態計算書で相殺していない関連する金額		純額
				金融商品	現金担保	
デリバティブ資産	4,000,681	△ 1,303,052	2,697,629	△ 197,007	—	2,500,622

(単位：百万円)

	認識した金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺している金融負債の総額	連結財政状態計算書上の計上額	連結財政状態計算書で相殺していない関連する金額		純額
				金融商品	現金担保	
デリバティブ負債	3,834,440	△ 1,303,052	2,531,388	△ 197,007	△ 229,591	2,104,790

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	認識した金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺している金融負債の総額	連結財政状態計算書上の計上額	連結財政状態計算書で相殺していない関連する金額		純額
				金融商品	現金担保	
デリバティブ資産	2,530,981	△ 530,315	2,000,666	△ 228,342	—	1,772,324

(単位：百万円)

	認識した金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺している金融負債の総額	連結財政状態計算書上の計上額	連結財政状態計算書で相殺していない関連する金額		純額
				金融商品	現金担保	
デリバティブ負債	2,459,015	△ 531,189	1,927,826	△ 228,342	△ 82,727	1,616,757

なお、金融商品及び担保は、マスターネットティング契約又は類似の契約の対象であり、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなる等の特定の状況が発生した場合にのみ相殺の強制力が生じるものである。

34. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキーの定義

当社グループは、公正価値の測定を、それに使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定している。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末時点で発生したものとして認識している。

(2) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債

移行日及び各年度における、経常的に公正価値で測定する資産及び負債の内訳は、以下のとおりである。

移行日(2021年4月1日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	212,571	1,938	214,509
その他	-	-	3,155	3,155
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式及び出資金	2,391	29,725	57,185	89,302
棚卸資産	-	34,077	-	34,077
合計	2,391	276,374	62,280	341,045
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	177,883	2,383	180,266
合計	-	177,883	2,383	180,266

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
デリバティブ資産	737,050	1,891,600	68,978	2,697,629
その他	-	-	3,489	3,489
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性 金融資産				
株式及び出資金	28,071	-	41,544	69,615
棚卸資産	-	140,758	-	140,758
合計	765,121	2,032,358	114,012	2,911,492
負債				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ負債	571,345	1,958,479	1,563	2,531,388
合計	571,345	1,958,479	1,563	2,531,388

(注) 前連結会計年度において、決済期間が近づき活発な市場があるとみなされるため、デリバティブ資産及び負債の一部をレベル2からレベル1へ振り替えている。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
デリバティブ資産	624,619	1,370,908	5,139	2,000,666
その他	-	-	4,002	4,002
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性 金融資産				
株式及び出資金	26,463	-	49,957	76,421
棚卸資産	-	67,151	-	67,151
合計	651,082	1,438,060	59,098	2,148,242
負債				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ負債	372,935	1,549,325	5,565	1,927,826
合計	372,935	1,549,325	5,565	1,927,826

(注) 当連結会計年度において、決済期間が近づき活発な市場があるとみなされるため、デリバティブ資産及び負債の一部をレベル2からレベル1へ振り替えている。

経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりである。

デリバティブ

取引先から提示された価格等によっている。また、トレーディング目的で実施するデリバティブ取引の公正価値については、取引所価格又は取引対象物に関連した期末指標価格に必要な応じて利子率その他の変動要因を調整した価格によっている。主にレベル2に分類している。

なお、重要な観察不能なインプットは主として、一部の燃料価格、相関係数、ボラティリティになる。

株式及び出資金

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類している。また、株式及び出資金のうち活発な市場が存在しない銘柄で、観察可能なインプットを用いて測定した銘柄についてはレベル2、公正価値を重要な観察不能なインプットを用いて第三者による鑑定評価、及び純資産価値に基づく評価技法で算定した金額で測定した銘柄についてレベル3に分類している。

なお、重要な観察不能なインプットは主として割引率であり、公正価値は割引率の上昇（低下）により減少（増加）することとなる。

使用した割引率は移行日においては4.9%～22.0%、前連結会計年度末においては4.9%～22.0%、当連結会計年度末において4.9%～16.0%である。

棚卸資産

取引所価格又は取引対象物に関連した期末指標価格に必要な応じて利子率その他の変動要因を調整した価格によっており、レベル2に分類している。

レベル3に分類した資産及び負債については、公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定している。

また、公正価値の測定結果については適切な権限者が承認している。

各年度におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定する資産及び負債の増減は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	59,896	112,448
利得又は損失合計	61,185	△ 918
純損益(注1)	63,545	421
その他の包括利益(注2)	△ 2,360	△ 1,339
購入	3,644	6,215
売却	△ 22,512	△ 1,713
決済	932	△ 72,757
その他	9,301	10,259
期末残高	112,448	53,533
報告期間末に保有している資産及び負債について 純損益に認識された当期の未実現損益の変動(注1)	63,545	421

(注) 1. 連結損益計算書において、主に「売上収益」に含まれている。

2. 連結包括利益計算書において、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれている。

(3) 償却原価で測定する金融資産及び負債

移行日及び各年度における、償却原価で測定する金融資産及び負債の帳簿価額及び公正価値の内訳は以下のとおりである。

なお、長期借入金及び社債以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めていない。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)		前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	1,516,762	1,532,256	1,813,822	1,820,303	2,065,351	2,051,575
社債	39,889	40,122	149,639	148,507	438,338	428,242

上記の金融資産及び負債の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりである。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法により、レベル2に分類している。

社債は、新規に同様の社債を発行した場合に想定される条件により算定しており、レベル2に分類している。

(4) その他

当社グループにおいて、非支配持分株主に付与している子会社持分の売建プット・オプションは、その行使価格の現在価値を金融負債として認識するとともに、非支配持分の認識を中止し、その差額を資本剰余金として認識している。

当社グループが非支配持分株主に対して付与した子会社持分の売建プット・オプションは、行使価格の現在価値で測定されており、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における帳簿価額は、それぞれ65,901百万円、117,895百万円及び164,082百万円であり、連結財政状態計算書上のその他の金融負債に含まれている。

35. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との取引は以下のとおりである。なお、当社グループの子会社との取引は連結財務諸表上消去されているため、開示していない。

関連当事者との取引条件については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

移行日(2021年4月1日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引内容	取引金額
株主	中部電力株式会社	保証債務(注)	40,255
株主の親会社	東京電力ホールディングス株式会社	保証債務(注)	1,153

(注) 「37. 偶発負債」に記載のとおりである。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引内容	取引金額	未決済残高
株主	中部電力株式会社	保証債務(注)	28,735	-
株主の子会社	中部電力ミライズ株式会社	電気・ガスの販売	914,984	115,735
株主の兄弟会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	電気・ガスの販売	1,720,424	211,171

(注) 「37. 偶発負債」に記載のとおりである。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引内容	取引金額	未決済残高
株主	中部電力株式会社	保証債務(注)	600	-
株主の子会社	中部電力ミライズ株式会社	電気・ガスの販売	1,751,279	162,589
株主の兄弟会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	電気・ガスの販売	3,489,019	324,081

(注) 「37. 偶発負債」に記載のとおりである。

(2) 経営幹部に対する報酬

各年度の経営幹部に対する報酬は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
報酬及び賞与	390	389
合計	390	389

36. コミットメント

(1) 資産の取得に係るコミットメント

移行日及び各年度における、資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の取得	627,825	355,176	295,622
無形資産の取得	284	592	403

(2) 貸出コミットメント

当社グループは、持分法適用会社等に対して貸出コミットメントを行っている。

移行日及び各年度における、当該貸出コミットメントに基づく貸出未実行残高は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	16,181	36,138	39,858
貸出実行残高	488	17,332	20,269
差引額（貸出未実行残高）	15,692	18,805	19,588

37. 偶発負債

移行日及び各年度の偶発負債は、以下のとおりである。

保証債務等

ジョイント・ベンチャー、関連会社及びその他の会社における金融機関からの借入金について当社グループが行っている保証及び保証類似行為、契約の履行に対する保証債務は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
借入金に対する保証債務			
ジョイント・ベンチャー	20,269	46,539	44,549
関連会社	764	1,147	1,030
その他	7,912	3,509	3,844
合計	28,946	51,195	49,423
契約の履行に対する保証債務			
ジョイント・ベンチャー	16,654	17,889	16,089
その他	48,671	40,269	38,656
合計	65,327	58,160	54,746

(注) 保証債務には東京電力ホールディングス株式会社及び中部電力株式会社(以下「保証会社」)が行っている保証債務が含まれている。保証会社に損失が生じた場合には当社グループがこれを補填する契約を締結していることから、当社グループが保証債務を負担した場合と実質的・経済的に同等の効果をもたらすものとして記載している。

(保証会社別の内訳)

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
中部電力株式会社	40,255	28,735	600
東京電力ホールディングス株式会社	1,153	—	—

(注) なお、当連結会計年度末において、保証実行により重大な損失が発生する可能性の高い保証はない。

38. 売却目的保有に分類される処分グループ

売却目的で保有する資産の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
その他の金融資産	23,689	—	—

移行日における「売却目的で保有する資産」は、海外発電事業セグメントに含まれる株式であり、保有する資産の売却や売却後の資金を活用した再投資によるポートフォリオの入れ替えで、事業環境の変化に合わせた最適な資産構成の実現及び収益の拡大を目指す当社の方針に基づき、売却を意思決定したことで売却目的保有に分類した。

当該株式の公正価値のヒエラルキーはレベル3であり、公正価値ヒエラルキーについては注記「34. 公正価値測定」に記載している。

なお、前連結会計年度中に売却が完了している。

39. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示している。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2022年3月31日に終了した1年間に関するものであり、移行日は2021年4月1日である。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めているが、一部については例外的に遡及適用が免除されている。当社グループが採用した免除規定は以下のとおりである。

① 企業結合

IFRS移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことが認められている。

当社グループは、遡及適用しないことを選択した。なお、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準の帳簿価額によっており、当該のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点において減損テストを実施している。

② 在外活動体の換算差額

在外活動体の換算差額について、累計額を移行日現在でゼロとみなすことが認められている。

当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなし、全額を利益剰余金に振り替えている。

③ リース

契約にリースが含まれているかどうかについて、移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて判断することが認められている。また、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割引いた現在価値でリース負債を測定し、使用権資産をリース負債と同額とすることが認められている。当社グループは、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて判断している。

④ 借入コスト

適格資産に係る借入コストの資産化の開始日について、IFRS移行日以降とすることが認められている。

当社グループは、移行日以降の適格資産に係る借入コストを資産化している。

⑤ 金融商品の指定

IFRS第9号「金融商品」における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて判断することが認められている。

当社グループは、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断している。

⑥ 子会社の資産及び負債

IFRS第1号は、企業がその子会社よりも後で初度適用企業となる場合には、当該企業は連結財務諸表上、当該子会社資産及び負債を、当該子会社の財務諸表と同じ帳簿価額(ただし、連結修正及び当該企業を取得した企業結合の影響を調整後)で測定しなければならないとしている。当社グループは、過去において既にIFRSを適用している海外連結子会社の資産及び負債について、当該子会社の財務諸表と同じ帳簿価額で測定している。

(2) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりである。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めている。

2021年4月1日(移行日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	616,132	△ 54,870	39,784	601,047	①	現金及び現金同等 物
受取手形及び売掛 金	323,157	12,544	7,354	343,057	②	営業債権及び その他の債権
棚卸資産	154,318	—	△ 63	154,255		棚卸資産
デリバティブ債権	167,289	—	△ 19,771	147,518		デリバティブ資産
	—	61,151	△ 29,461	31,690	①③	その他の金融資産
その他	63,737	△18,825	1,171	46,083	②③	その他の流動資産
	—	—	△ 984	1,323,651		小計
	—	3,701	19,987	23,689	④	売却目的で保有す る資産
流動資産合計	1,324,636	3,701	19,002	1,347,340		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	2,010,030	△ 5,380	24,158	2,028,809	⑤	有形固定資産
	—	5,380	322,091	327,471	⑤②⑥	使用権資産
無形固定資産	37,123	—	△ 6,274	30,848	①⑨②⑤	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	559,401	△ 64,502	1,579	496,478	⑥②⑩	持分法で会計処理 されている投資
デリバティブ債 権	67,020	—	△ 28	66,991		デリバティブ資産
	—	77,316	12,202	89,518	⑥	その他の金融資産
	—	38,038	34,327	72,366	⑦	繰延税金資産
その他	92,668	△ 54,554	△ 25,323	12,790	⑥⑦②⑤	その他の非流動資 産
固定資産合計	2,766,244	△ 3,701	362,731	3,125,274		非流動資産合計
資産合計	4,090,880	—	381,734	4,472,615		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	287,329	43,626	4,698	335,654	⑧	流動負債
短期借入金	74,553	—	△ 511	74,041	⑬	営業債務及びその 他の債務
デリバティブ債務	—	935	45,774	46,710	⑨⑳	社債及び借入金
その他	132,379	—	△ 16,118	116,260	⑩	リース負債
流動負債合計	143,793	△ 60,040	1,131	16,609	⑧⑨⑩⑪㉒㉔	デリバティブ負債
	638,055	—	20,395	104,148		その他の金融負債
固定負債						その他の流動負債
社債	40,000	△ 40,000	—	—		流動負債合計
長期借入金	1,498,737	40,000	17,914	1,556,651	⑬	非流動負債
退職給付に係る負債	—	5,062	284,985	290,047	⑪㉔	社債及び借入金
デリバティブ債務	472	△ 472	—	—		リース負債
その他	59,707	—	4,298	64,006		
固定負債合計	—	46,129	66,072	112,201	⑫㉔	デリバティブ負債
負債合計	—	8,038	27,978	36,016	⑬	その他の金融負債
	91,786	△ 58,757	△ 9,107	23,922	⑪⑫⑬㉔	繰延税金負債
	1,690,704	—	392,141	2,082,846		その他の非流動負債
	2,328,760	—	447,511	2,776,271		負債合計
純資産の部						資本
資本金	5,000	—	—	5,000		資本金
資本剰余金	1,312,523	—	△ 5,958	1,306,564	㉔	資本剰余金
利益剰余金	379,415	—	△ 24,789	354,625	㉔	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△ 10,744	—	16,202	5,457	⑬	その他の資本の構成 要素
	—	—	16,226	16,226		売却目的で保有する 資産に関連してその 他の包括利益に認識 され資本に累積され る金額
				1,687,874		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	75,926	—	△ 67,457	8,469	㉔	非支配持分
純資産合計	1,762,120	—	△ 65,776	1,696,343		資本合計
負債純資産合計	4,090,880	—	381,734	4,472,615		負債及び資本合計

2022年3月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	514,313	△ 52,857	△ 5,025	456,430	①	現金及び現金同等物
受取手形	7	△ 7	—	—		
売掛金	766,776	30,913	426	798,115	②	営業債権及び その他の債権
棚卸資産	338,330	—	1,797	340,128		棚卸資産
デリバティブ債権	2,552,870	—	△ 439,401	2,113,469		デリバティブ資産
	—	395,862	△ 20,532	375,330	①③	その他の金融資産
その他	504,353	△ 373,911	△ 9,394	121,047	②③	その他の流動資産
流動資産合計	4,676,650	—	△ 472,129	4,204,521		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	2,173,837	△ 5,027	23,650	2,192,460	⑤	有形固定資産
	—	5,027	309,926	314,953	⑤②⑥	使用権資産
無形固定資産	36,616	—	△ 5,924	30,691	①⑨②⑤	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	1,026,578	△ 72,191	11,117	965,503	⑥②⑩	持分法で会計処理 されている投資
退職給付に係る 資産	2,332	△ 2,332	—	—		
デリバティブ債 権	660,326	—	△ 76,166	584,160		デリバティブ資産
	—	108,071	2,953	111,024	⑥	その他の金融資産
	—	67,764	6,659	74,424	⑦	繰延税金資産
その他	145,856	△ 101,311	△ 27,177	17,367	⑥⑦②⑤	その他の非流動資 産
固定資産合計	4,045,546	—	245,039	4,290,585		非流動資産合計
資産合計	8,722,197	—	△ 227,090	8,495,106		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	692,753	94,380	△ 836	786,297	⑧	流動負債
短期借入金	379,178	297,000	△ 511	675,666	⑩	営業債務及びその 他の債務
契約負債	2,294	△ 2,294	—	—		社債及び借入金
	—	970	48,933	49,904	⑨②⑥	
デリバティブ債務	2,350,100	—	△ 396,794	1,953,306		リース負債
	—	105,168	△ 4,733	100,435	⑩	デリバティブ負債
その他	558,801	△ 495,225	31,531	95,107	⑧⑨⑩⑫⑬⑭	その他の金融負債
流動負債合計	3,983,128	—	△ 322,410	3,660,718		その他の流動負債
						流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	150,000	△ 150,000	—	—		
長期借入金	1,820,370	150,000	△ 6,909	1,963,461	⑩	社債及び借入金
	—	4,667	275,210	279,878	⑪②⑥	リース負債
退職給付に係る負債	46,100	△ 46,100	—	—		
デリバティブ債務	655,259	—	△ 77,177	578,082		デリバティブ負債
	—	47,685	117,895	165,580	⑫②⑦	その他の金融負債
	—	17,290	43,779	61,070	⑬	繰延税金負債
その他	92,966	△ 23,543	△ 14,771	54,651	⑪⑫⑬	その他の非流動負債
固定負債合計	2,764,697	—	338,027	3,102,724		負債合計
負債合計	6,747,826	—	15,616	6,763,442		
純資産の部						資本
資本金	5,000	—	—	5,000		資本金
資本剰余金	1,312,523	—	△ 57,087	1,255,435	②⑦	資本剰余金
利益剰余金	370,641	—	△ 27,678	342,963	②⑨	利益剰余金
その他の包括利益累計額	121,527	—	△ 66	121,460	⑬	その他の資本の構成 要素
				1,724,859		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	164,679	—	△ 157,874	6,804	②⑦	非支配持分
純資産合計	1,974,370	—	△ 242,706	1,731,664		資本合計
負債純資産合計	8,722,197	—	△ 227,090	8,495,106		負債及び資本合計

損益及び包括利益に対する調整(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

連結損益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	4,435,275	-	△ 1,666,147	2,769,127	⑳	売上収益
売上原価	△ 4,237,549	-	1,615,488	△ 2,622,061	⑳	売上原価
売上総利益	197,725	-	△ 50,659	147,066		売上総利益
販売費及び一般管理費	△ 64,733	-	529	△ 64,203		販売費及び一般管理費
	-	5,881	1,673	7,554	⑭	その他の収益
	-	△ 24,314	△ 10,452	△ 34,766	⑭	その他の費用
	-	△ 23,713	7,782	△ 15,931	⑭	持分法による投資損失
営業利益	132,992	△ 42,147	△ 51,126	39,718		営業利益
営業外収益	8,553	△ 8,553	-	-	⑭	
営業外費用	△ 46,174	46,174	-	-	⑭	
特別利益	23,908	△ 23,908	-	-	⑭	
特別損失	△ 22,944	22,944	-	-	⑭	
	-	26,580	△ 8,211	18,369	⑭	金融収益
	-	△ 21,091	1,615	△ 19,475	⑭	金融費用
税金等調整前当期純利益	96,334	-	△ 57,722	38,612		税引前利益
法人税、住民税及び 事業税	△ 21,247	36,824	△ 43,784	△ 28,207	⑮	法人所得税費用
法人税等調整額	36,824	△ 36,824	-	-	⑮	
当期純利益	111,911	-	△ 101,507	10,404		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	24,625	-	△ 18,949	5,676		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純利益	87,285	-	△ 82,558	4,727		非支配持分

連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	111,911	-	△ 101,507	10,404		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替られる ことのない項目
その他有価証券評価 差額金	2,764	-	△ 8,146	△ 5,381		その他の包括利益 を通じて測定する 金融資産の公正価 値の純変動
退職給付に係る調整 額	△ 120	-	292	172		確定給付型退職給 付 制度の再測定
		43	421	464		持分法適用会社 におけるその他の包 括利益に対する持 分
為替換算調整勘定	62,095	43,515	△ 18,628	86,982		純損益に振替られる 可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	35,921	-	54,195	90,116		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社に対 する持分相当額	43,413	△ 43,558	2,057	1,911		キャッシュ・フ ロー・ヘッジの公 正価値の変動額の 有効部分
その他の包括利益合 計	144,073	-	30,192	174,266		持分法適用会社 におけるその他の包 括利益に対する持 分
包括利益	255,985	-	△ 71,314	184,670		税引後その他の包括 利益
						当期包括利益

調整に関する注記

(表示組替)

表示組替の主な内容は次のとおりである。

①現金及び現金同等物

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3か月超の定期預金及び拘束性預金について、IFRSでは「その他の金融資産」(流動)に含めて表示している。

②営業債権及びその他の債権

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示している。

③その他の金融資産(流動)

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた預入金・短期貸付金について、IFRSでは「その他の金融資産」(流動)に含めて表示している。

④売却目的で保有する資産

日本基準では「投資有価証券」に含めていた一部の株式について、IFRSでは「売却目的で保有する資産」に含めて表示している。

⑤使用権資産

日本基準では有形固定資産に含めていたリース資産について、IFRSでは「使用権資産」に含めて表示している。

⑥その他の金融資産(非流動)

日本基準では「投資有価証券」に含めていた持分法で会計処理される投資以外の有価証券について、IFRSでは「その他の金融資産」(非流動)に含めて表示している。

日本基準では投資その他の資産の「その他」に含めていた長期貸付金、差入敷金保証金について、IFRSでは「その他の金融資産」(非流動)に含めて表示している。

⑦繰延税金資産

日本基準では投資その他の資産の「その他」に含めていた繰延税金資産について、IFRSでは「繰延税金資産」として表示している。

⑧営業債務及びその他の債務

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた一部の未払金、未払費用について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示している。

⑨リース負債(流動)

日本基準では流動負債の「その他」に含めていたリース債務について、IFRSでは「リース負債」(流動)に含めて表示している。

⑩その他の金融負債(流動)

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた一部の未払金、預り金について、IFRSでは「その他の金融負債」(流動)に含めて表示している。

⑪リース負債(非流動)

日本基準では固定負債の「その他」に含めていたリース債務について、IFRSでは「リース負債」(非流動)に含めて表示している。

⑫その他の金融負債(非流動)

日本基準では固定負債の「その他」に含めていた未払金について、IFRSでは「その他の金融負債」(非流動)に含めて表示している。

⑬繰延税金負債

日本基準では、固定負債の「その他」に含めていた繰延税金負債について、IFRSでは「繰延税金負債」に含めて表示している。

⑭その他の収益、その他の費用、持分法による投資利益、金融収益、金融費用

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目は「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」等に表示している。

⑮法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記していたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示している。

(認識及び測定の違い)

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりである。

⑩負債性金融商品の発行費用

日本基準では、当社の負債性金融商品を発行する際の取引費用を純損益として処理していたが、IFRSでは当該費用を負債性金融商品の帳簿価額から減算し実効金利法により費用認識している。

⑪決算日の統一

移行日において決算日が12月31日であった一部の子会社について、日本基準では12月31日を決算日とする財務諸表を連結していたが、IFRSでは連結決算日である3月31日に仮決算を実施した上で連結している。

⑫資本性金融商品への投資

非上場株式について、日本基準では、原則として取得原価で計上しているが、IFRSでは、常に公正価値で測定している。

また、日本基準では、資本性金融商品の売却損益及び減損損失を純損益に認識しているが、IFRSでは、資本性金融商品への投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定し、公正価値の変動額及び売却損益はその他の包括利益に認識した上で、当該投資の認識を中止した時点で、累積利得又は損失を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」に振り替えている。

⑬のれん

日本基準では特定の期間にわたりのれんを償却していたが、IFRSでは償却を行わないためのれんが含まれる「無形資産」が増加している。

⑭持分法で会計処理されている投資

日本基準では持分法適用会社に対するのれんを償却していたが、IFRSでは償却を行わないため「持分法で会計処理されている投資」が増加している。

⑮引当金

IFRSを適用するにあたって、発電所の撤去費用等の日本基準との認識時期の相違等により引当金の残高が変動している。

⑯未払有給休暇

日本基準では債務として認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは債務として認識したため「その他の流動負債」が増加している。

⑰在外子会社に係る累積換算差額

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額をすべて「利益剰余金」に振り替えている。

⑱賦課金

日本基準では国内において賦課される固定資産税について、納税した会計年度にわたって費用計上していたが、IFRSでは賦課基準日において一括して負債計上するため「その他の流動負債」が増加している。

⑲無形資産及びその他の非流動資産

日本基準では「無形固定資産」や固定資産の「その他」として認識していた一部の資産について、IFRSでは資産の定義を満たさないため、「無形資産」や非流動資産の「その他」が減少している。

⑳リース

日本基準では借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていたが、IFRSでは借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的にすべてのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上している。

また、日本基準では費用処理していた一部の取引について、IFRSでは契約の実質によりリースが含まれると判断したため「使用権資産」及び「リース負債」を計上している。

㉑非支配持分株主に付与している子会社持分の売建プット・オプション

IFRSを適用するにあたって、非支配持分株主に付与している子会社持分の売建プット・オプションを、その行使価格の現在価値を金融負債として認識するとともに、非支配持分の認識を中止し、その差額を資本剰余金として認識している。

㉒売上収益

日本基準では「売上高」及び「売上原価」として総額表示していた燃料トレーディング事業における現物決済された取引について、IFRSでは純額を「売上収益」に含めて表示している。

②利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりである。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額である。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)
負債性金融商品の発行費用に関する調整	7,257	8,831
決算期の統一に関する調整	11,344	3,526
資本性金融商品への投資に関する調整	2,544	3,284
のれんに関する調整	—	3,210
引当金に関する調整	4,855	△ 1,102
未払有給休暇に関する調整	△ 3,973	△ 4,036
在外子会社に係る累積換算差額の振替	△ 6,650	△ 6,789
賦課金に関する調整	△ 19,512	△ 18,146
無形資産及びその他の非流動資産に関する調整	△ 21,265	△ 19,218
その他	611	2,762
利益剰余金に関する調整合計	△ 24,789	△ 27,678

(3) キャッシュ・フローに対する調整

日本基準では「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分していたオペレーティング・リース取引によるリース料（利息部分を除く）及び一部の賃借料の支払いについて、IFRSではリース負債の返済による支出として「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分している。

この結果、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローが50,550百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少している。

40. 追加情報

(フリーポートLNG基地における火災事故について)

米国時間2022年6月8日（日本時間2022年6月9日）に当社の持分法適用関連会社であるFreeport LNG Development, L.P.及びFLIQ1 Holdings, LLCの保有する米国テキサス州のフリーポートLNG基地において火災事故が発生し、基地の操業が停止していたが、2023年2月より生産を再開している。

なお、基地の操業停止による影響で、燃料調達等に伴う費用が生じたため、当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益が91,791百万円減少している。

(Parkwind社の買収について)

当社グループは、子会社を通じて、ベルギーの大手洋上風力発電事業者であるParkwind NV（以下、「Parkwind社」）の株式の100%を約15.5億ユーロで取得することとし、2023年3月22日に、同社の親会社であるVirya Energy NVとの間で、株式売買契約を締結した。ベルギー当局からの承認等必要な許認可取得等の手続きを経て、2023年内に株式取得を完了する見込みである。

Parkwind社は、欧州の洋上風力発電事業において、10年以上の開発・建設・運転にかかる実績を有するベルギーの大手洋上風力発電事業者であり、同国で4つの洋上風力発電プロジェクト（総発電容量77.1万kW、同社持分容量42万kW）を運営するとともに、ドイツにおいて建設中の洋上風力発電プロジェクト（発電容量25.7万kW、同社持分容量18万kW）を手掛けている。更に、欧州を中心とした開発中の洋上風力発電プロジェクト（同社持分容量約450万kW）を保有している。

この買収により、Parkwind社が有する欧州での洋上風力発電事業のノウハウや知見を、当社グループが既に参画している事業やアジアを中心とした今後の事業開発機会に活用することができる。

これを通じ、Parkwind社のさらなる企業価値向上と、当社グループのグローバルな再生可能エネルギー事業展開の加速を実現していく。更に将来的には、再生可能エネルギー由来の低炭素燃料（グリーン水素・アンモニア等）の調達・製造にも寄与するものと考えている。

当社グループは、2035年に向けたビジョンとして「再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせたクリーンエ

エネルギー供給基盤を提供することにより、アジアを中心とした世界の健全な成長と発展に貢献する」ことを掲げている。このたびの買収を通じ、クリーンエネルギー供給基盤の構築に向けた動きを加速していく。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,574,596	3,917,085	6,078,914	7,945,497
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (△) (百万円)	2,338	△149,313	△97,229	153,318
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (百万円)	△11,728	△131,581	△100,269	92,557
1 株当たり四半期(当期)純利益 又は 1 株当たり四半期純損失 (△) (円)	△586.42	△6,579.07	△5,013.49	4,627.89

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 又は 1 株当たり四半期純損失 (△) (円)	△586.42	△5,992.65	1,565.58	9,641.38

- (注) 1. 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成している。
2. 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び第4四半期連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,669,951	2,679,300
電気事業固定資産	1,370,884	1,293,567
汽力発電設備	※1 1,358,854	※1 1,284,244
新エネルギー等発電設備	—	170
業務設備	※1 11,546	※1 8,669
貸付設備	483	483
附帯事業固定資産	※1, ※5 11,777	※1, ※5 17,496
固定資産仮勘定	48,026	34,264
建設仮勘定	47,942	34,216
除却仮勘定	84	48
投資その他の資産	1,239,262	1,333,970
長期投資	22,674	32,840
関係会社長期投資	1,143,670	1,150,017
長期前払費用	9,861	11,972
前払年金費用	1,837	1,998
繰延税金資産	61,217	137,141
流動資産	1,024,217	1,708,096
現金及び預金	60,464	411,948
売掛金	388,232	620,249
諸未収入金	95,508	71,466
貯蔵品	213,211	392,498
前払費用	8,743	9,168
関係会社短期債権	161,442	164,355
雑流動資産	96,615	38,410
合計	3,694,168	4,387,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,393,331	1,855,379
社債	150,000	439,662
長期借入金	1,184,821	1,352,559
長期未払債務	—	3
リース債務	3	7
関係会社長期債務	7,808	6,707
退職給付引当金	44,937	45,269
雑固定負債	5,760	11,170
流動負債	968,179	1,452,563
1年以内に期限到来の固定負債	※2 242,325	※2 613,775
短期借入金	24,000	150,000
コマーシャル・ペーパー	297,000	99,000
買掛金	217,863	296,458
未払金	3,552	17,443
未払費用	30,558	35,694
未払税金	※3 20,051	※3 45,096
預り金	6,149	16,764
関係会社短期債務	122,835	145,894
諸前受金	1,158	3,812
雑流動負債	2,684	28,622
負債合計	2,361,511	3,307,942
株主資本	1,238,821	1,156,686
資本金	5,000	100,000
資本剰余金	1,188,685	1,055,721
資本準備金	1,250	25,000
その他資本剰余金	1,187,435	1,030,721
利益剰余金	45,135	965
その他利益剰余金	45,135	965
繰越利益剰余金	45,135	965
評価・換算差額等	93,835	△77,232
その他有価証券評価差額金	390	△371
繰延ヘッジ損益	93,445	△76,861
純資産合計	1,332,656	1,079,453
合計	3,694,168	4,387,396

② 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業収益	3,110,297	6,170,959
電気事業営業収益	2,797,835	5,588,663
他社販売電力料	2,686,886	5,294,696
電気事業雑収益	110,709	293,727
貸付設備収益	239	239
附帯事業営業収益	312,461	582,296
ガス供給事業営業収益	288,486	561,996
その他附帯事業営業収益	23,975	20,299
営業費用	3,299,109	6,160,792
電気事業営業費用	2,957,349	5,546,816
汽力発電費	2,738,460	4,947,792
内燃力発電費	—	7
新エネルギー等発電費	—	2,404
他社購入電力料	148,322	492,008
販売費	665	1,563
貸付設備費	19	19
一般管理費	39,762	44,219
接続供給託送料	1,271	3,899
事業税	29,063	55,102
電力費振替勘定（貸方）	△216	△201
附帯事業営業費用	341,760	613,975
ガス供給事業営業費用	317,580	593,318
その他附帯事業営業費用	24,180	20,657
営業利益又は営業損失（△）	△188,812	10,167
営業外収益	10,838	12,466
財務収益	3,695	10,154
受取配当金	※ 1 2,624	※ 1 8,435
受取利息	1,071	1,718
事業外収益	7,142	2,312
固定資産売却益	1,591	51
雑収益	※ 1 5,551	※ 1 2,260
営業外費用	15,673	47,574
財務費用	6,579	16,991
支払利息	6,297	15,874
社債発行費	282	1,117
事業外費用	9,093	30,582
為替差損	8,717	29,680
雑損失	376	902
当期経常収益合計	3,121,135	6,183,425
当期経常費用合計	3,314,783	6,208,367
当期経常損失（△）	△193,647	△24,941
特別損失	22,944	—
減損損失	22,944	—
税引前当期純損失（△）	△216,592	△24,941
法人税、住民税及び事業税	1,045	167
法人税等還付税額	—	△1,372
過年度法人税等	△2,908	—
法人税等調整額	△52,660	△24,701
法人税等合計	△54,522	△25,906
当期純利益又は当期純損失（△）	△162,070	965

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	汽力 発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	357	—	357
給料手当	27,706	—	326	—	6,365	—	34,397
給料手当振替額(貸方)	△999	—	△1	—	△7	—	△1,008
建設費への振替額(貸方)	△387	—	—	—	△3	—	△390
その他への振替額(貸方)	△611	—	△1	—	△4	—	△617
退職給与金	—	—	—	—	3,426	—	3,426
厚生費	5,091	—	54	—	1,198	—	6,344
法定厚生費	4,337	—	50	—	944	—	5,333
一般厚生費	753	—	4	—	253	—	1,011
雑給	43	—	—	—	26	—	69
燃料費	2,369,795	—	—	—	—	—	2,369,795
石炭費	355,855	—	—	—	—	—	355,855
燃料油費	936	—	—	—	—	—	936
ガス費	2,001,636	—	—	—	—	—	2,001,636
バイオマス燃料費	8,728	—	—	—	—	—	8,728
助燃費及び蒸気料	1,174	—	—	—	—	—	1,174
運炭費及び運搬費	1,463	—	—	—	—	—	1,463
廃棄物処理費	22,725	—	—	—	—	—	22,725
消耗品費	9,383	—	0	—	173	—	9,558
修繕費	85,905	—	—	—	311	—	86,217
補償費	1,804	—	—	—	0	—	1,804
賃借料	2,768	—	—	—	3,381	—	6,149
委託費	26,442	—	162	—	12,294	—	38,898
損害保険料	7,901	—	—	—	10	—	7,911
普及開発関係費	—	—	—	—	3,547	—	3,547
養成費	—	—	—	—	402	—	402
研究費	—	—	—	—	1,079	—	1,079
諸費	12,805	—	122	—	3,921	—	16,849
諸税	24,409	—	0	19	669	—	25,099
固定資産税	23,554	—	—	16	56	—	23,627
雑税	855	—	0	3	612	—	1,471
減価償却費	126,557	—	—	—	4,201	—	130,758
普通償却費	126,557	—	—	—	4,201	—	130,758
固定資産除却費	15,287	—	—	—	127	—	15,414
除却損	4,024	—	—	—	75	—	4,100
除却費用	11,263	—	—	—	51	—	11,314
共有設備費等分担額	1,030	—	—	—	—	—	1,030
共有設備費等分担額(貸方)	△5	—	—	—	—	—	△5
他社購入電源費	—	148,322	—	—	—	—	148,322
その他の電源費	—	148,322	—	—	—	—	148,322
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	△45	—	△45
附帯事業営業費用 分担関連費振替額(貸方)	△192	—	—	—	△1,678	—	△1,870
接続供給託送料	—	—	—	—	—	1,271	1,271
事業税	—	—	—	—	—	29,063	29,063
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	△216	△216
合計	2,738,460	148,322	665	19	39,762	30,119	2,957,349

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	汽力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネル ギー等発電 費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	421	—	421
給料手当	27,602	—	496	—	435	—	6,662	—	35,196
給料手当振替額(貸方)	△695	—	—	—	△1	—	△49	—	△746
建設費への振替額(貸方)	△246	—	—	—	—	—	△46	—	△292
その他への振替額(貸方)	△449	—	—	—	△1	—	△3	—	△454
退職給与金	—	—	—	—	—	—	3,977	—	3,977
厚生費	5,281	—	85	—	70	—	1,142	—	6,580
法定厚生費	4,317	—	79	—	65	—	920	—	5,382
一般厚生費	964	—	6	—	5	—	222	—	1,198
雑給	34	—	—	—	—	—	16	—	51
燃料費	4,548,964	—	—	—	—	—	—	—	4,548,964
石炭費	939,651	—	—	—	—	—	—	—	939,651
燃料油費	984	—	—	—	—	—	—	—	984
ガス費	3,588,625	—	—	—	—	—	—	—	3,588,625
バイオマス燃料費	16,765	—	—	—	—	—	—	—	16,765
助燃費及び蒸気料	1,495	—	—	—	—	—	—	—	1,495
運炭費及び運搬費	1,442	—	—	—	—	—	—	—	1,442
廃棄物処理費	22,530	—	—	—	—	—	—	—	22,530
消耗品費	9,486	—	0	—	2	—	250	—	9,738
修繕費	96,431	—	7	—	—	—	373	—	96,812
補償費	1,579	—	6	—	588	—	1	—	2,175
賃借料	3,889	—	37	—	—	—	3,397	—	7,323
委託費	26,287	—	1,666	—	380	—	13,762	—	42,096
損害保険料	8,194	—	—	—	—	—	25	—	8,219
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	4,304	—	4,304
養成費	—	—	—	—	—	—	663	—	663
研究費	—	—	—	—	—	—	1,566	—	1,566
諸費	44,222	—	92	—	88	—	4,604	—	49,007
諸税	22,984	—	1	—	0	19	1,363	—	24,370
固定資産税	22,059	—	—	—	—	16	53	—	22,129
雑税	925	—	1	—	0	3	1,310	—	2,240
減価償却費	122,084	—	11	—	—	—	3,509	—	125,605
普通償却費	122,084	—	11	—	—	—	3,509	—	125,605
固定資産除却費	8,143	7	—	—	—	—	7	—	8,158
除却損	2,651	—	—	—	—	—	5	—	2,656
除却費用	5,492	7	—	—	—	—	1	—	5,502
共有設備費等分担額	990	—	—	—	—	—	—	—	990
共有設備費等分担額(貸方)	△2	—	—	—	—	—	—	—	△2
非化石証書関連振替額	△54	—	△0	—	—	—	—	—	△54
他社購入電源費	—	—	—	492,008	—	—	—	—	492,008
新エネルギー等電源費	—	—	—	0	—	—	—	—	0
その他の電源費	—	—	—	492,007	—	—	—	—	492,007
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	△73	—	△73
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	△162	—	—	—	—	—	△1,707	—	△1,869
接続供給託送料	—	—	—	—	—	—	—	3,899	3,899
事業税	—	—	—	—	—	—	—	55,102	55,102
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	△201	△201
合 計	4,947,792	7	2,404	492,008	1,563	19	44,219	58,800	5,546,816

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計	
					資源価格変動 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	1,187,435	1,188,685	78,460	162,144	240,605	1,434,291
当期変動額								
その他資本剰余金から 資本金への振替								—
その他資本剰余金から 資本準備金への振替								—
剰余金の配当						△33,400	△33,400	△33,400
当期純損失（△）						△162,070	△162,070	△162,070
資源価格変動積立金の 積立					46,223	△46,223	—	—
資源価格変動積立金の 取崩					△124,684	124,684	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△78,460	△117,009	△195,470	△195,470
当期末残高	5,000	1,250	1,187,435	1,188,685	—	45,135	45,135	1,238,821

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	208	27,217	27,425	1,461,717
当期変動額				
その他資本剰余金から 資本金への振替				—
その他資本剰余金から 資本準備金への振替				—
剰余金の配当				△33,400
当期純損失（△）				△162,070
資源価格変動積立金の 積立				—
資源価格変動積立金の 取崩				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	182	66,227	66,409	66,409
当期変動額合計	182	66,227	66,409	△129,060
当期末残高	390	93,445	93,835	1,332,656

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計	
					資源価格変動 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	1,187,435	1,188,685	—	45,135	45,135	1,238,821
当期変動額								
その他資本剰余金から 資本金への振替	95,000		△95,000	△95,000				—
その他資本剰余金から 資本準備金への振 替		23,750	△23,750	—				—
剰余金の配当			△37,964	△37,964		△45,135	△45,135	△83,100
当期純利益						965	965	965
資源価格変動積立金 の積立								—
資源価格変動積立金 の取崩								—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	95,000	23,750	△156,714	△132,964	—	△44,169	△44,169	△82,134
当期末残高	100,000	25,000	1,030,721	1,055,721	—	965	965	1,156,686

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	390	93,445	93,835	1,332,656
当期変動額				
その他資本剰余金から 資本金への振替				—
その他資本剰余金から 資本準備金への振 替				—
剰余金の配当				△83,100
当期純利益				965
資源価格変動積立金 の積立				—
資源価格変動積立金 の取崩				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△761	△170,306	△171,068	△171,068
当期変動額合計	△761	△170,306	△171,068	△253,202
当期末残高	△371	△76,861	△77,232	1,079,453

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のものは、時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。

市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法によっている。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

燃料貯蔵品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産は定額法によっている。

5. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に電気の供給による収益である。

顧客に対して供給する電気の料金やその他の条件については、各相手先との契約に定めており、当該契約に基づいて顧客に電気を供給する履行義務を負っている。電気の供給は、契約期間にわたり行うものであり、電気の供給という履行義務の充足に従い、一定の期間にわたり収益を認識している。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・燃料スワップ取引、金利スワップ取引及び為替予約取引等

ヘッジ対象・・・燃料調達債務及び借入金の支払金利等

(3) ヘッジ方針

当社の業務範囲の内、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象に、市場変動等による損失回避又はコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

燃料スワップ取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して有効性を評価している。なお、ヘッジに高い有効性があると認められる場合、有効性の評価を省略している。

為替予約取引については、リスク管理方針に従い、原則として為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されていることから、有効性の評価を省略している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

国内発電事業における固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
減損損失	22,944

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

国内発電事業において、当社が保有している火力発電所の固定資産のうち、減損損失を認識すべきと判定された固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は使用価値により測定しており、事業計画を基礎にした将来キャッシュ・フローにより算定している。なお、判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、連結財務諸表注記「15. 非金融資産の減損 (1) 資金生成単位」に記載した内容と同一である。

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、将来の発電電力量、設備稼働率等である。将来キャッシュ・フローについては、将来の発電電力量の想定等の仮定に基づいているため、見積額は変動する可能性がある。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
繰延税金資産(純額)	137,141

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、連結財務諸表注記「4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定 (繰延税金資産の回収可能性)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略している。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。なお、当事業年度の貸借対照表等に与える影響はない。

(追加情報)

(フリーポートLNG基地における火災事故について)

米国時間2022年6月8日（日本時間2022年6月9日）に当社の持分法適用関連会社であるFreeport LNG Development, L.P.及びFLIQ1 Holdings, LLCの保有する米国テキサス州のフリーポートLNG基地において火災事故が発生し、基地の操業が停止していたが、2023年2月より生産を再開している。

なお、基地の操業停止による影響で、燃料調達等に伴う費用が生じたため、当事業年度の当期純利益が84,660百万円減少している。

(Parkwind社の買収について)

Parkwind社の買収について、連結財務諸表注記「40.追加情報（Parkwind社の買収について）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

※ 1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
電気事業固定資産	58,014百万円	57,779百万円
汽力発電設備	57,992百万円	57,757百万円
業務設備	22百万円	22百万円
附帯事業固定資産	203百万円	203百万円

※ 2. 1年以内に期限到来の固定負債の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
長期借入金	240,152百万円	613,279百万円
リース債務	0百万円	0百万円
雑固定負債	2,172百万円	495百万円

※ 3. 未払税金の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
事業税	19,908百万円	41,392百万円
消費税等	—	3,496百万円
その他	142百万円	207百万円

4. 保証債務

(1) 借入金に対する保証債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
JERA Barossa Pty Ltd	—	62,083百万円
PE Wheatstone Pty Ltd	26,733百万円	26,474百万円
JERAパワー武豊合同会社	—	19,704百万円
その他	67,977百万円	10,417百万円
合計	94,711百万円	118,679百万円

(2) その他契約の履行に対する保証債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
JERA Energy America LLC	28,726百万円	18,099百万円
MC GFS Participation Company Limited	16,780百万円	17,576百万円
JERA Global Markets Pte.Ltd.	14,227百万円	13,258百万円
Tokyo Timor Sea Resources Pty Ltd	7,618百万円	9,729百万円
その他	9,563百万円	4,756百万円
合計	76,915百万円	63,419百万円

(注)上記(1)及び(2)には中部電力株式会社（以下、「保証会社」という。）が行っている債務保証が含まれている。保証会社に損失が生じた場合には当社がこれを補填する契約を締結していることから、当社が保証債務を負担した場合と実質的・経済的に同等の効果をもたらすものとして記載している。

(保証会社別の内訳)	前事業年度	当事業年度
中部電力株式会社	34,441百万円	600百万円

※ 5. 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
ガス供給事業 専用固定資産	11,664百万円	17,401百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	27,086百万円	38,200百万円
合計額	38,751百万円	55,601百万円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 2021年 4月 1 日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1 日 至 2023年 3月 31日)
受取配当金	2,476百万円	8,311百万円
受取利息	867百万円	1,519百万円

(有価証券関係)

子会社株式等及び関連会社株式等は、市場価格のない株式等のため、子会社株式等及び関連会社株式等の時価を記載していない。なお、市場価格のない株式等の子会社株式等及び関連会社株式等の貸借対照表計上額は次のとおりである。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2022年 3月 31日)	当事業年度 (2023年 3月 31日)
子会社株式等	976,630	975,733
関連会社株式等	128,199	127,330

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	51,645百万円	61,893百万円
減価償却費損金算入限度超過額	26,115百万円	22,828百万円
税務上の繰延資産損金算入限度超過額	17,262百万円	16,195百万円
繰延ヘッジ損益	—	15,065百万円
その他	28,897百万円	39,312百万円
繰延税金資産小計	123,920百万円	155,294百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	—
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△26,319百万円	△17,986百万円
評価性引当額小計	△26,319百万円	△17,986百万円
繰延税金資産合計	97,601百万円	137,308百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△36,159百万円	—
その他	△223百万円	△166百万円
繰延税金負債合計	△36,383百万円	△166百万円
繰延税金資産純額	61,217百万円	137,141百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失であるため注記を省略している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主な履行義務である電気の供給については、顧客との契約に基づき通常1か月程度で債権を回収している。なお、その他の収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「(重要な会計方針) 6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

④ 【附属明細表】
【固定資産期中増減明細表】

(単位：百万円)

区分 科目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高の うち土地の 帳簿原価 (再掲)	摘要
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	帳簿原 価 増加額	工事費 負担金 等 増加額	減価償 却 累計額 増加額	帳簿原 価減少 額	工事費 負担金 等 減少額	減価償 却 累計額 減少額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額		
電気事業 固定資産	9,300,579	58,014	7,871,681	1,370,884	56,059	—	127,833	239,020 (249)	234	233,243	9,117,619	57,779	7,766,271	1,293,567	337,537	(注)
汽力発電 設備	9,267,420	57,992	7,850,573	1,358,854	55,226	—	124,312	238,980 (249)	234	233,221	9,083,667	57,757	7,741,665	1,284,244	337,054	(注)
新エネル ギー等発 電設備	—	—	—	—	191	—	11	9	—	0	182	—	11	170	—	
業務設備	32,675	22	21,107	11,546	640	—	3,509	30	—	22	33,286	22	24,594	8,669	—	
貸付設備	483	—	—	483	—	—	—	—	—	—	483	—	—	483	483	
附帯事業 固定資産	31,540	203	19,559	11,777	8,242	—	1,955	888	—	321	38,894	203	21,194	17,496	294	
固定資産 仮勘定	48,026	—	—	48,026	53,862	—	—	67,624	—	—	34,264	—	—	34,264	9,490	
建設仮勘 定	47,942	—	—	47,942	50,571	—	—	64,297	—	—	34,216	—	—	34,216	9,490	
除却仮勘 定	84	—	—	84	3,290	—	—	3,326	—	—	48	—	—	48	—	
区分	期首残高				期中増減額						期末残高				摘要	
科目					増加額			減少額								
長期前払 費用	9,861				2,169			57			11,972					

(注) 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額である。

【固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)】

(単位：百万円)

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却 累計額	期末残高	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電話加入権	3	—	—	—	3	
地上権	656	—	—	—	656	
地役権	22	—	—	1	21	
借地権	114	—	—	—	114	
電気ガス供給施設利用権	3,012	3,095	2,576 (23)	2,318	1,213	(注)
水道施設利用権	9,217	—	—	9,082	135	
電気通信施設利用権	5	—	—	2	2	
ソフトウェア	24,962	4,389	16	18,281	11,054	
商標権	51	—	—	40	11	
合計	38,048	7,484	2,592 (23)	29,726	13,214	

(注) 「取得価額」の「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【減価償却費等明細表】

(単位：百万円)

区分			期末 取得価額	当期 償却額	償却 累計額	期末 帳簿価額	償却 累計率[%]
電 気 事 業 固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建物	662,604	7,141	557,033	65,570	89.5
		汽力発電設備	615,034	6,928	552,262	62,771	89.8
		業務設備	7,570	212	4,771	2,798	63.0
		構築物	977,715	11,052	733,402	244,313	75.0
		汽力発電設備	977,659	11,051	733,390	244,269	75.0
		業務設備	56	1	11	44	21.0
		機械装置	7,070,419	103,737	6,425,000	645,419	90.9
		汽力発電設備	7,065,658	103,655	6,421,157	644,501	90.9
		新エネルギー等発電設備	—	0	—	—	0.0
		業務設備	4,761	81	3,843	918	80.7
		備品	23,502	784	21,133	2,369	89.9
		汽力発電設備	20,295	657	18,485	1,810	91.1
		業務設備	3,206	126	2,647	559	82.6
		リース資産	9	0	2	7	21.5
		汽力発電設備	5	0	1	3	38.2
		業務設備	4	0	0	4	1.7
		資産除去債務相当資産	—	0	—	—	0.0
		新エネルギー等発電設備	—	0	—	—	0.0
		計	8,694,251	122,716	7,736,571	957,680	89.0
		無 形 固 定 資 産	商標権	51	5	40	11
	電気ガス供給施設利用権		3,131	131	2,298	833	73.4
	水道施設利用権		9,217	58	9,082	135	98.5
	電気通信施設利用権		0	0	0	0	33.5
	地役権		22	0	1	21	7.7
	ソフトウェア		29,307	4,920	18,277	11,030	62.4
	計		41,732	5,116	29,699	12,032	71.2
	合計		8,735,984	127,832	7,766,271	969,712	88.9
附帯事業固定資産			38,391	1,955	21,194	17,196	55.2

(注) 期末取得価額及び期末帳簿価額には、土地等の非償却資産は含まれていない。

【長期投資及び短期投資明細表】

(単位：百万円)

長期投資	その他有価証券	株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
			パンパシフィックエネルギー(株)	72,500,800	7,571	7,571	
			(株)ウエストホールディングス	935,000	3,679	3,029	
			Intertrust Technologies Corp.	1,898,614	3,059	2,937	
			富士石油(株)	6,839,920	3,414	1,812	
			鹿島石油(株)	3,180,000	1,590	1,590	
			その他 9銘柄	1,180,835	204	232	
			計	86,535,169	19,519	17,173	
	その他の 長期投資	種類		金額		摘要	
		社内貸付金		215			
		雑口		15,451			
		計		15,667			
合計			32,840				

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	44,937	3,674	3,342		45,269	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度は採用していない。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋二丁目5番1号 株式会社 J E R A
株主名簿管理人	該当事項なし。
取次所	該当事項なし。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項なし。
単元未満株式の買取り	該当事項なし。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.jera.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第7期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第8期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第8期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月11日関東財務局長に提出。

事業年度 第8期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書及びその添付書類

2022年11月2日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書

2022年11月2日関東財務局長に提出。

2022年11月29日関東財務局長に提出。

2022年12月2日関東財務局長に提出。

2023年3月8日関東財務局長に提出。

2023年4月17日関東財務局長に提出。

2023年6月2日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録追補書類及びその添付書類

2022年12月9日関東財務局長に提出。

2023年4月20日関東財務局長に提出。

2023年6月13日関東財務局長に提出。

2023年6月13日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

2020年9月30日関東財務局長に提出の有価証券届出書に係る訂正届出書を2022年9月28日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

自 2020年4月1日 至2021年3月31日事業年度（第6期）の有価証券報告書に係る訂正報告書を2022年9月28日関東財務局長に提出。

自 2021年4月1日 至2022年3月31日事業年度（第7期）の有価証券報告書に係る訂正報告書を2022年9月28日関東財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
2022年10月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
2022年12月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
2023年3月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

株式会社J E R A
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	茂
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	川	和之
--------------------	-------	---	---	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	田	康雄
--------------------	-------	---	---	----

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J E R Aの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社J E R A及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、2023年3月31日現在、連結財政状態計算書上、繰延税金資産を146,811百万円（資産合計の1.6%）計上している。連結財務諸表注記「18. 法人所得税」に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は348,479百万円であり、繰延税金資産の主要な残高は株式会社J E R Aの税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産61,893百万円である。 連結財務諸表注記「4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載のとおり、株式会社J E R Aは税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち回収可能と判断した部分について繰延税金資産を計上している。繰延税金資産は、将来の課税所得の見積りに基づいて回収可能性を判断しており、当該課税所得の見積りは、経営者が作成した経営計画を基礎として行われている。 経営者による課税所得の見積りににおける主要な仮定は販売電力量の見通しと燃料価格の見通しであり、経営者による主観的な判断や不確実性を伴う。 以上から、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、株式会社J E R Aにおける繰延税金資産の回収可能性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。 ・一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、税務の専門家を関与させて検討した。また、その解消見込年度のスケジューリングについて検討した。 ・将来の課税所得の見積りにについては、その基礎となる取締役会によって承認された事業計画との整合性を確認した。 ・経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と当連結会計年度の実績を比較した。 ・事業計画の策定に当たって採用された主要な仮定の合理性を評価するため、以下の手続を実施した。 1. 電力需要の実績と将来の見通しについて外部機関が公表している統計、需要想定及び会社の発電計画と比較をした。 2. 会社の燃料価格変動の見通しについて、先物価格との比較をした。 ・将来課税所得の見積りの不確実性を評価するため、その基礎となる事業計画に一定のストレスを織り込んだ場合の影響について検討した。

LNGの長期購入契約に係る会計処理	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
会社グループは、国内外において、発電資産、LNG受入基地を開発・保有する発電事業会社であり、海外から発電燃料であるLNGを長期契約により調達している。また、会社グループは、JERA Global Markets Pte. Ltd.を通じてLNGの短期売買を含む燃料の最適化を行っている。 連結財務諸表注記「3. 重要な会計方針（4）金融商品」に記載されているとおり、会社グループは、現金又は他の金融商品での純額決済又は金融商品との交換により決済できる非金融商品項目の売買契約をデリバティブとして認識し、その公正価値の変動を純損益として認識している。しかし、連結財務諸表注記「4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定（非金融商品項目の売買契約にかかる会計処理）」に記載されているとおり、会社グループの予想される購入又は使用の必要に従った非金融商品項目の受取りの目的で締結され、引き続きその目的で保有しているLNGの長期購入契約であり、類似の契約を現金又は他の金融商品での純額決済又は金融商品との交換により決済する慣行を有していないことを確認した契約について、IFRS第9号の適用対象外と判断し、未履行契約として公正価値による評価を行っていない。 個々のLNGの長期購入契約が会社グループの予想される購入又は使用の必要に従った非金融商品項目の受取りの目的で締結され、引き続きその目的で保有されているか否かは、経営者の判断を伴い、その判断が財務報告に重要な影響を与える可能性があるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項とした。	当監査法人は、会社グループがIFRS第9号の適用対象外と判断したLNGの長期購入契約について、主として以下の監査手続を実施した。 ・LNGの調達方針を理解するため、経営者に質問するとともに、取締役会の議事録、会社のコーポレートコミュニケーションブック、経済産業省が公表している資料を閲覧した。 ・会社のLNGに係る取引を理解するため、LNGの購入契約書、最適化に関する契約書を閲覧した。 ・会社グループの予想される使用の必要に従ったLNGの調達であることを確認するため、長期契約によるLNGの実績調達量と実績発電量を比較するとともに、LNGの予想調達量と予想発電量を比較した。 ・発電量について、電力需要の実績と将来の見通しと比較するとともに、外部機関が公表している統計や需要想定を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人

の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

株式会社J E R A
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 和 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 康 雄

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J E R Aの2022年4月1日から2023年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J E R Aの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性

会社は、2023年3月31日現在、貸借対照表上、繰延税金資産を137,141百万円（資産合計の3.1%）計上している。「注記事項（税効果会計関係）」に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は137,308百万円であり、繰延税金資産の主要な残高は株式会社J E R Aの税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産61,893百万円である。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の

主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。